

【第3章】

国内のアントレプレナーシップ醸成に 資する各種動向調査

【第3章】

国内のアントレプレナーシップ醸成に資する各種動向調査

■全国大学の調査結果

6.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

6.2 調査結果、調査まとめ

■海外大学の調査結果

7.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

7.2 調査結果、調査まとめ

■学生コミュニティ・教職員コミュニティの調査結果

8.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

8.2 調査結果、調査まとめ

現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

- ✓ これまでの調査を通じて、リソース不足、仕組みが未構築等の課題があり、その後の変化を確認するために調査実施した

アントレ教育の現状の課題及び調査項目（当法人作成資料）

2020年度当時の課題

		アントレプレナーシップの醸成		アントレプレナーシップの発揮	
		動機付け・意識醸成	コンピテンシーの形成	社会実践	
1 受講者の裾野拡大	学生に対する普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 講義以外の取組や情報発信の不足 ✓ 学生コミュニティとの連携不足 ✓ 小中高との連携不足 			
	大学内での理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学全体としての理解・協力の不足（各学部や研究科での個別対応になっている） ✓ 単位化/必須科目化等、学び促進不足 			
	社会全体における認知	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アントレ教育の重要性・必要性の理解不足 ✓ 保護者における、学生の受講に対する理解不足 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会一般における理解不足 スタートアップだけではなく企業内でのイノベーション創出人材の必要性 		
2 アントレ教育のリソース不足	学内リソース	ヒト	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アントレ教育を指導できる人材の育成不足・実務家の採用不足 <ul style="list-style-type: none"> ✓ キャリア開発等の教員の巻き込み不足 ✓ 大学内の教育の巻き込みの不足 ✓ 学術と実務双方を進める教員の育成不足 		
		モノ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コーディネート機能の未構築（動機付けから社会実践まで学べるプログラムの全体コーディネートが不足） ✓ 事務局機能の未構築（教員が指導に集中できる環境構築が不足） ✓ 教育プログラム及び共有の不足（成功事例の事例共有の場及び動機付けから社会実践まで学べる場の整備が不足） ✓ アントレ研究に対する支援不足 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 全大学共通プログラムの開発不足 ✓ 人事評価制度の未対応 ✓ 起業支援プログラムの不足 		
	カネ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アントレ教育のための予算獲得難 			
	学外リソース	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学内だけでは対応しきれないヒト・モノ・カネのリソースをカバーできるような外部（OBOG・他大学・大企業・VC・自治体・スタートアップ支援機関等）との連携不足 ✓ 各地に所在するエコシステムのコミュニティとの連携不足 			
3 成果を生むための仕組みの不足	<p>（アントレ教育後のフェーズにおいて）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 仕組みの企画設計及び学内外を巻き込み、取り組む人材不足 ✓ アントレ教育後の展開を見据えたプログラムの未整備や外部連携の未構築 				
4 効果検証と成功事例横展開	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他大学の取組を知る機会の欠如 ✓ 教育効果の可視化不足 （各大学の取組を横展開するための取組評価指標及び有識者による第三者評価を行う継続的機会の設置） 				

アンケート調査の目的と概要

- ✓ 日本国内の大学・短期大学・高等専門学校におけるアントレ教育の現状を把握することを目的として実施し、回答結果を下記4分類に分けて集計した

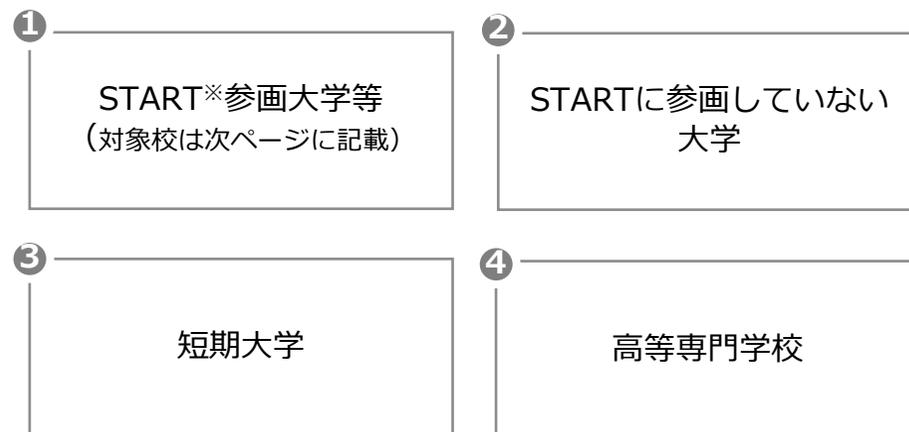
アンケート調査の目的

- 日本国内の大学等におけるアントレ教育の現状把握、問題点・課題の抽出
- 2020年度調査結果との比較による経年変化の追跡
- 主には、アントレ教育に対する考え方・基本姿勢、アントレ教育の運営体制、他大学や地域との連携、学生主体のコミュニティ活動等について調査を実施

アンケート概要

(期間・回答対象・回答件数・集計方法)

- 実施期間：2022年12月から2023年1月まで
- 回答対象：国内国公立大学・短期大学、高等専門学校
1,077校
- 回答件数：868校（回収率約80%）
- 集計方法：下記4分類



※大学発新産業創出プログラム（START）
〈大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援〉
に参画する主幹機関・共同機関・協力機関の各大学及び高等専門学校等を指す

アンケート結果のサマリ

2020年度から2022年度にかけてのアントレ教育の主要な普及指数の変化

- ✓ 2年前と比較し、各指数は全体として上昇傾向にあり、全体としてアントレ教育の普及が見られる
- ✓ 2022年度調査では、高等専門学校も対象としている

主要なアントレ教育普及指数①

		2020年度調査 回答数：588校	2022年度調査 (今回) 回答数：868校
アントレ教育の実施状況	アントレ教育実施率 回答数に対する アントレ教育実施率	27% (159校)	33% (289校)
	アントレ教育受講率 全国の学生数約300万人に おける受講学生率	1.0% (31,131名)	3.2% (97,194名)

2020年度の回答は大学のみ、2022年度の回答は高等専門学校を含む

アントレ教育の実施状況と受講人数

大学分類 属性	STARTに 参画している大学等	STARTに 参画していない大学	短期大学	高等専門学校	小計
	実施90校	実施168校	実施9校	実施22校	289校
大学生（高専生）	23,100名	50,923名	678名	(8,677名)	83,378名
大学院生 (修士・博士課程)	5,554名	2,749名	0名	0名	8,303名
研究者	822名	64名	0名	0名	886名
社会人	1,476名	1,119名	0名	0名	2,595名
属性不明	1,540名	413名	0名	79名	2,032名
小計	32,492名	55,268名	678名	8,756名	合計 97,194名

2020年度から2022年度にかけてのアントレ教育の主要な普及指数の変化

- ✓ 2年前と比較し、プログラムの状況、教育運営体制、外部との連携、学生主体のコミュニティ活動の各指数においても上昇が見られる

主要なアントレ教育普及指数②

		——2020年度調査—— (内数) アントレ教育実施：159校	——2022年度調査 (今回) (内数) アントレ教育実施：289校
プログラムの状況	正課科目（単位付与）	(調査無し)	220校
	※1 社会実践プログラムの整備状況	53校	89校 (+36校)
教育運営体制	※2 全学体制での運営	72校	103校 (+31校)
外部との連携	※3 外部機関等との連携	103校	227校 (+129校)
学生主体の コミュニティ活動	※4 学生を主体とした活動の実施	(調査無し)	111校
効果検証を行う人材の有無	効果検証実施 人材の在籍	(調査無し)	61校
教員の育成	自大学 教員育成（座学・実務）	延べ35校 (座学9%・実務12%)	延べ56校 (+21校)

- ※1 受講者が実際に起業や事業化を行うにあたり、必要なメンタリングや人的ネットワーク形成、プロトタイプの作成等を行うための人的・資金な支援を行いつつ、起業や新規事業創出につなげるためのプログラム
- ※2 全学的なセンター（組織）、産学連携部門や社会連携部門、共通教育部門やリカレント教育部門において、全学的に推進していると回答した学校
- ※3 士業（弁護士、弁理士、会計士等）、卒業生、企業、金融機関、他大学、自治体等
- ※4 サークル、授業内の集まり、ゼミ等

全国のアントレプレナーシップ教育の実施状況に関する調査のまとめ

✓ 各指数は一昨年と比較して一定の増加（改善）が見られる一方、アントレ教育を実施する上での課題が存在している

- 改善が確認できた点
- 継続して課題と思われる点

調査のまとめ

2020年度と2022年度の比較

1	アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ■ アントレ教育実施大学率は一昨年の27%から33%に6ポイント増加（改善）した ■ 約7割の大学がアントレ教育未実施の状況である 	
2	運営体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全学体制でのアントレ教育実施は一昨年と比べ20校程度増加した ■ 全学体制での実施は大学全体で4割未満に留まっている 	
3	他大学や地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連携の中でも民間企業（大企業・銀行）との連携大学数が、一昨年と比べ約70校増加した ■ 他の外部機関との連携もみられるものの、多く外部機関項目が5割以下の割合となっている 	
4	学生主体のコミュニティ活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一昨年は調査を行っていない為、比較が出来ない為コメントは割愛 	
5	教育的価値の向上	効果検証を行う人材の有無	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一昨年は調査を行っていない為、比較が出来ない為コメントは割愛
6		教員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一昨年と比較しても依然として、教員の育成を行っている大学は少ない

全国のアントレプレナーシップ教育の実施状況に関する調査のまとめ

- ✓ START参画大学等はその他大学と比較し、アントレ教育の実施、運営体制、外部連携等の整備がより先進的だとみられる
- ✓ 一方、STARTの参画を問わず、教育効果の検証および教員の育成に関しては取り組みが途上段階である

調査のまとめ

START参画大学等と参画していない大学との比較

1	アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ■ START参画大学等では、約9割がアントレ教育に取り組んでいる※ ■ STARTに参画していない大学は3割、短期大学は1割未満しか取り組んでいない 	
2	運営体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ START参画大学等では、全学的な体制による推進が5割以上である ■ STARTに参画していない大学の6割以上、短期大学の9割近くは、学科・研究科等による個別実施である 	
3	他大学や地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ START参画大学等では、民間企業や他大学をはじめ、外部との連携が9割強である ■ STARTに参画していない大学は7割強、短期大学は6割弱の連携の連携が見られるが、連携先別の割合が5割以下が多い。しかし、中小企業との連携は6割程度で、START参画大学より1割多い 	
4	学生主体のコミュニティ活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ START参画大学等では、約6割が学内に学生主体の取組がある ■ STARTに参画していない大学の3割強、短期大学の4割強が学生の取組がある 	
5	教育的価値の向上	効果検証を行う人材の有無	<ul style="list-style-type: none"> ■ START参画大学等では、約3割強、STARTに参画していない大学では2割弱が教育効果の検証を行っている ■ 全体的に教育効果を検証する人材の不足が見られる
6		教員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ START参画大学等では延べ3割程度、STARTに参画していない大学では延べ1割強が教員の育成を行っているが、全体を通じ、多くは取り組んでいないとの回答が多く、教員の育成は途上段階である

※START参画大学等は、主幹機関・共同機関の他に協力機関が含まれており、実施をしていない1割は協力機関の大学群

全国のアントレプレナーシップ教育の実施状況に関する調査のまとめ

- ✓ 各指標を分析した結果、大学が抱える学内外の連携の不足、教育価値向上の課題を改めて確認できた

調査のまとめ

		想定される課題と提言
1	アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ■ アントレ教育の関心の醸成、指導教員の確保、学内協力の促進等が課題としてあげられる ■ 全国プラットフォームを活用することによって、人材リソースを確保し、アントレ教育の裾野拡大につながると考えられる
2	運営体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全学における横断的な連携の促進、教育人材の確保等が課題としてあげられる ■ 全国プログラムとの接続や、教職員コミュニティとの連携が改善策として有効と考えられる
3	他大学や地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部連携が発展途上段階であり、小中高等の教育機関との連携の意識が低い ■ 資金面、人材面、機会・場の提供に関するインフラ面の連携促進が課題としてあげられる ■ 全国プラットフォームのステークホルダーの巻き込みが外部連携の促進につながると考える
4	学生主体のコミュニティ活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生主体の活動を促進するための卒業生等を巻き込んだ学生の興味関心の喚起、多様なイベントの提供等が課題として考えられる ■ 学生コミュニティとの連携、各地域での社会実践の場の提供等が改善策として有効と考えられる
5	教育的価値の向上	効果検証を行う人材の有無 <ul style="list-style-type: none"> ■ 効果検証を実施している人材の不足、効果検証手法に関するノウハウの不足やデータ活用方法の単一化等が課題として考えられる ■ 全国プログラムのFDを活かしつつ、研究環境を整備することが改善策として有効と考えられる
6		教員の育成 <ul style="list-style-type: none"> ■ 教員研修のノウハウの不足、研修を実施できる人材の不足、学内共通理解の不足等が課題として考えられる ■ 全国プログラムの教職員研修を活かしつつ、教職員コミュニティの巻き込みが改善策として有効と考えられる

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（まとめ）

- ✓ START参画大学等が中心となってアントレ教育に取り組んでおり、取組のない大学（協力機関）においては、リソース不足や優先度が低い事が取組んでいない主な理由である
- ✓ 大学が認識している課題として、全体を通し指導教員や学内協力者、学内の横断的な連携の不足といった事項があげられる

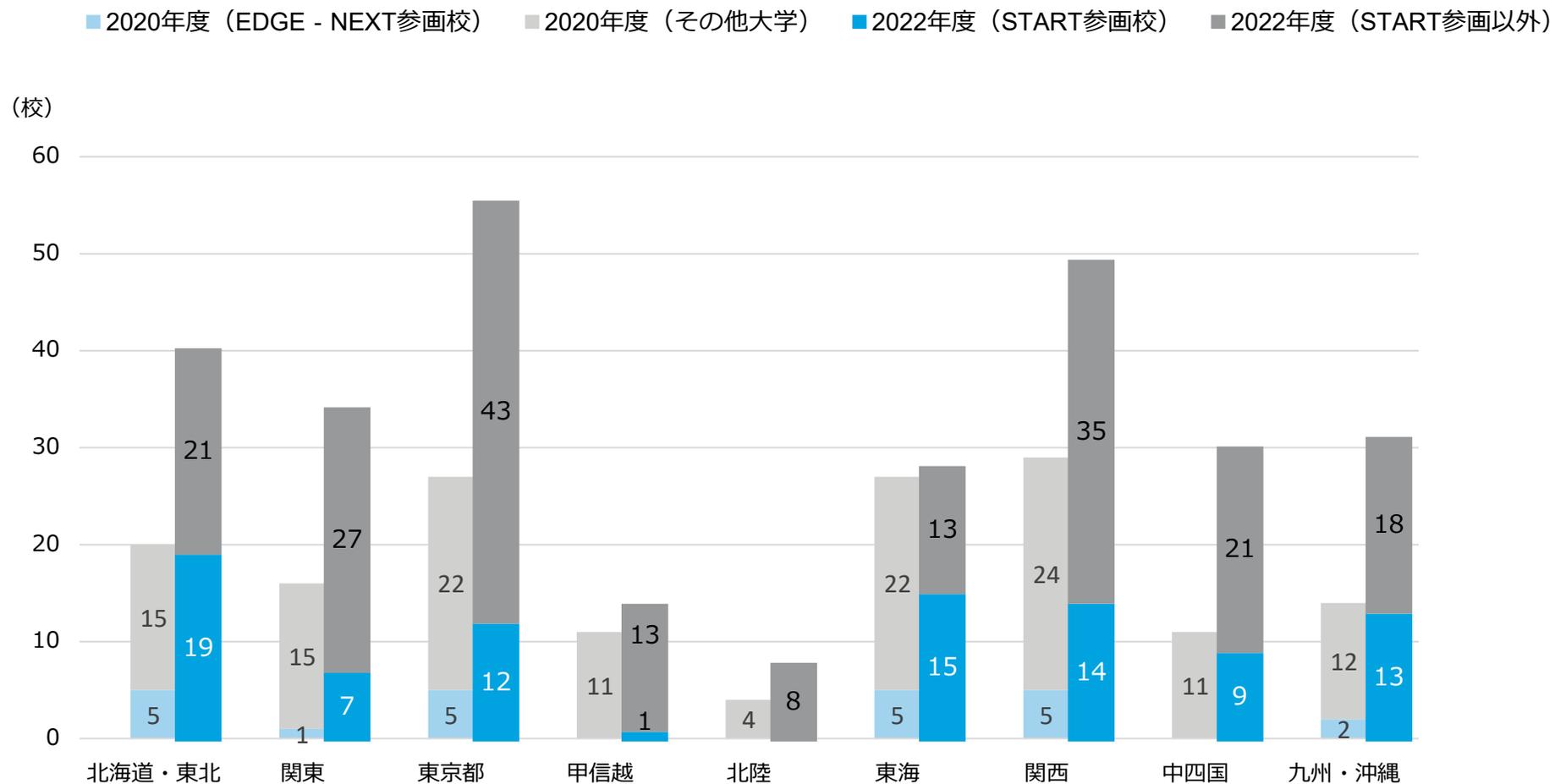
まとめ

	アントレ教育の実施状況	アントレ教育実施において大学等が認識している課題
STARTに参画している大学等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9割近くが取り組んでおり、STARTに参画していない機関と比較して取組の差は顕著である（1-2） ■ 取組のない大学（協力機関）は、リソース不足や優先度低いことを未実施の理由として挙げている（1-2,1-4） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指導教員の不足、裾野拡大、学内協力者の不足、学内横断的な連携の不足を課題として認識している（1-7）
STARTに参画していない大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 7割は未実施であり、実施率はSTART参画機関の半分以下である（1-2） ■ 取り組まない要因として、優先度やリソース不足に加え、必要性を感じていない大学も一定割合いる（1-2,1-4） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ START参画大学等と同様の課題を認識している（1-7）。その要因として大学としての推進体制が途上段階（全学的な取り組みにない）である事が推測される（2-1）
短期大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9割以上が未実施であり、大学区分で比較する最も低い（1-2） ■ 取り組まない要因はリソース不足や優先度が低いことである（1-2,1-4） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ STARTに参画していない大学が認識している課題に加え、教育プログラムの設計・運用にも課題を感じている（1-7） その要因もSTARTに参画していない大学と同様と推測される（2-1）
高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状5割が未実施だが、そのうちの大半は実施の目途が立っており（1-2）、今後も取り組まない先についてはリソース不足が要因となっている（1-4） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記大学が認識している課題に加え、資金不足を課題として認識している（1-7）

エリア別 アントレ教育実施校数の変化（2020年度→2022年度）（1-1）

✓ 全国全てのエリアにおいて、アントレ教育に取り組む学校は増えている

エリア別 アントレ教育実施校数の変化（2020年度→2022年度）

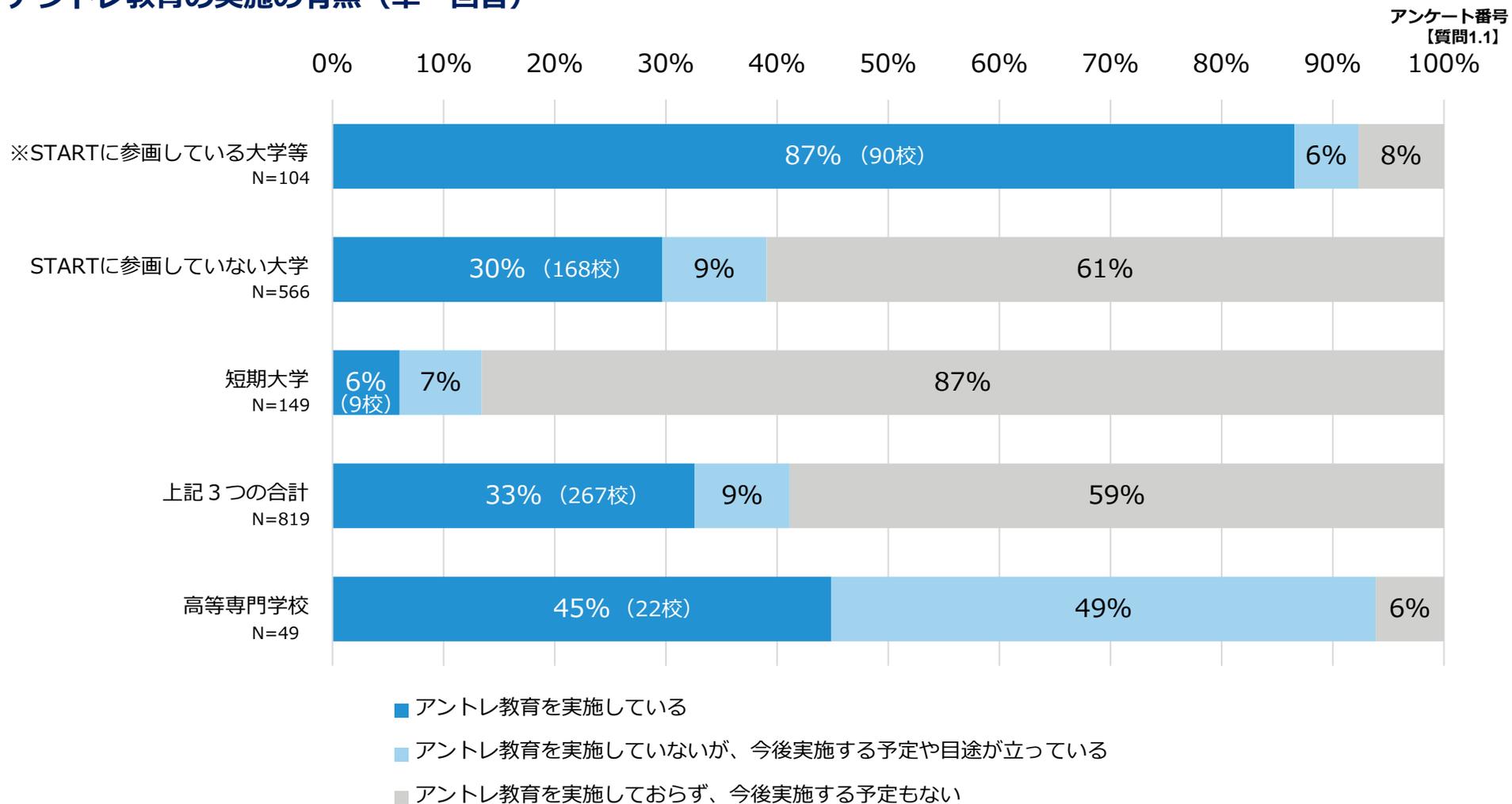


2020年度調査 アンケート回答数 588校
2022年度調査 アンケート回答数 868校

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（1-2）

- ✓ アントレ教育に取り組む大学等は、全体で約33%である
- ✓ STARTに参画している大学等では、87%がアントレ教育を実施している

アントレ教育の実施の有無（単一回答）



※該当の高等専門学校を含む

端数処理のため、各要素の合計が表記上100%にならない項目がある

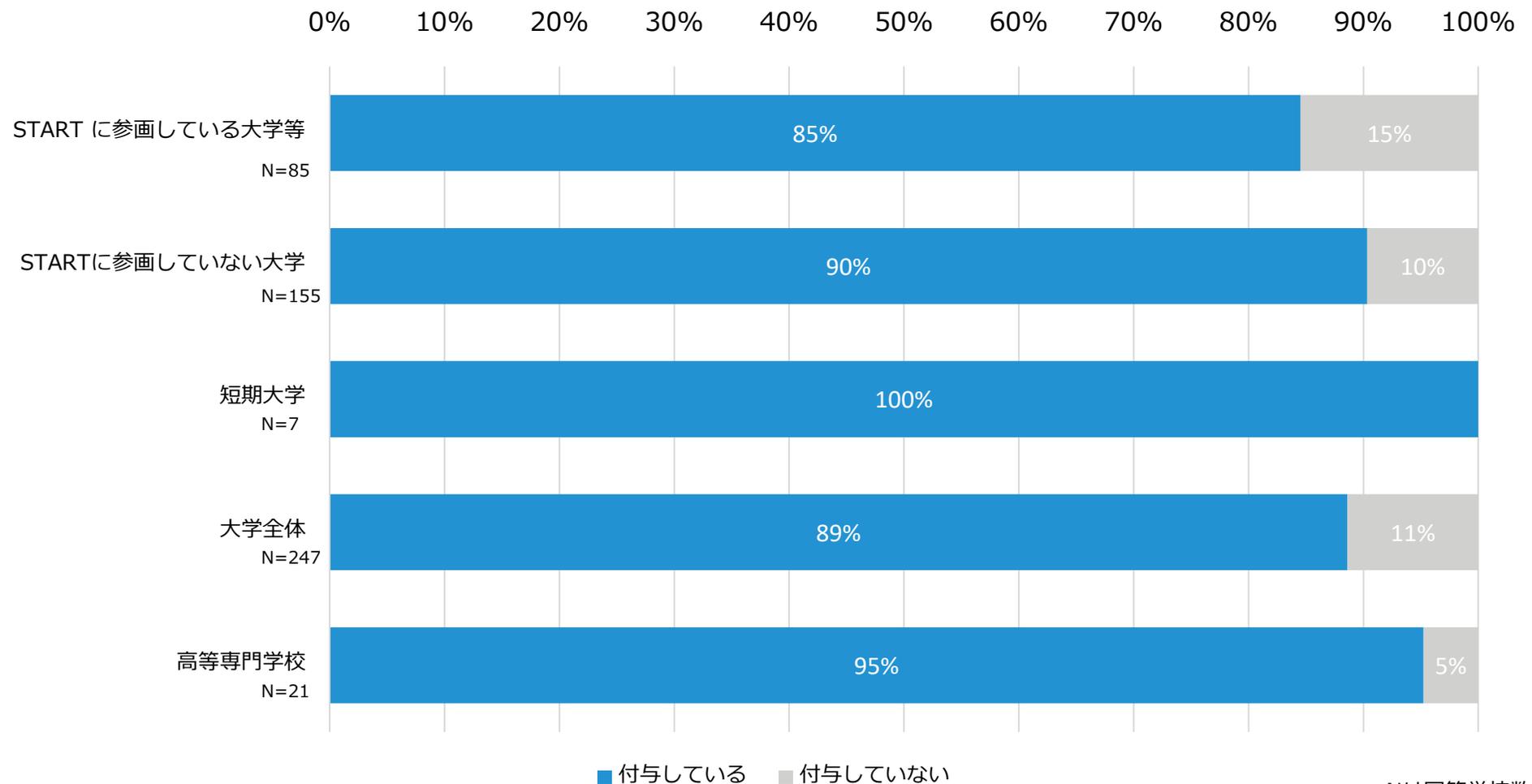
Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（1-3）

✓ 単位を付与していない授業も一部見受けられるが、概ね単位が付与されるプログラムが多い傾向にある

アントレ教育の単位付与のプログラムの有無（単一回答）

アンケート番号
【パート③】

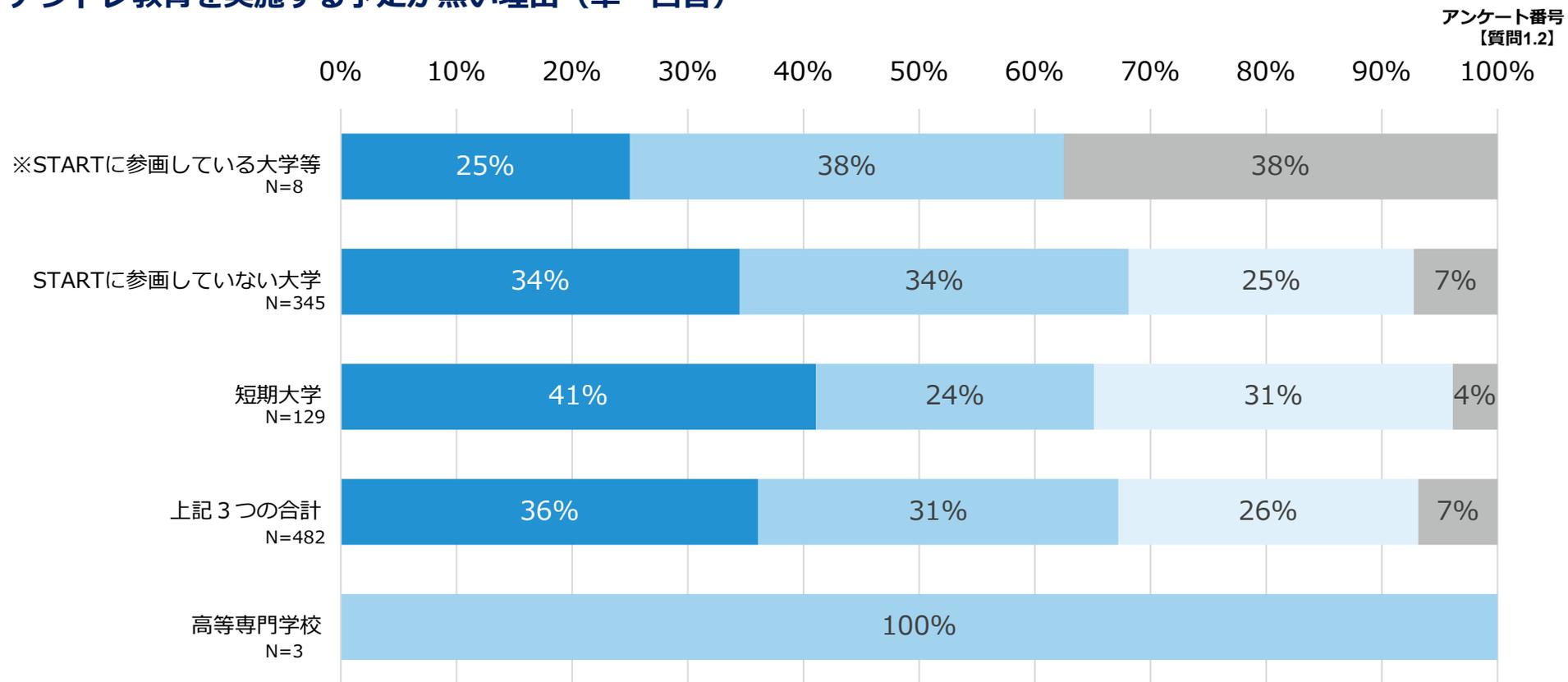


Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（1-4）

- ✓ アントレ教育の必要性を認識している学校が約70%あるものの、優先度が低い又はリソース不足の課題により、アントレ教育に取り組んでいない

アントレ教育を実施する予定が無い理由（単一回答）



- 必要性は認識しているが、アントレ教育の優先度が低い
- 必要性は認識しているが、リソース（ヒト・モノ・カネ）が不足しており、確保できる見込みがない
- 自大学の教育分野では、学生にアントレ教育を提供する必要がないと考えている
- その他

※該当の高等専門学校を含む

端数処理のため、各要素の合計が表記上100%にならない項目がある

Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（1-5）

✓ 全体を通し、アントレプレナーシップを持つ人材の育成が最も重視されている教育目的である

最も優先するアントレ教育の実施する目的（単一回答）



- 起業の有無に関わらず、アントレプレナーシップを身に着けた人材を定常的に輩出すること
- 大学発スタートアップ創出や起業家を定常的に輩出すること
- アントレ教育で得られた知見を研究に活かすこと
- アントレ教育に係る外部からの評価を獲得し、アントレ教育に力を入れている大学として入学者を獲得すること
- 実学や起業家育成に強い大学として、優秀な研究者等を獲得すること
- その他（自由記入）

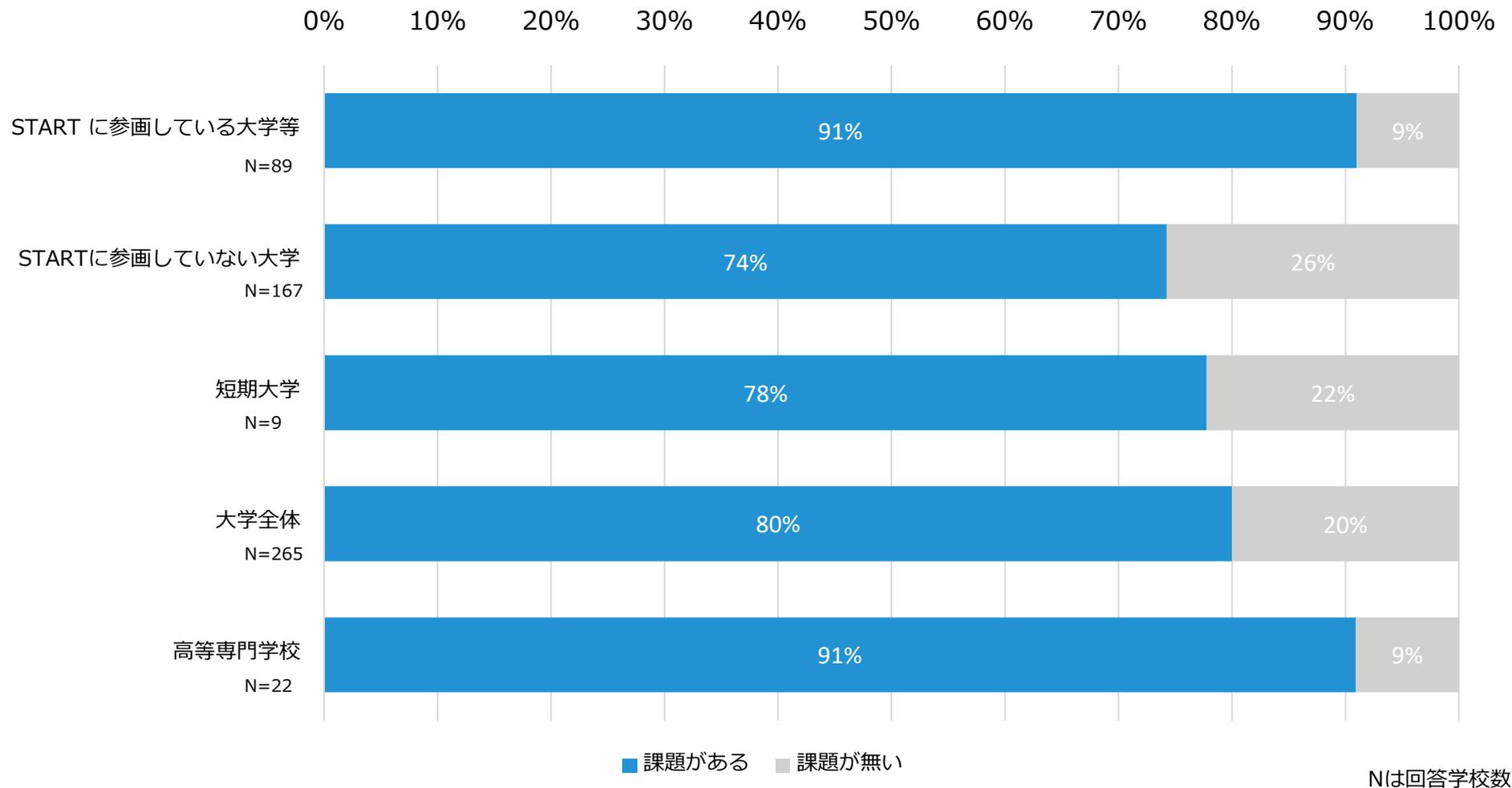
Nは回答学校数

アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（1-6）

✓ 全大学の約8割はアントレ教育に課題を抱えている

アントレ教育の課題の有無（単一回答）

アンケート番号
【質問1.4】

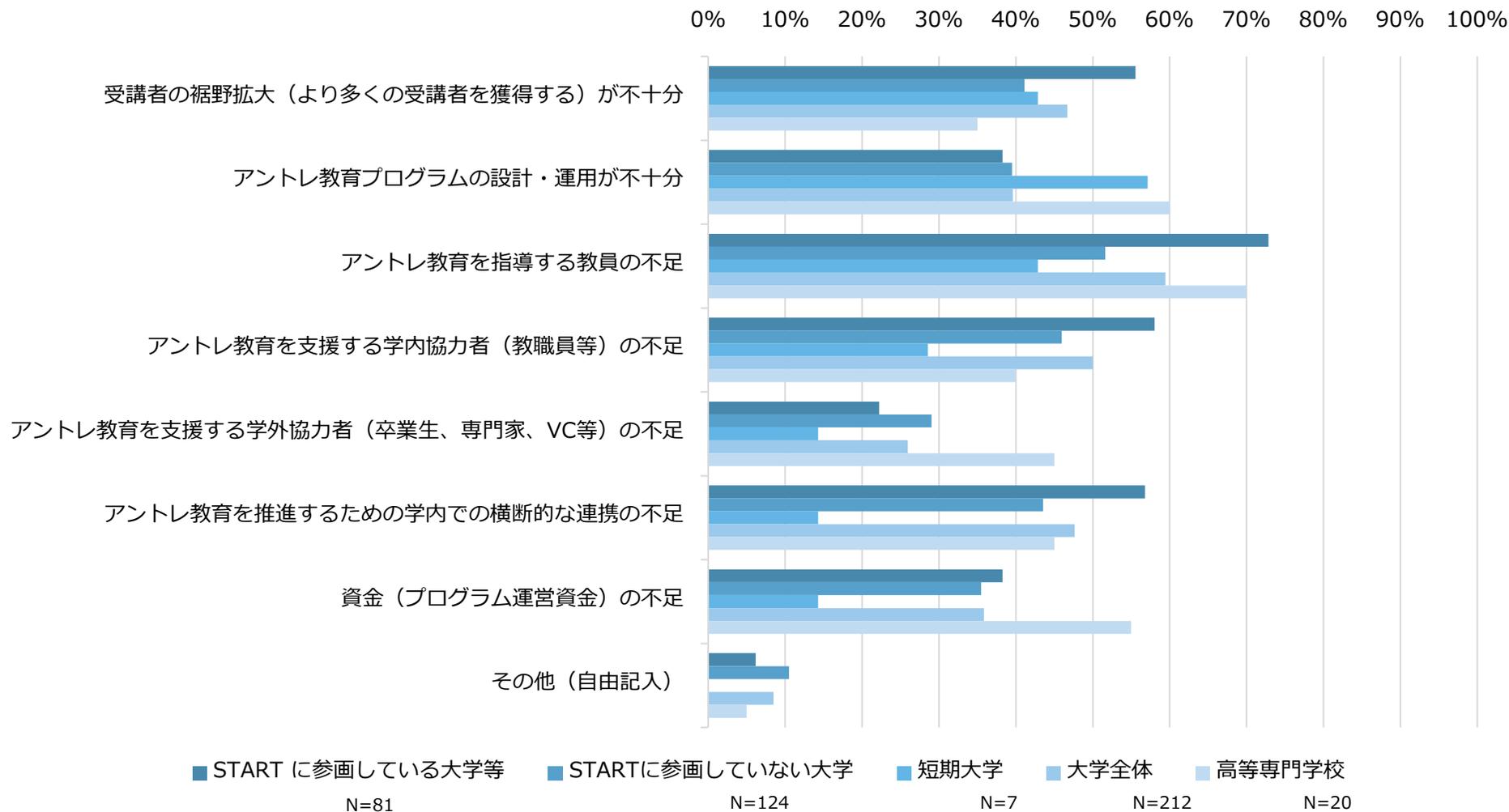


アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢（1-7）

- ✓ 全大学で、指導教員の不足、学内協力者の不足、学内横断的な連携の不足が大きな課題として挙げられている
- ✓ その要因として大学全体（特にSTARTに参画していない大学）の推進体制が途上段階にある事が推測される（関連項目2-1）

アントレ教育の課題（複数選択可能）

アンケート番号
【質問1.5】



Nは回答学校数

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

運営体制（まとめ）

- ✓ START参画大学等では、約5割が全学での推進体制にある

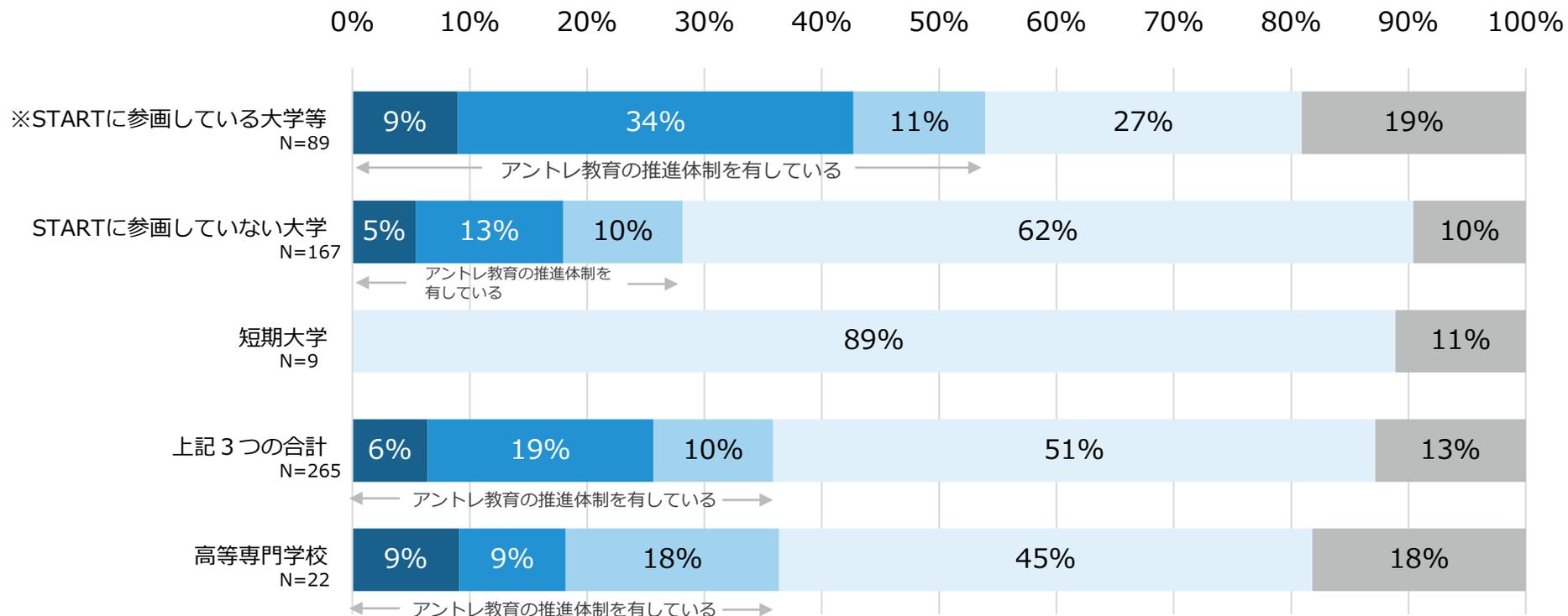
まとめ

	アントレ教育の運営体制	アンケート結果から想定される課題
STARTに参画している大学等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5割以上は全学推進センターや産学連携部門等を通じ、全学的に推進しており、STARTに参画していない大学と比べてその割合が高い（2-1） ■ 専任人材を置いている割合がSTARTに参画していない大学と比べて多い傾向にある（2-2～7） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専任人材が比較的が多いものの、外部招聘者の活用も高い傾向にあり、人材の確保が課題である
STARTに参画していない大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全学推進センターや産学連携部門等を通じ、全学的に推進しているのは3割未満と、START参画大学等の半分程度であり、学部・研究科が個別に実施している状況である（2-1） ■ START参画大学等同様、専任人材を置いているものの、その割合はSTART参画大学等と比べると低い（2-2～7） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全学的な運営体制の整備、人材の確保が課題である
短期大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全学的な運営体制は整備していない（2-1） ■ 専任人材は不在で兼務や外部委託の傾向がみられる（2-2～7） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学内理解の促進、全学的な運営体制の整備、人材の確保が課題である
高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校全体で実施しているのは3割である（2-1） ■ 専任人材は僅かであり、兼務や外部招聘等で担当している状況である 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学内理解の促進、全学的な運営体制の整備、人材の確保が課題である

運営体制（2-1）

- ✓ STARTに参画している大学等とSTARTに参加していない大学では、実施体制に隔たりがある
- ✓ STARTに参画している大学等では、何れかの組織を通じ、約60%が全学的にアントレ教育を推進できる体制になっている

アントレ教育を運営している組織の体制（単一回答）

アンケート番号
【質問2.1】

- アントレ教育を全学的に推進するセンターを有している
- 産学連携部門や社会連携部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 共通教育部門やリカレント教育部門が業務の一部としてアントレ教育を全学的に推進している
- 全学的な体制は有しておらず、学部・研究科が個別に実施している
- その他（自由記述）

※該当の高等専門学校を含む

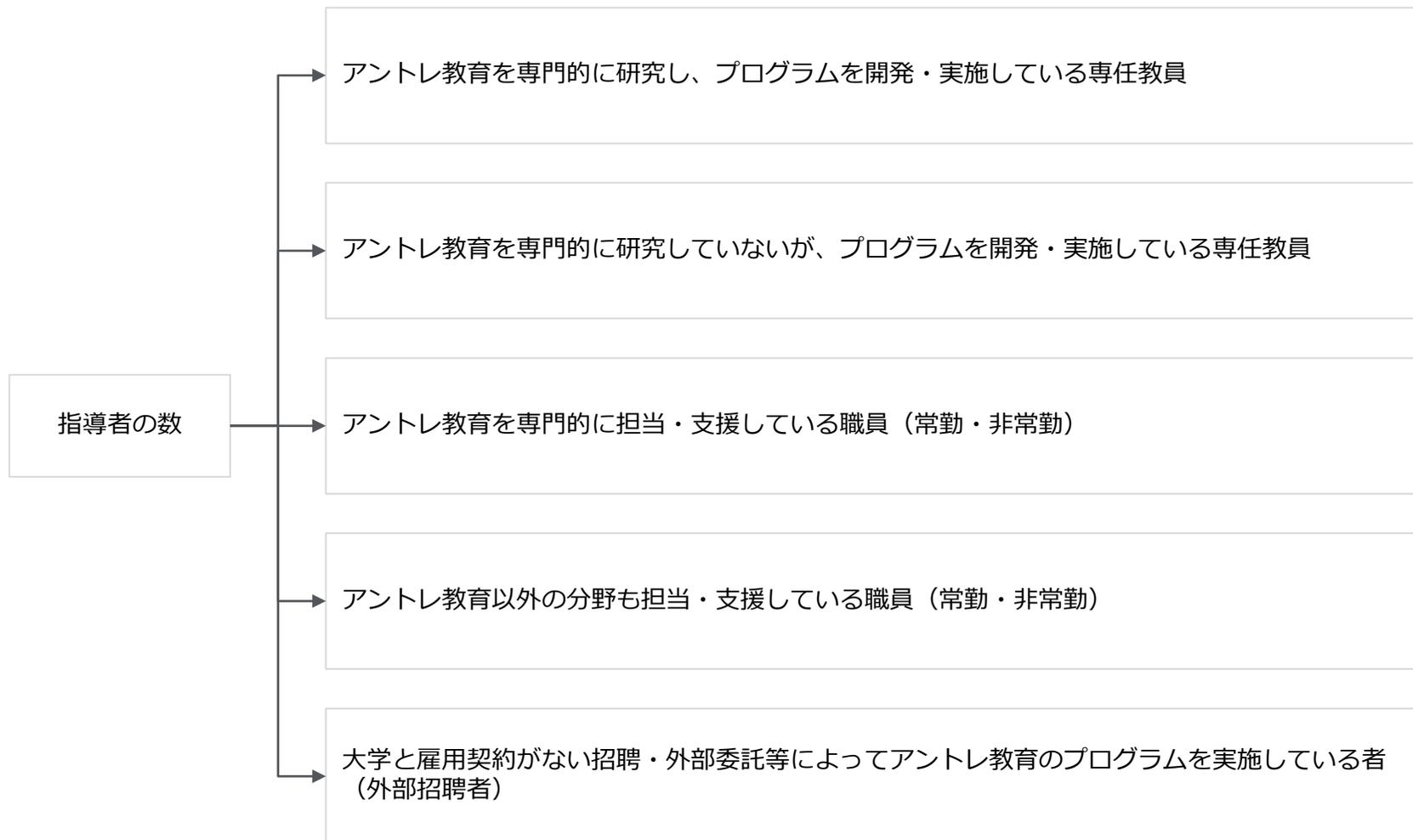
端数処理のため、各要素の合計が表記上100%にならない項目がある

Nはアントレ教育を実施している学校からの回答数（2校未回答）

運営体制

- ✓ 指導者の数について、研究や開発や実施の観点、勤務形態等の観点で調査をした

次頁以降（P199-P203）の設問の全体像

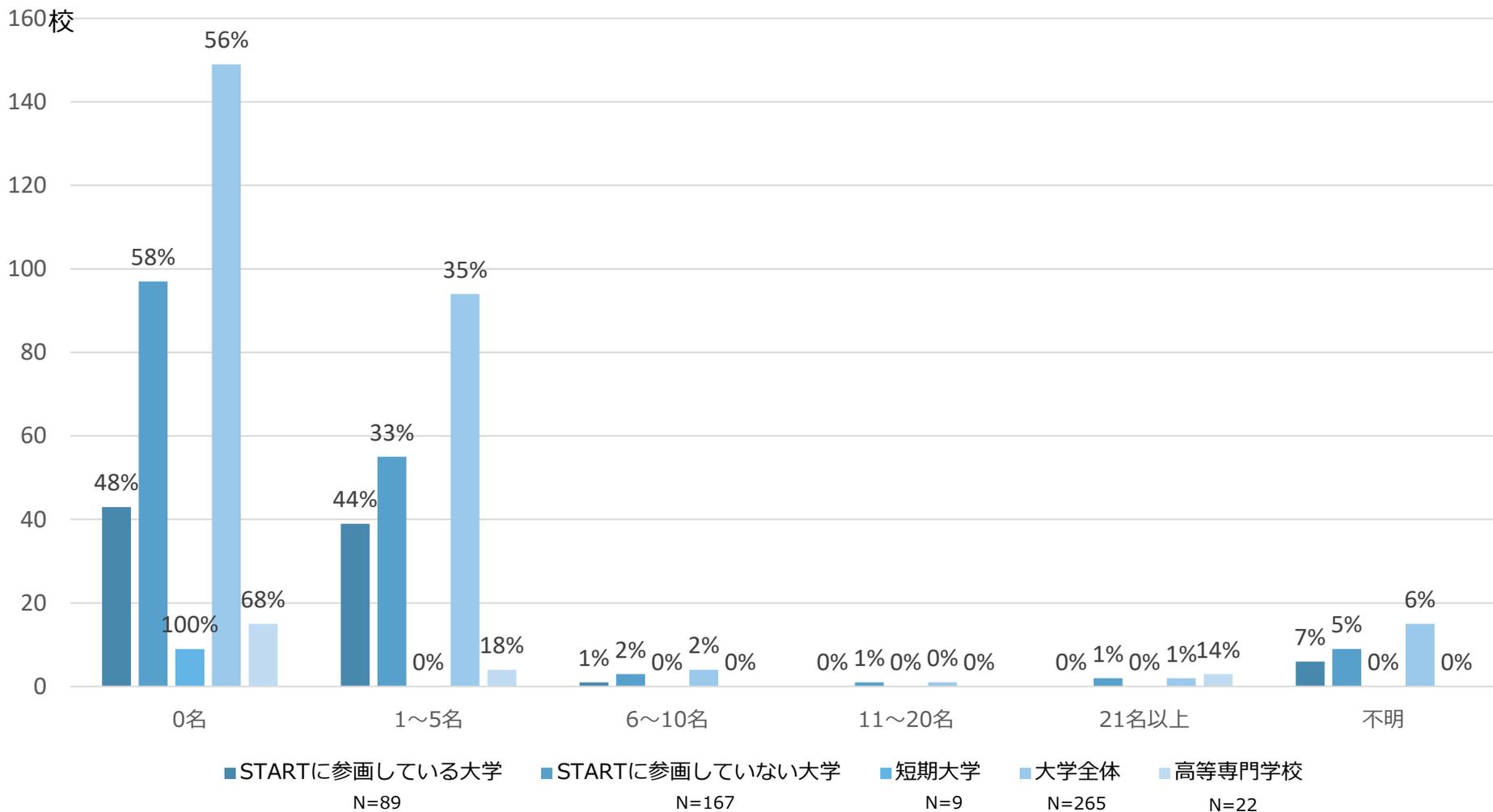


運営体制（2-2）

✓ アントレ教育を実施する大学であってもアントレ教育の専門家は約5割と限定的

アンケート番号
【質問2.2】

アントレ教育を専門的に研究し、プログラムを開発・実施する専任教員の数（単一回答）



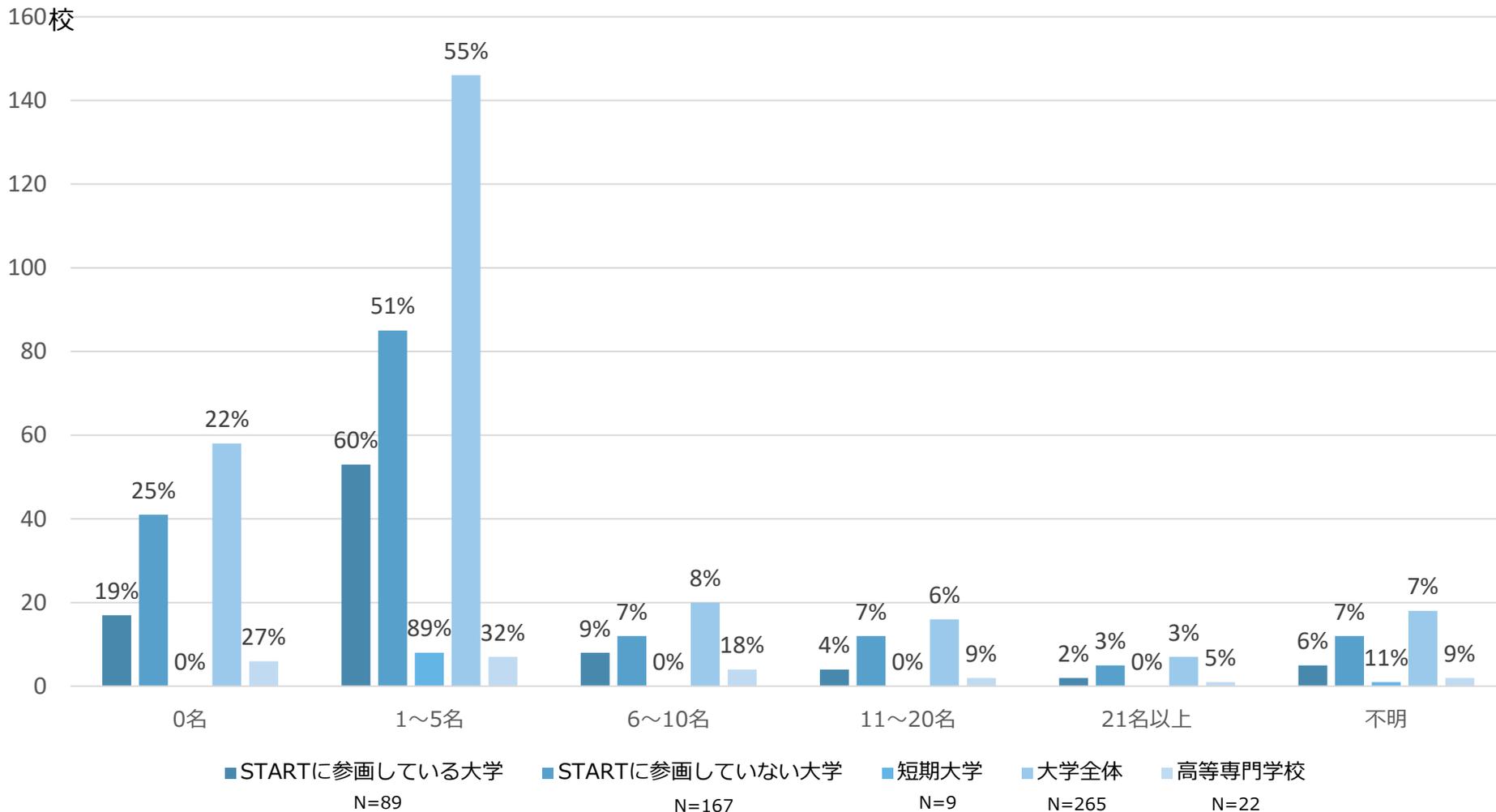
Nは回答学校数

運営体制（2-3）

✓ 専門的に研究をしていないが、プログラム開発・実施をしている専任教員は全体で約5割となっている

アンケート番号
【質問2.2】

アントレ教育を専門的に研究していないが、プログラムを開発・実施する専任教員の数（単一回答）



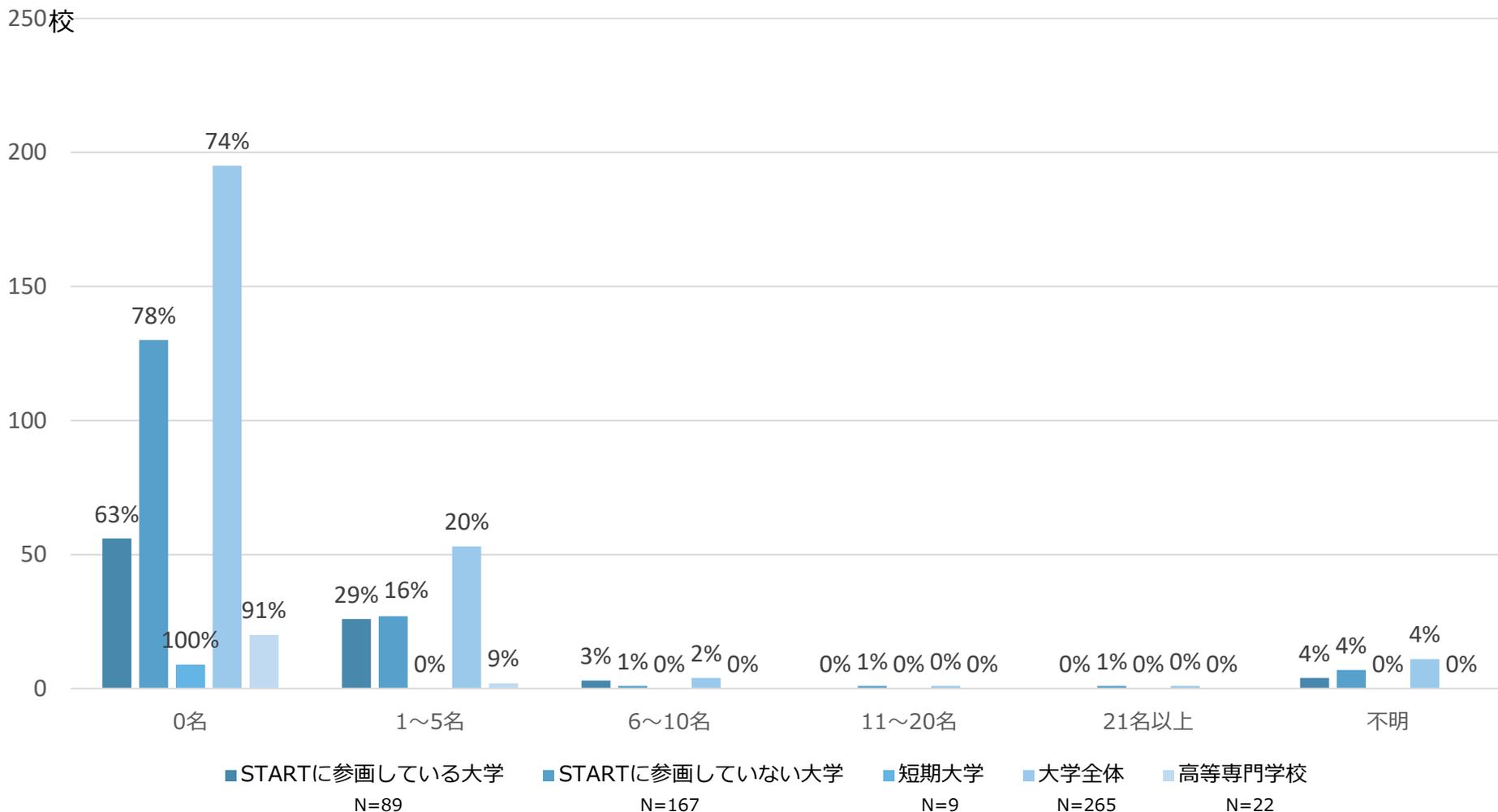
Nは回答学校数

運営体制（2-4）

✓ 専門的に携わる職員は、START参画大学等は約3割であるが、全体で見ると2割程度となっている

アンケート番号
【質問2.2】

アントレ教育を専門的に担当・支援している職員の数（常勤・非常勤）（単一回答）



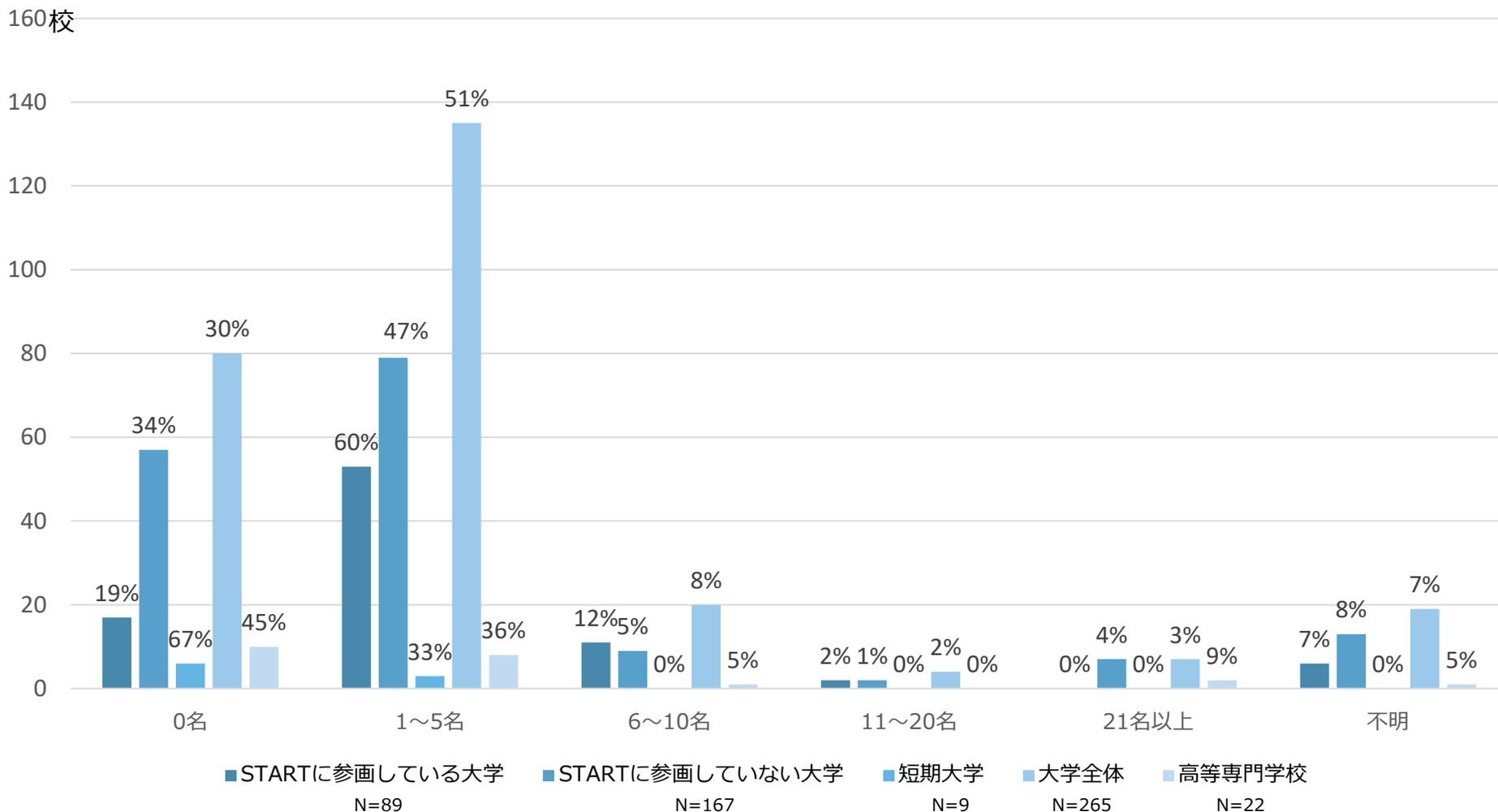
Nは回答学校数

運営体制（2-5）

✓ 兼務であれば、START参画大学等では6割、大学全体では5割が担当しており、多くは1名から5名規模である

アンケート番号
【質問2.2】

アントレ教育以外の分野も担当・支援している職員の数（常勤・非常勤）（単一回答）



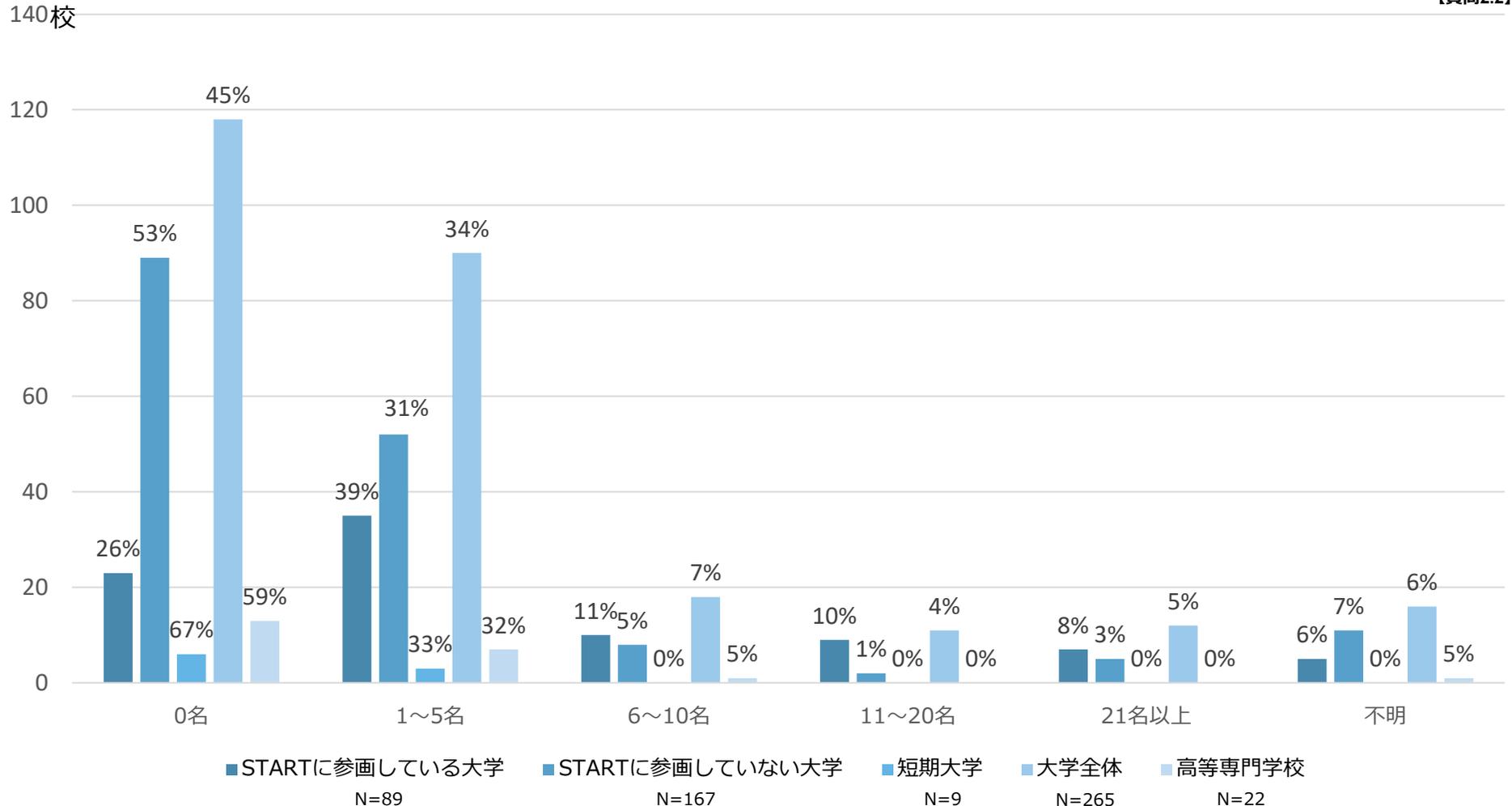
Nは回答学校数

運営体制（2-6）

- ✓ アントレ教育に関する外部招聘者を有していない大学は全体で4割強、1名以上有している大学は全体で5割程度を占めている
- ✓ また、外部招聘者を有している教育機関では、1～5名の体制が多い傾向になる

大学と雇用契約がない招聘・外部委託等でアントレ教育のプログラムを実施している数（外部招聘者）（単一回答）

アンケート番号
【質問2.2】



Nは回答学校数

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

他大学や地域との連携（まとめ）

- ✓ START参画大学等については、起業家や他大学をはじめ、外部パートナーとの連携がみられる
- ✓ STARTに参画していない大学についても、外部連携が見られるが、START参画大学等と比べると、具体的な連携先・割合・連携内容に差がある
- ✓ 全体を通し、裾野拡大の視点として高校・中学・小学校等との連携は限定的で今後の予定もあまりない

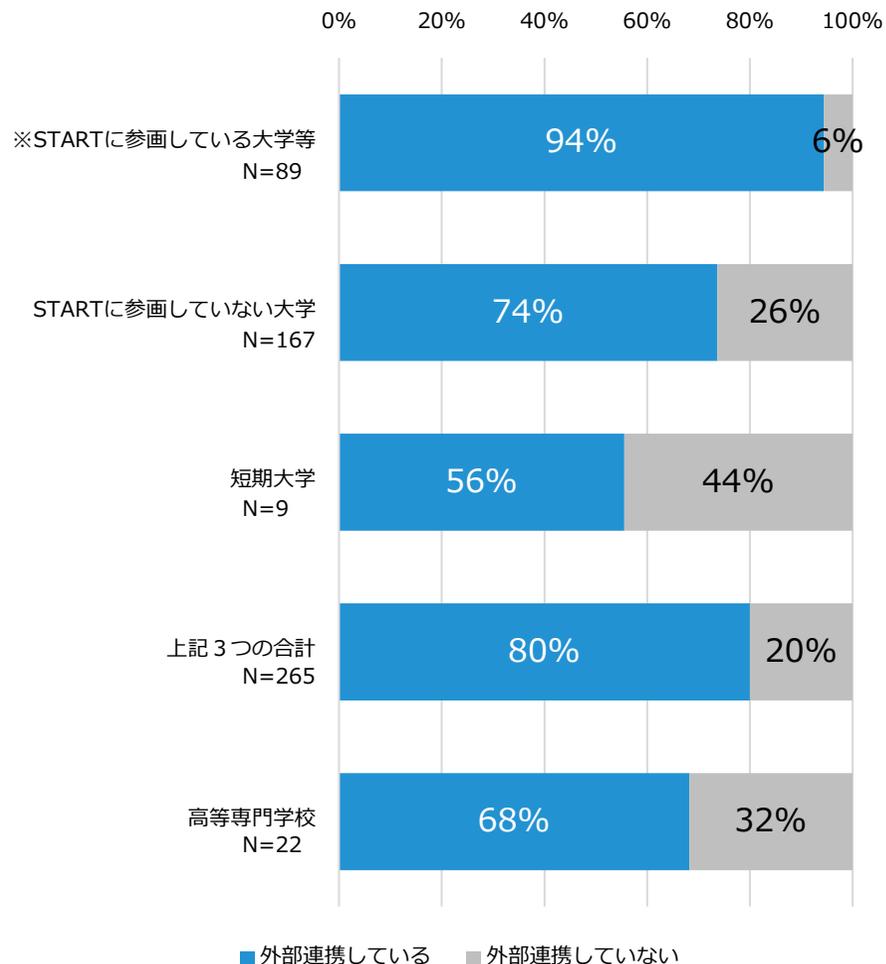
まとめ

	外部との連携状況	アンケート結果から想定される課題
STARTに参画している大学等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9割以上が外部連携を行っており、起業家、他大学との連携が最も多く、その他、自治体、専門家、卒業生等との連携がSTARTに参画していない大学よりも多く見られ、STARTのプラットフォーム形成による効果が出ていると推測される（3-1,3-2） ■ インフラの整備面はSTARTに参画していない大学よりも進んでいる傾向にあるものの依然として途上段階にある（3-2~6） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラ面整備強化が課題と考えられる ■ 外部連携を促進するとともに、連携先（チャンネル）の強化、インフラ整備が課題と考えられる
STARTに参画していない大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 7割以上が外部連携を行っており、中でも中小企業との連携割合が高く、START参画大学等よりも高い、その他自治体、起業家との連携も見られる一方で、他大学との連携はあまり見られない（3-1,3-2） ■ START参画機関と比較し、資金や人材面でのインフラ整備が途上段階にある（3-2~6） 	
短期大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5割以上が外部連携を行っており、中小企業や自治体との連携が多い（3-1,3-2） ■ 専門家や卒業生、大企業、VC、銀行等の連携は見られず、連携先は限定的となっている（3-1,3-2） 	
高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ■ 7割程度が外部連携を行っており、卒業生・中小企業・大企業との連携が多く、これはSTART参画大学等と同程度となっている。その他、起業家、自治体、専門家等との連携が見られる（3-1,3-2） 	

外部機関との連携（3-1,3-2）

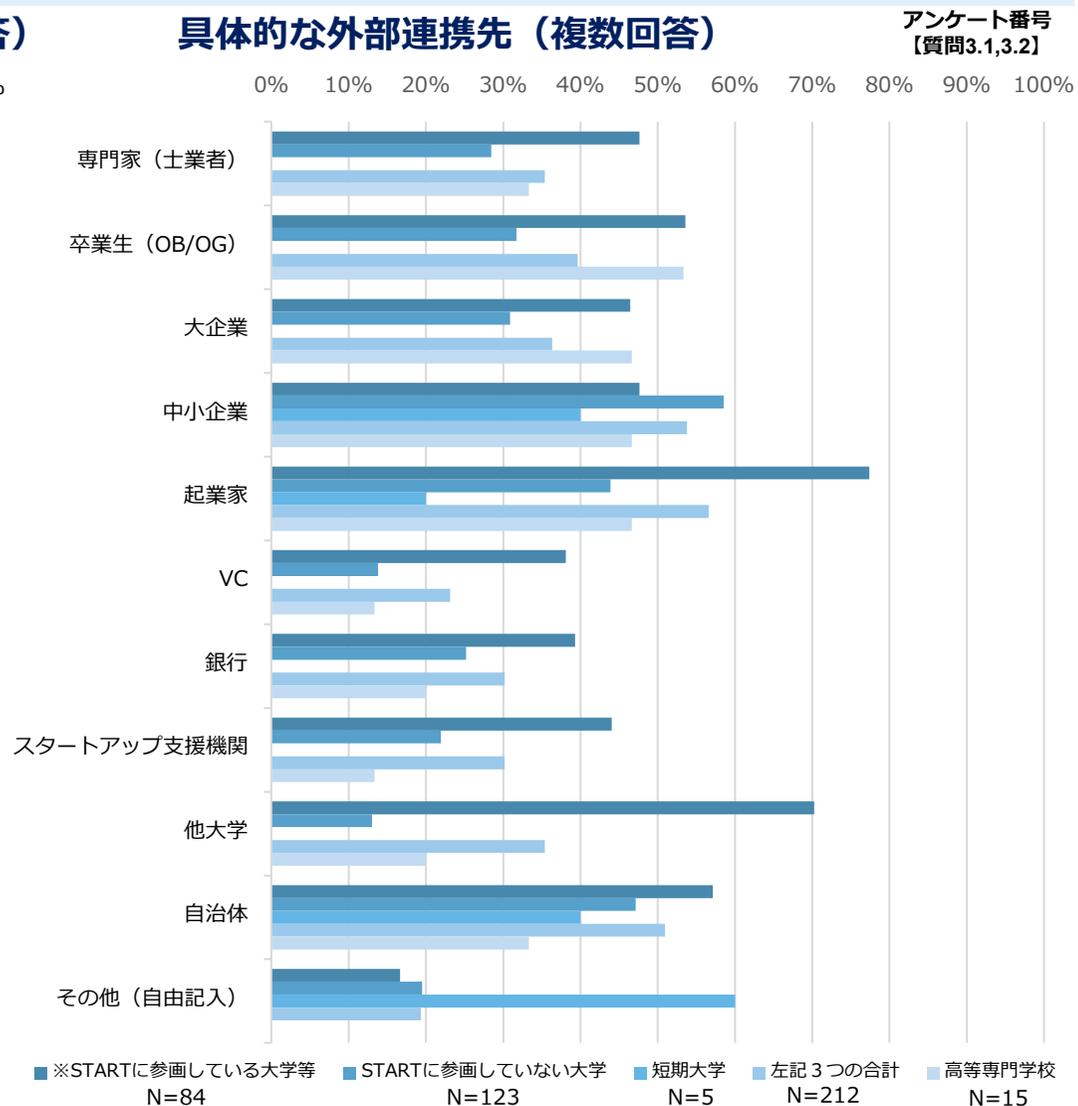
- ✓ START参画大学等は90%以上、STARTに参画していない大学は70%以上が外部機関と連携している
- ✓ また、START参画大学等では起業家、他大学との連携が最も多く、STARTに参画していない大学では中小企業との連携が最も多い

アントレ教育における外部連携の有無（単一回答）



※該当の高等専門学校を含む

具体的な外部連携先（複数回答）

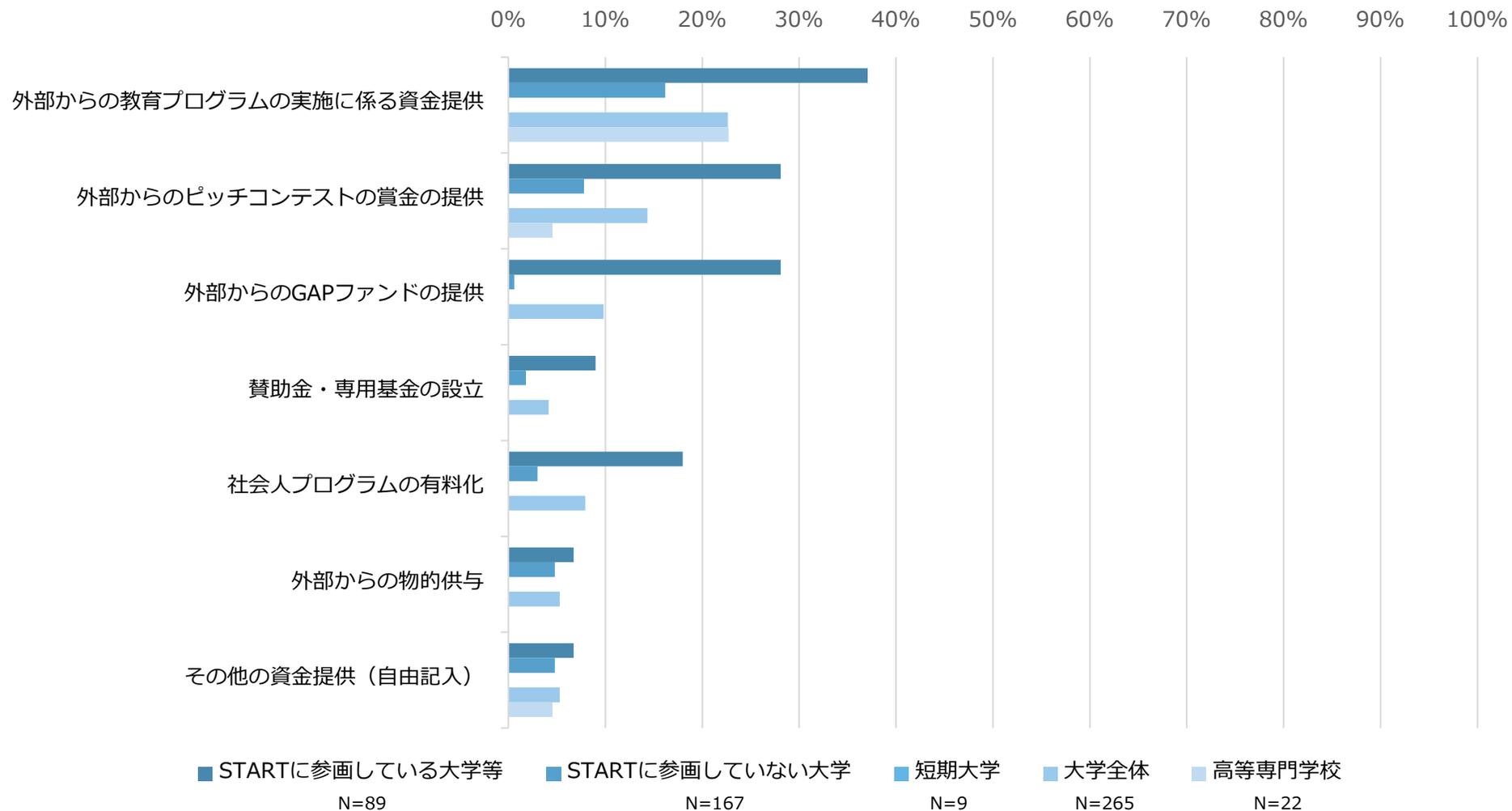


Nはアントレ教育を実施している学校からの回答数（2校未回答）

他大学や地域との連携 (3-3)

- ✓ START参画大学等では外部からの教育プログラムの実施に係る資金、ピッチコンテストの資金、GAPファンドの資金、社会人プログラムの有料化等による資金獲得が見られるものの、大学全体を通じ資金面の充実には課題が残る

インフラの整備状況 (資金面) (複数選択可)

アンケート番号
【質問3.3】

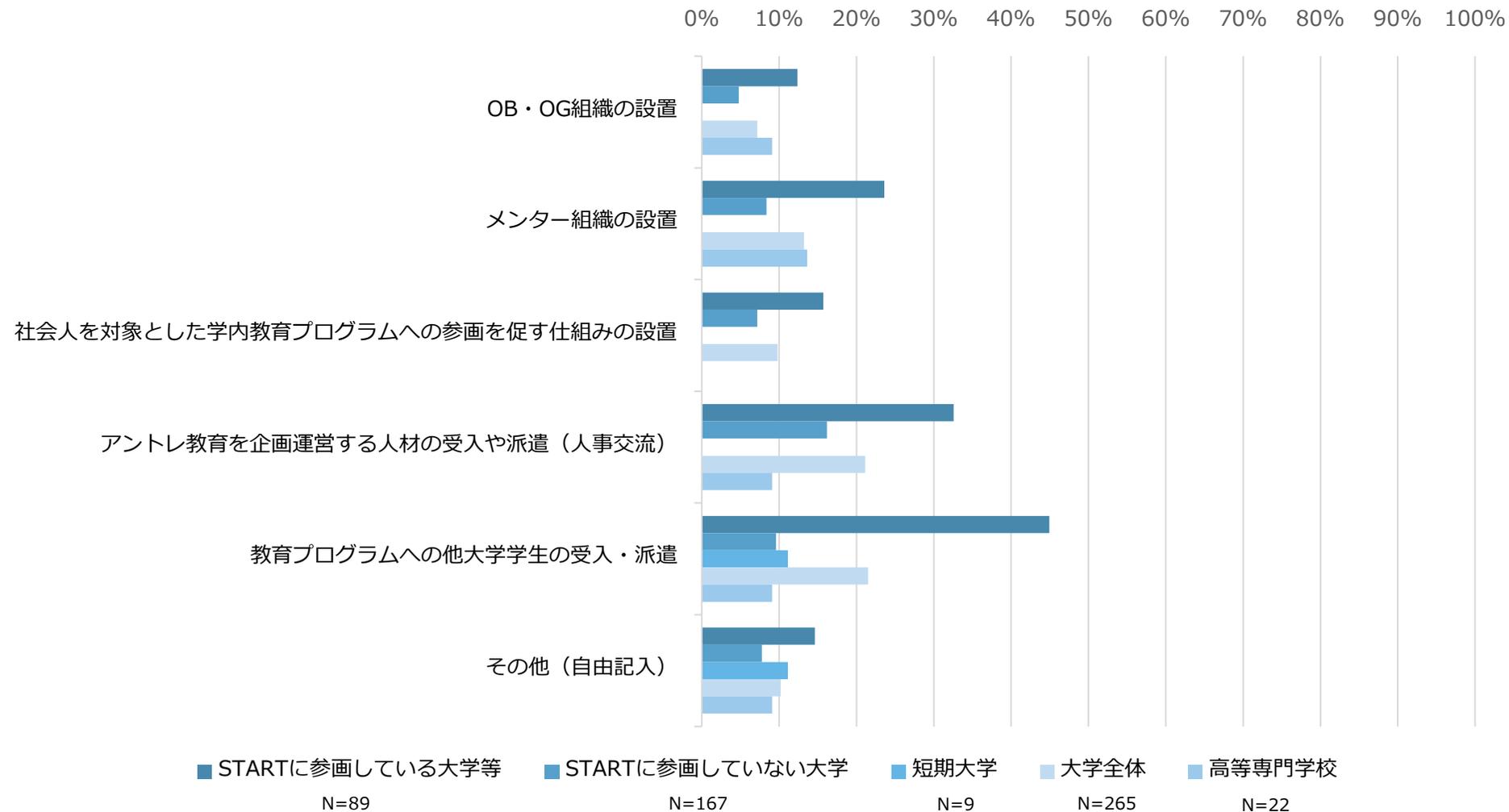
Nは回答学校数

他大学や地域との連携（3-4）

- ✓ START参画大学等では、他大学の受入・派遣、アントレ教育を企画運営する人材の受入や派遣、メンター組織の設置面について他の大学群と比して高い

インフラの整備状況（人材面）（複数選択可）

アンケート番号
【質問3.3】



Nは回答学校数

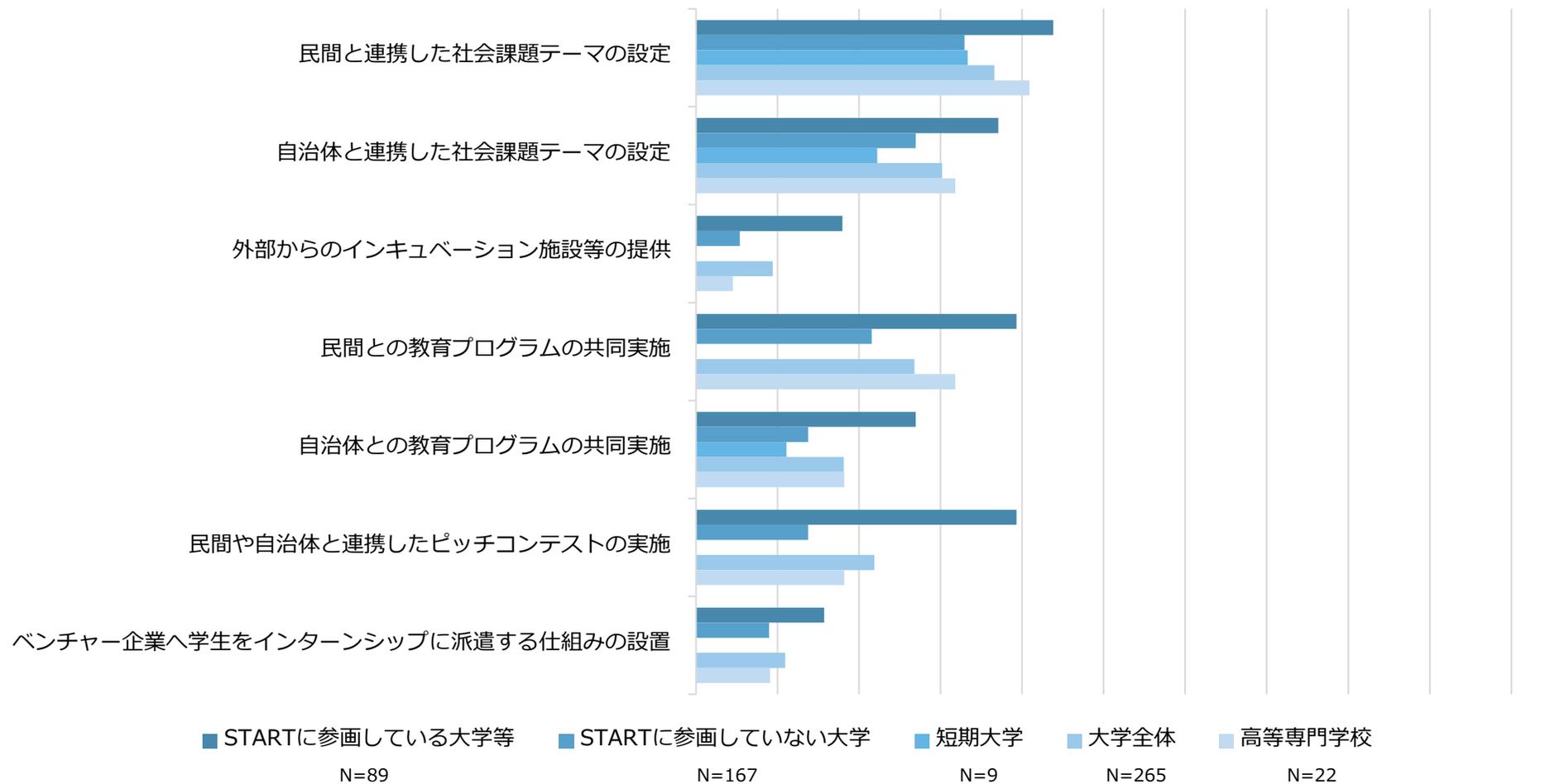
他大学や地域との連携（3-5）

- ✓ START参画大学等では、民間や自治体との教育プログラムの共同実施、ピッチコンテストの実施については、他大学群と比べ割合が高い傾向にある

インフラの整備状況（機会・場の提供）（1/2）（複数回答可）

アンケート番号
【質問3.3】

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ STARTに参画している大学等

N=89

■ STARTに参画していない大学

N=167

■ 短期大学

N=9

■ 大学全体

N=265

■ 高等専門学校

N=22

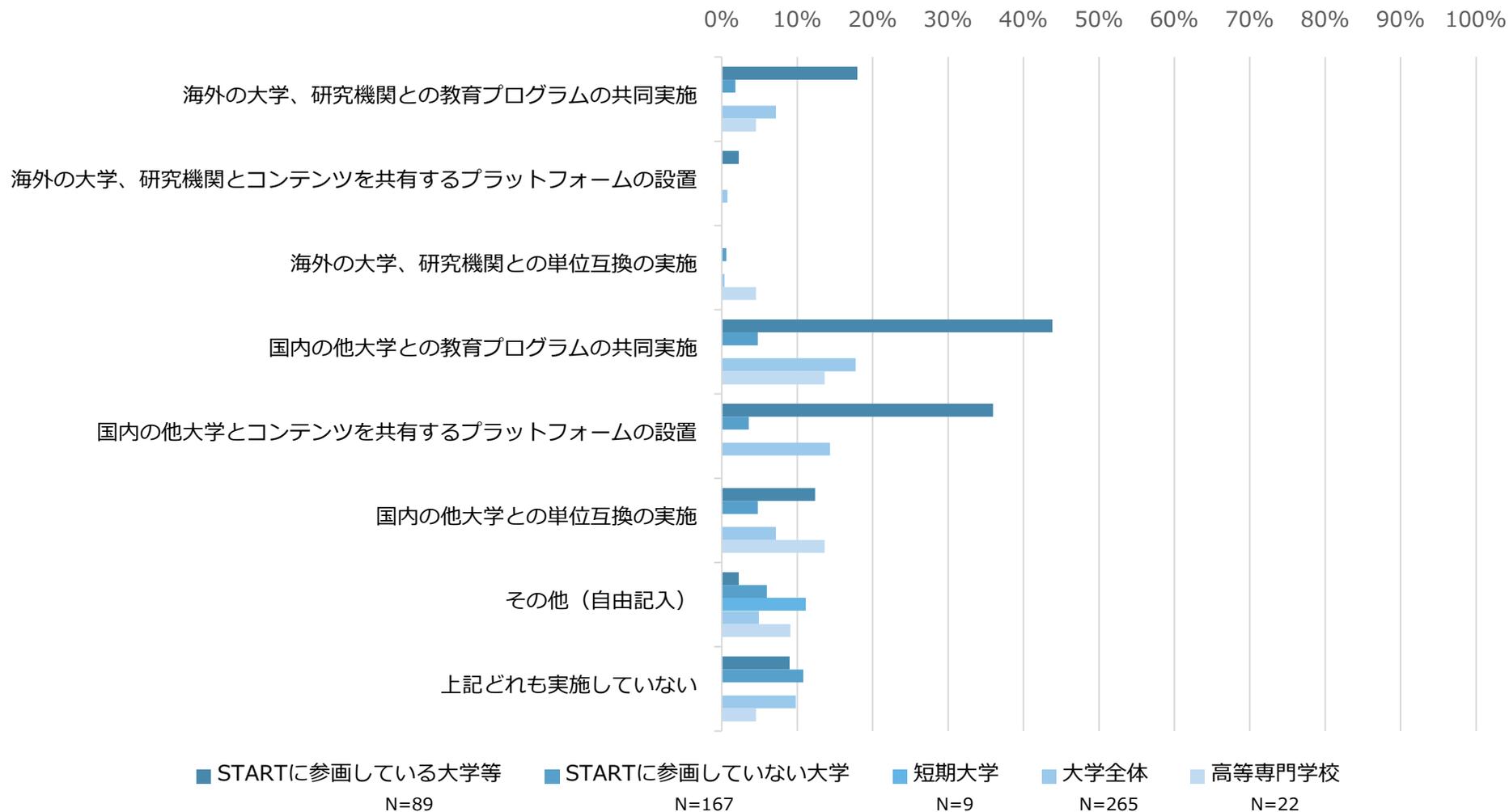
Nは回答学校数

他大学や地域との連携（3-6）

- ✓ START参画大学等は、他大学群と比べ、他大学との教育プログラムの共同実施、コンテンツを共有するプラットフォームの設置、海外の大学・研究機関との教育プログラムの共同実施の割合が多い

インフラの整備状況（機会・場の提供）（2/2）（複数回答可）

アンケート番号
【質問3.3】



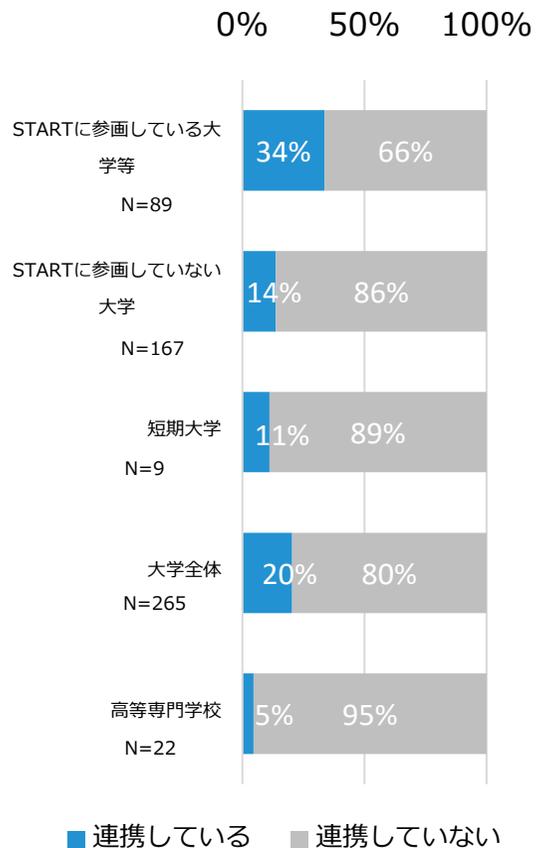
Nは回答学校数

他大学や地域との連携 (3-7)

- ✓ START参画大学等では、4割弱と他大学群と比べると高い傾向にあるが、全体として小中高と連携は行っていない傾向にある
- ✓ 起業の有無にかかわらず、アントレプレナーシップを身に付けた人材を定常的に輩出することが、全大学群で多い回答になっている。また、比率としてはまだ少ないが、学校側からの依頼が次いで多い

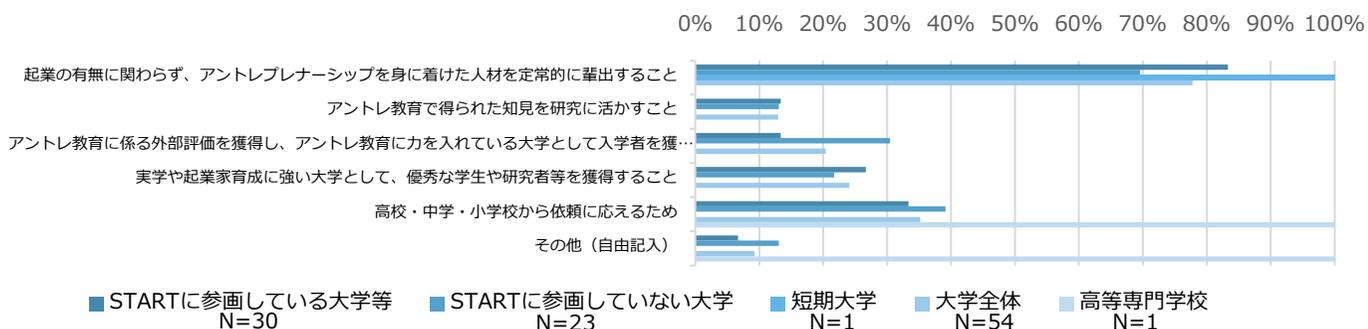
小中高との連携の有無 (単一回答)

アンケート番号
【質問3.4】



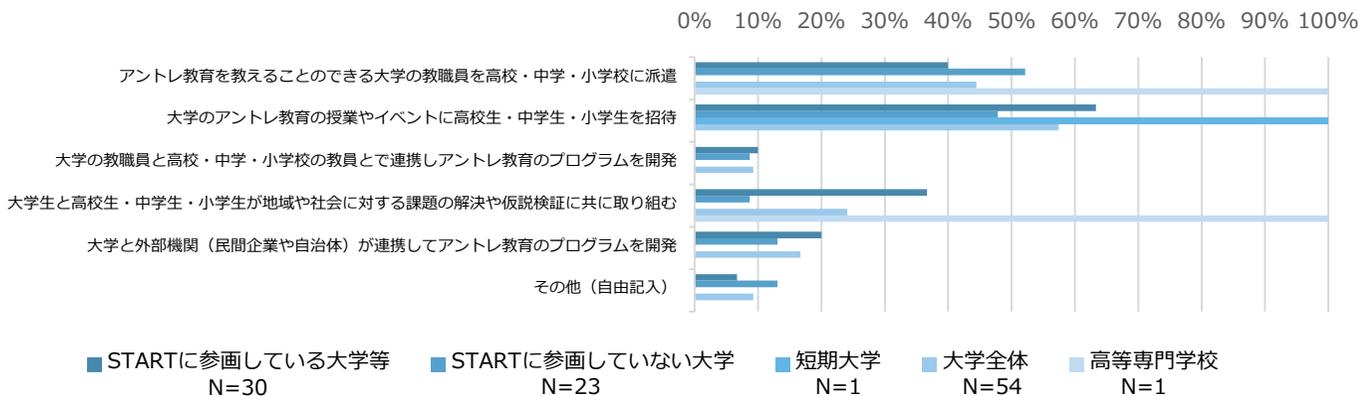
アントレ教育を高校・中学・小学校と連携して実施、開発、研究する目的 (複数回答可)

アンケート番号
【質問3.5】



アントレ教育を高校・中学・小学校と連携する場合の具体的な取り組み内容 (複数回答可)

アンケート番号
【質問3.6】

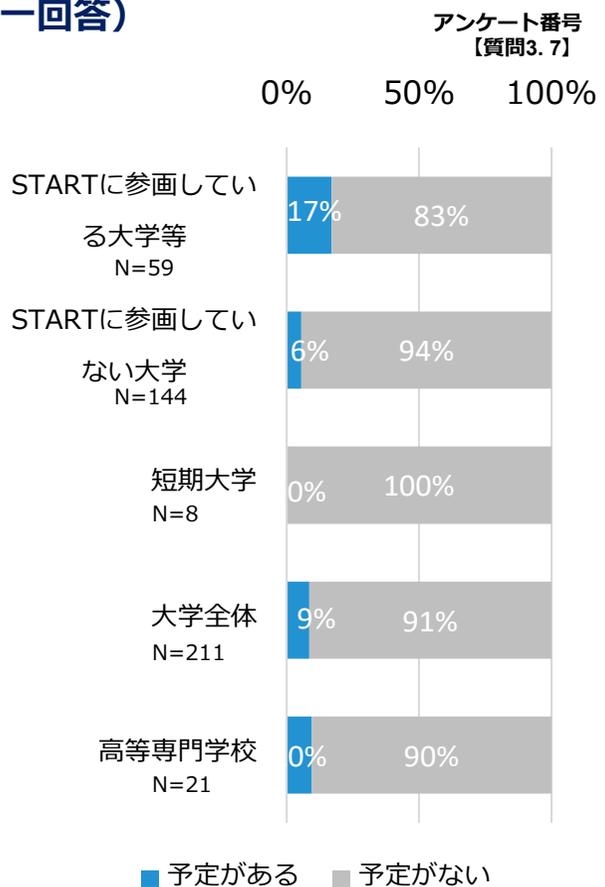


Nは回答学校数

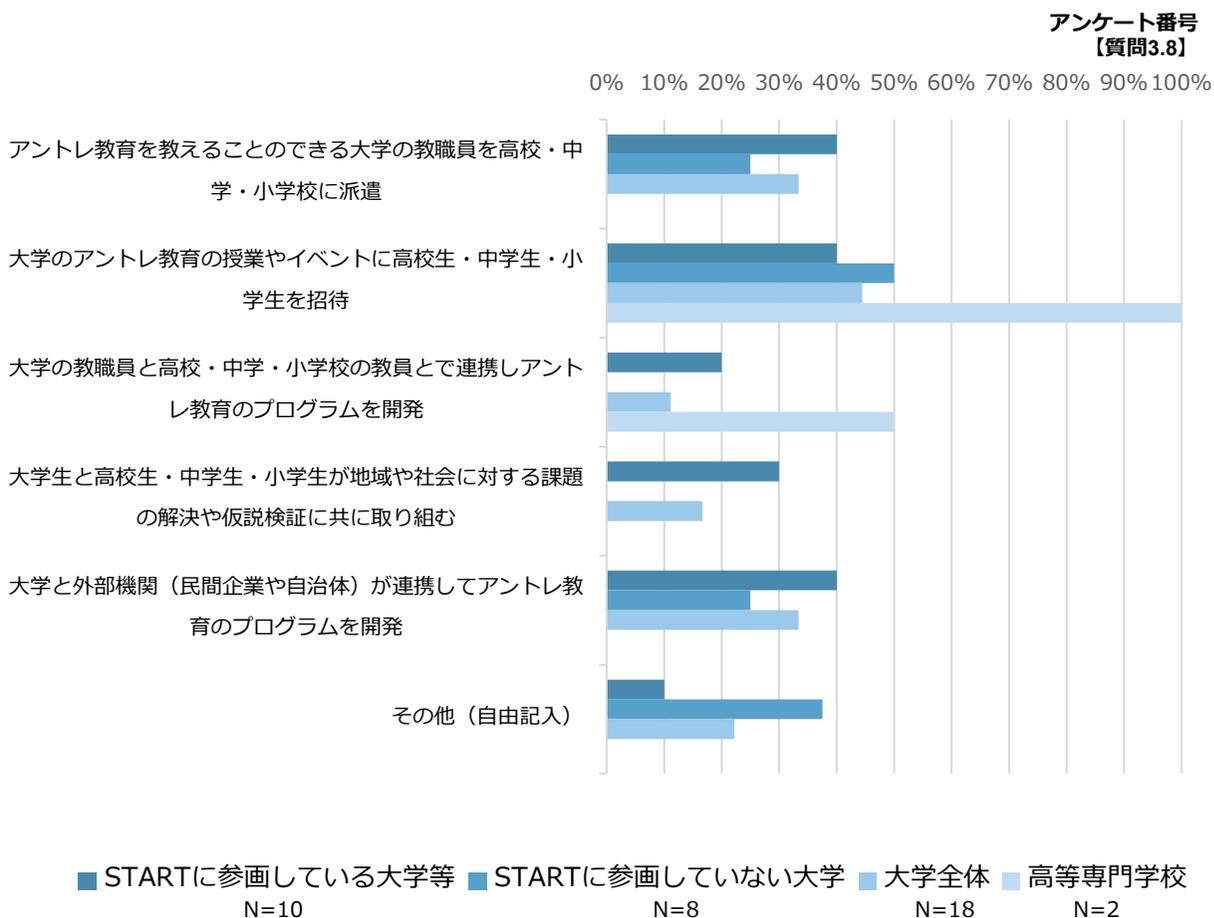
他大学や地域との連携 (3-8)

- ✓ 今後の連携予定については、START参画大学等では2割程度、大学全体で見ると更に低く1割以下となっている
- ✓ 全体で最も多いのは、イベントへの招待である
- ✓ またSTART参画大学等では、地域・社会課題解決に関する取組や外部と連携したプログラム開発が多い

アントレ教育を高校・中学・小学校と連携がない場合の今後の連携予定 (単一回答)



アントレ教育を高校・中学・小学校と連携する予定がある場合の具体的な取り組み内容 (複数回答可)



Nは回答学校数

- 1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢
- 2 運営体制
- 3 他大学や地域との連携
- 4 学生主体のコミュニティ活動
- 5 プログラムの教育的価値の向上
- 6 アントレ教育を担当する教員の育成

学生主体のコミュニティ活動（まとめ）

- ✓ 学生を主体とした活動は、START参画大学等では、約6割、全体では約4割程度となっており、START参画大学等の取組比率が高い
- ✓ 概ね学校組織が学生の活動に関与・支援しており、起業サークルや部活、講演会、ビジネスコンクール、行政との取組等、学外と連携した取組が見られる

まとめ

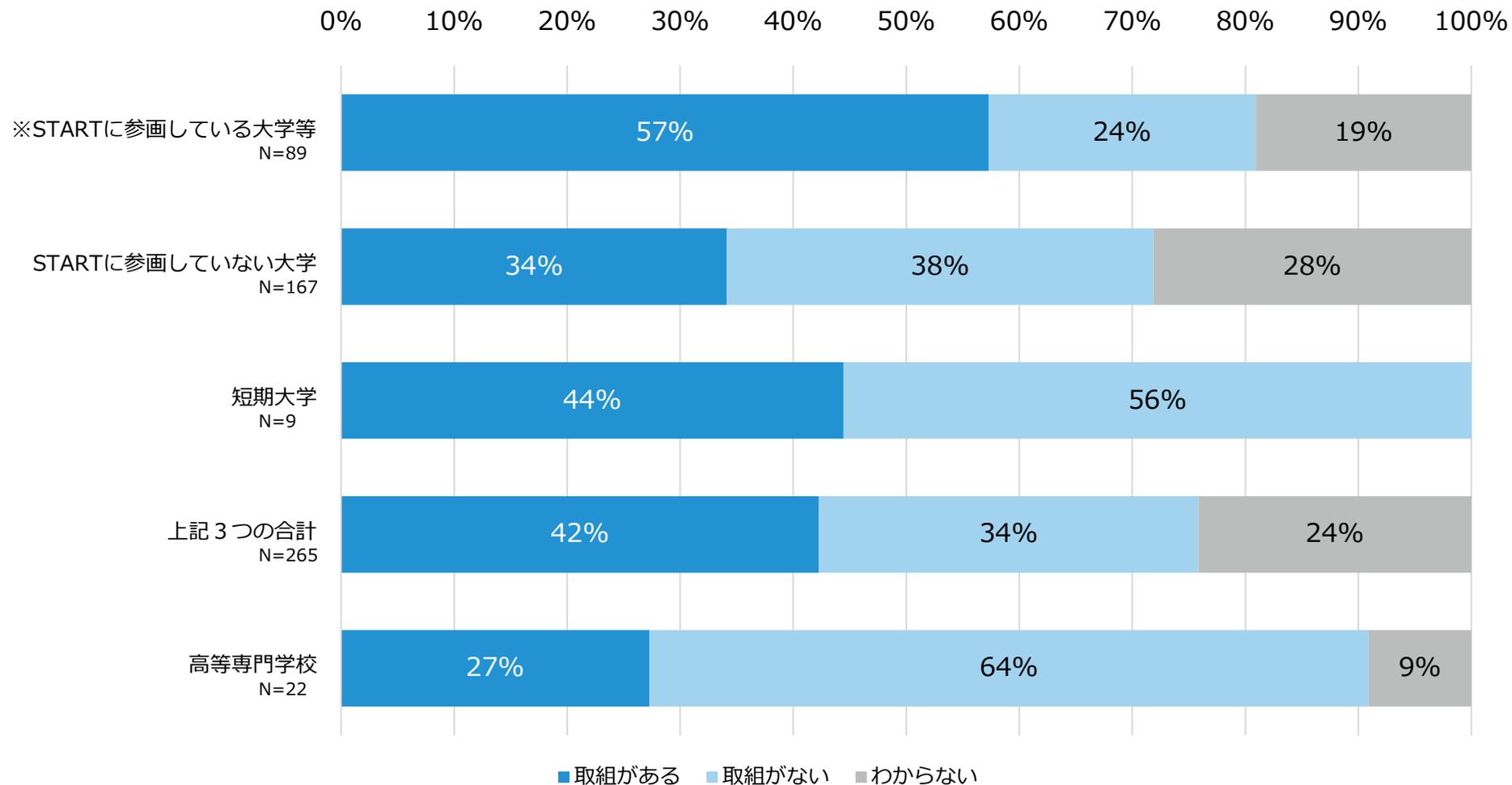
	学生の参加促進に向けたコミュニティ活動	アンケート結果から想定される課題
STARTに参画している大学等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 約6割の大学で学生が主体となった取組がみられ、大学区分から見ると最も多い(4-1) ■ 学生による主たる活動は起業サークルや部活、起業家を招いた講演会（START参画大学等が最も多い）、先輩学生によるメンタリング、ビジネスコンクール等となっている(4-2) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アントレ教育に関する学生主体の取組について、サークルや部活がボリュームゾーンとなっており、それ以外の取組形態の多様性の促進が課題と考えられる
STARTに参画していない大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 約3割の大学で学生が主体となった取組がみられ、START参画機関の半分程度である(4-1) ■ 学生による主たる活動は起業サークルや部活動のほか、行政との共同活動、セミナー、会社運営活動等がある(4-2) 	
短期大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5割弱の大学で学生が主体となった取組がみられる。また僅かではあるが、大学側の関与度合いが他の大学区分と比べ下がっている(4-1,4-3) ■ 学生による主たる活動は起業サークルや部活の他、社会課題をテーマにしたボランティア活動となっている(4-2) 	
高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3割弱の学校で学生が主体となった取組がみられるが、全ての学校で学校組織の関与・支援が見られる(4-1,4-3) ■ 起業サークルや部活、ビジネスコンクールの他、高等専門学校ならではのロボコンの活動が見られる(4-2) 	

学生主体のコミュニティ活動（4-1）

✓ 学生を主体とした活動は、START参画大学等では約60%、STARTに参画していない大学では約30%程度となっている

アントレ教育に関する学生主体の取組（サークル、授業内の集まり、ゼミ等）の有無（単一回答）

アンケート番号
【質問4.1】



※該当の高等専門学校を含む

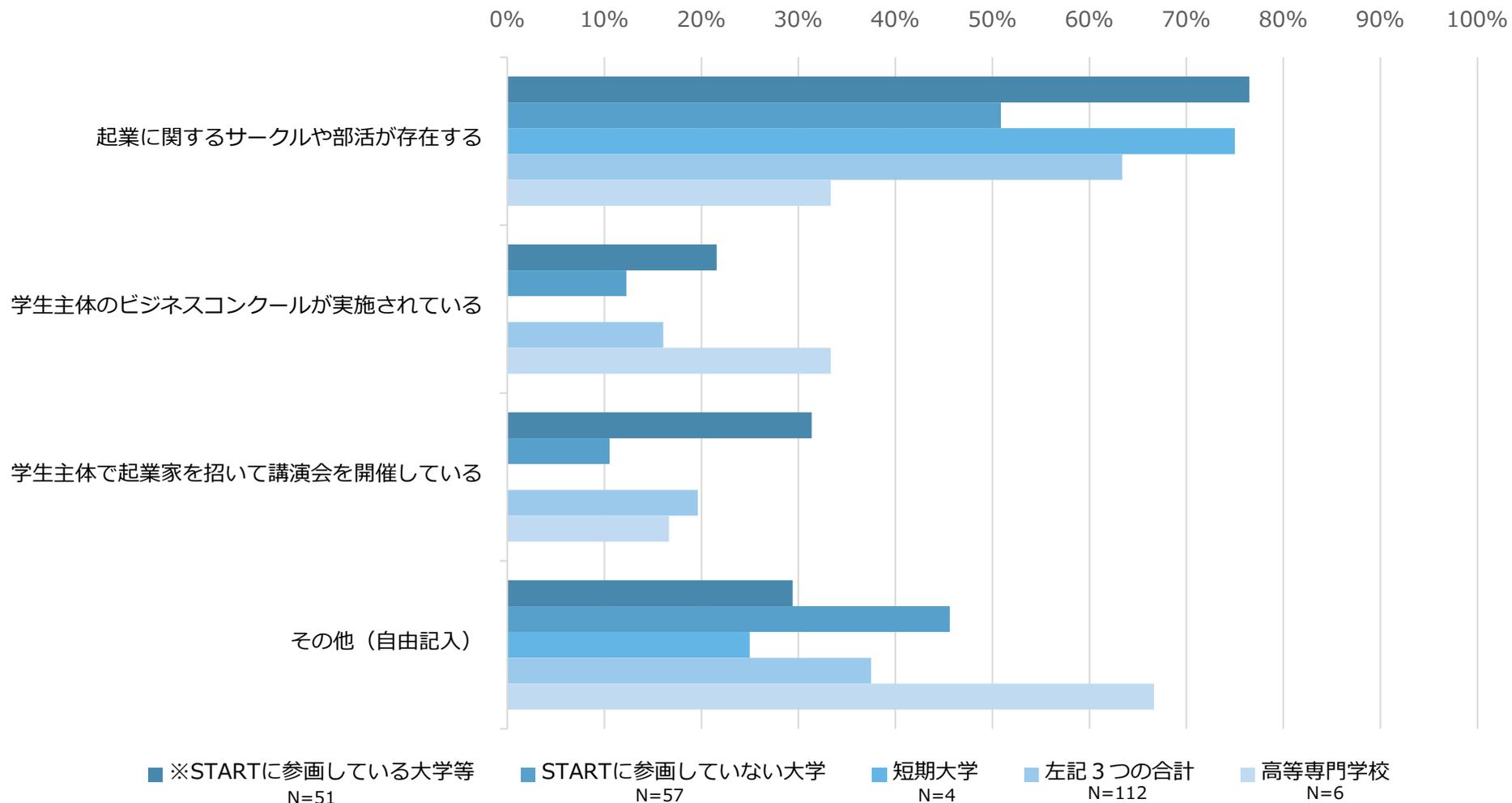
Nはアントレ教育を実施している学校からの回答数（2校未回答）

学生主体のコミュニティ活動（4-2）

- ✓ アントレ教育に関する学生主体の取組として起業に関するサークル活動や部活が、多く見られる
- ✓ またSTART参画大学等においては、起業家を招いた講演会の開催が他大学と比して割合が高い

「取組がある」場合の具体的な取組内容（複数選択可）

アンケート番号
【質問4.2】



※該当の高等専門学校を含む

学生主体のコミュニティ活動（4-2）

- ✓ 学生主体による様々な活動が実施されている

その他の内訳

アンケート番号
【質問4.2】

STARTに参画している大学等

- 学生主体の勉強会やビジネスコンクール参加者に対する支援・アドバイス
- 有志によるビジネスコンクールの出場や学外イベントへの参加
- 学生主体で社会課題解決プロジェクトを提案・実行するプログラム
- 商工会議所と連携し、広範囲な活動で地域や企業が抱える実社会の課題に対して、デザイン思考の手法を用いて学生チームが課題解決提案を行う産学連携型クラブ活動
- 学生が主体となった社会課題に対するプロジェクト
- 授業で作った学生のプロジェクトを用いた学内の食事環境の改善活動
- 先輩学生による後輩学生へのメンタリング 等

STARTに参画していない大学

- 社会人の卒業生や在学生在が主体となって起業に関する勉強会やビジネスコンクール、セミナー等への参加
- 大学内にスタートアップスタジオを整備し、その中で学生が主体的に集まった活動
- 市役所の職員と協働作業
- PBL型アントレ授業を受講した学生が授業に協力いただいた事業者との継続的交流
- 地域のプログラムにゼミ単位で参加
- 学生が実際に会社を運営し、実体験で経営学を学ぶ取り組み
- ゼミで代々引き継ぎながら経営されている仮想企業による企業と連携した商品開発や販売活動 等

短期大学

- 学生ボランティア部で社会課題などに取り組んでいる

高等専門学校

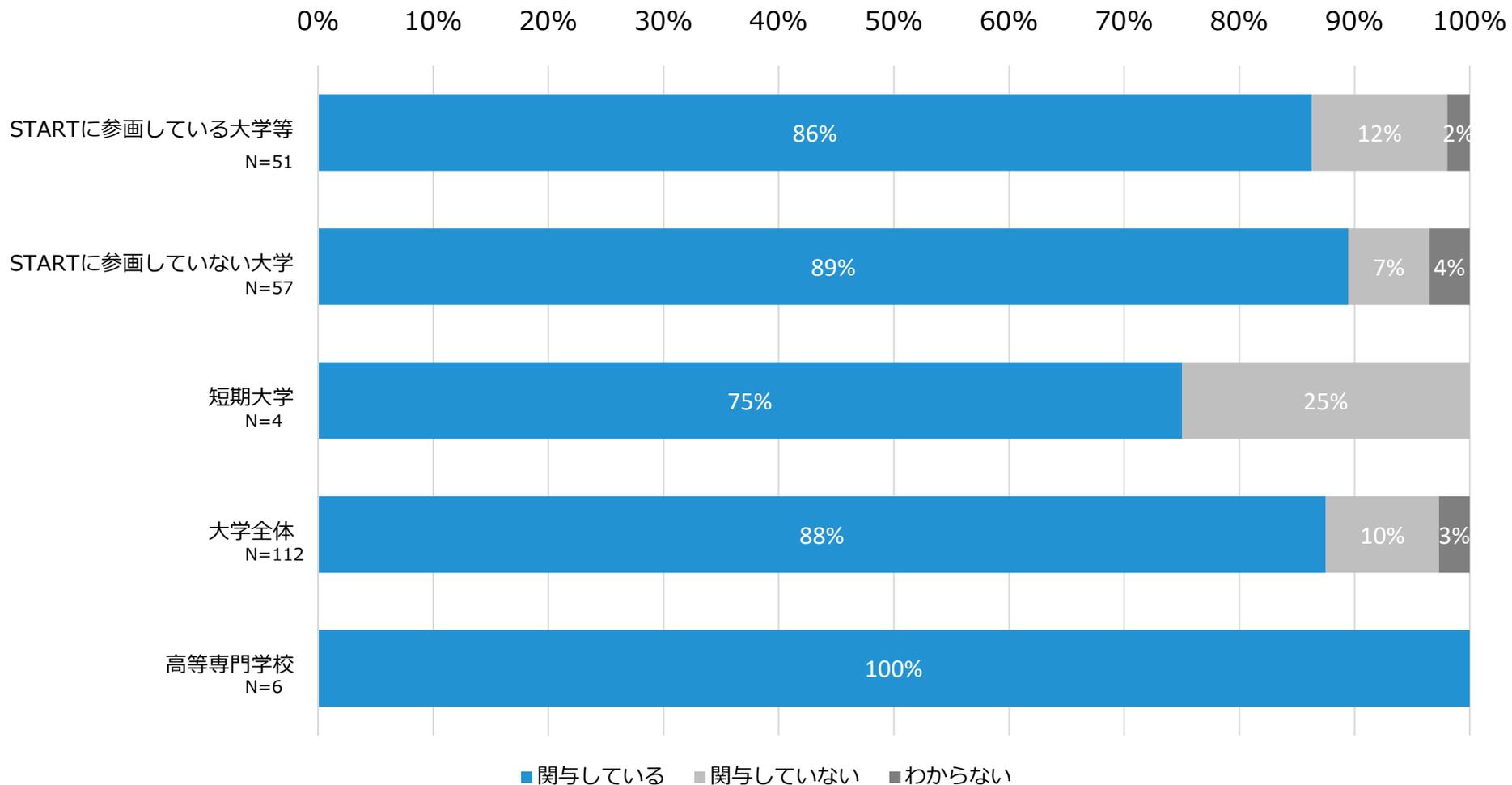
- ビジネスアイデアコンテストの実施
- アントレプレナーシップ教育（広義）に関する部活、ロボコン部による活動 等

学生主体のコミュニティ活動（4-3）

✓ 全体を通じ、アントレ教育に関する学生主体の取組がある場合、教職員・学校組織が関与している

「取組がある」場合の教職員や大学組織（学生課等）の関与・支援（単一回答）

アンケート番号
【質問4.3】



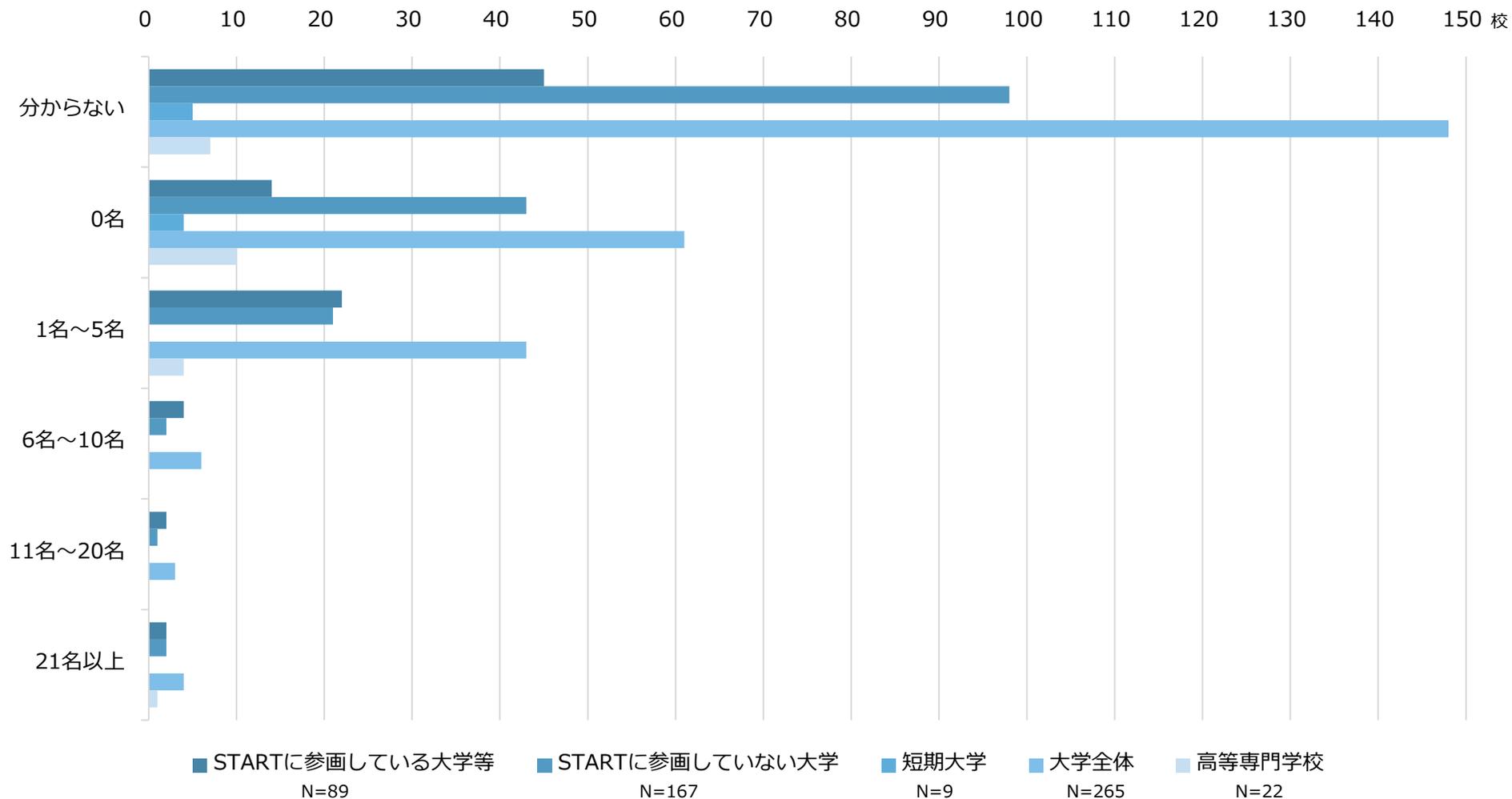
Nは回答学校数

学生主体のコミュニティ活動（4-4）

✓ 人数を把握していないのが一番のボリュームゾーンであり全体で5割強となっている

アントレ教育を受講、またはアントレ教育に関する学生主体の取組に参画している学生の内、
在学中に起業した学生の人数

アンケート番号
【質問4.4】



Nは回答学校数

- 1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢
- 2 運営体制
- 3 他大学や地域との連携
- 4 学生主体のコミュニティ活動
- 5 プログラムの教育的価値の向上
- 6 アントレ教育を担当する教員の育成

プログラムの教育的価値の向上（まとめ）

- ✓ 全体を通し効果検証を行っている人材が少なく、効果検証が正しく行われていない大学等が多いと想定される

まとめ

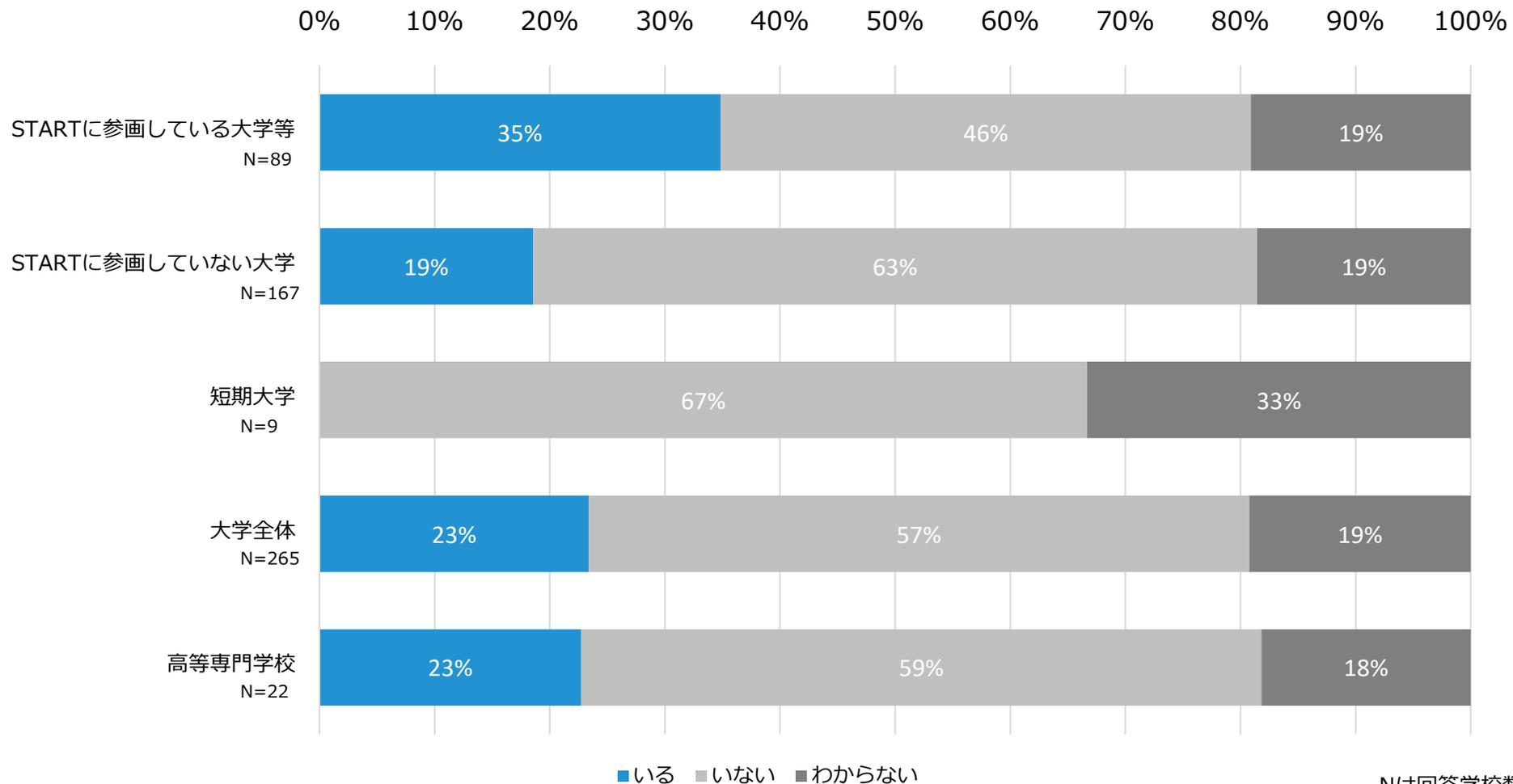
	教育的価値向上に向けたアントレ教育の効果検証の実態	アンケート結果から想定される課題
STARTに参画している大学等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3割強が教育効果の検証を行っている（5-1） ■ 効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケートであり、次いで受講者間の意見交換となっており、一部は起業実績、成果発表会・レポート等の取組が見られる（5-2） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ STARTへの参画有無にかかわらず、効果検証の人材を有していない大学が多数で、学内理解の促進、人材育成のリソース確保等の課題が考えられる ■ 効果検証の手法が受講前後アンケートをメインで単一化の傾向にあり、効果検証ノウハウの蓄積、研究環境の整備が課題と考えられる
STARTに参画していない大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2割弱が教育効果の検証を行っている（5-1） ■ 効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケートであり、次いで受講者間の意見交換となっており、一部は外部プログラムでのFS結果での評価や就職実績等の取組が見られる（5-2） 	
短期大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 効果検証を行っている教職員はいない・不明となっている（5-1） ■ 効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケートである（5-2） 	
高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2割強が教育効果の検証を行っている（5-1） ■ 効果検証手法で最も多いのは受講前後のアンケートであり、次いで受講者間の意見交換となっており、一部は外部テスト評価の取組が見られる（5-2） 	

プログラムの教育的価値の向上 (5-1)

✓ 全体で見ると効果検証を行ってる人材が少ない・わからないは約8割となっている

アントレ教育の効果検証を行っている人材（教職員等）の有無（単一回答）

アンケート番号
【質問5.1】

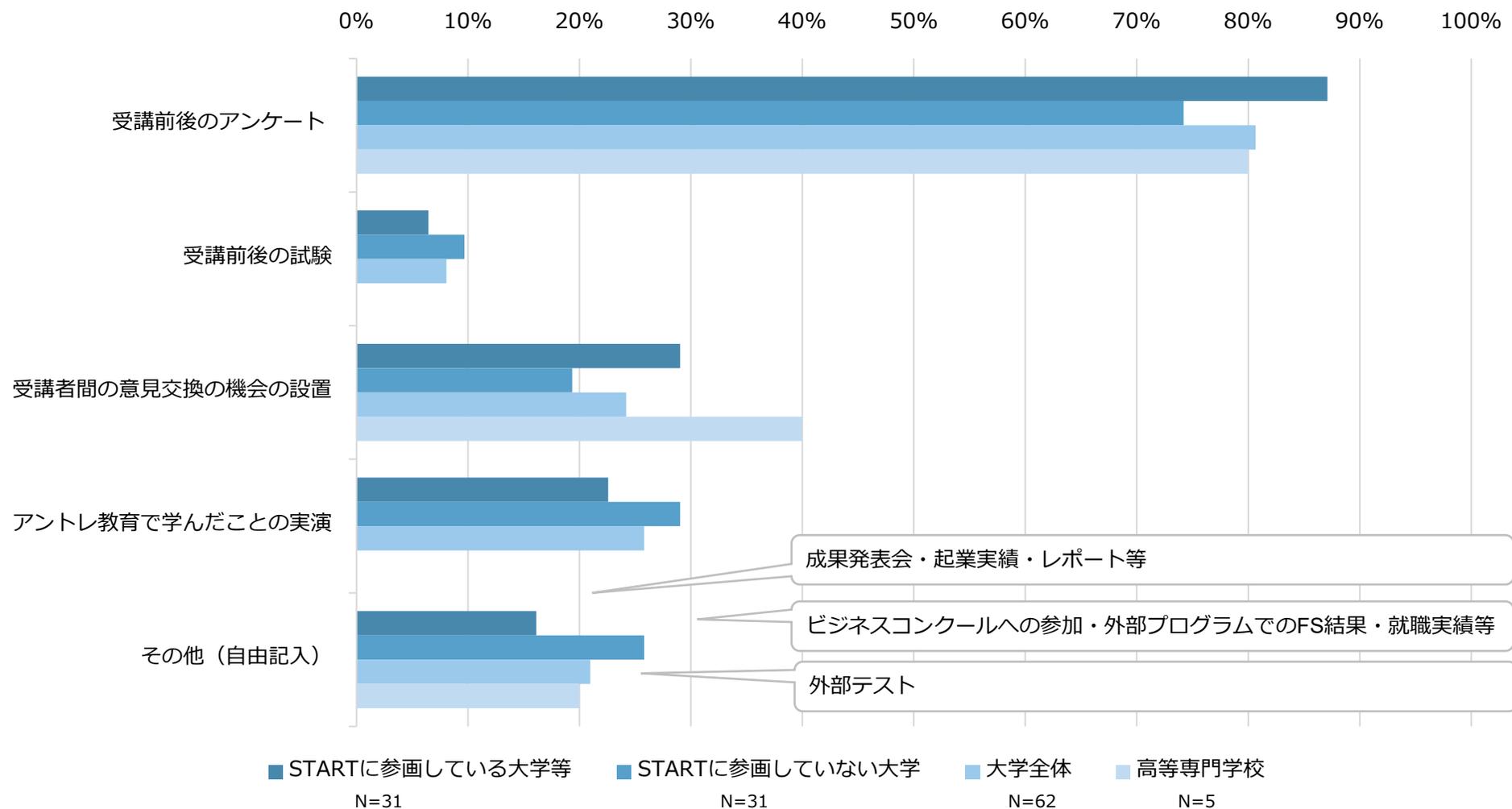


プログラムの教育的価値の向上 (5-2)

✓ 大学全体において、受講前後のアンケートによる効果検証が最も多い

アントレ教育の教育効果の検証を行っている場合の効果検証の手法（複数選択可）

アンケート番号
【質問5.2】



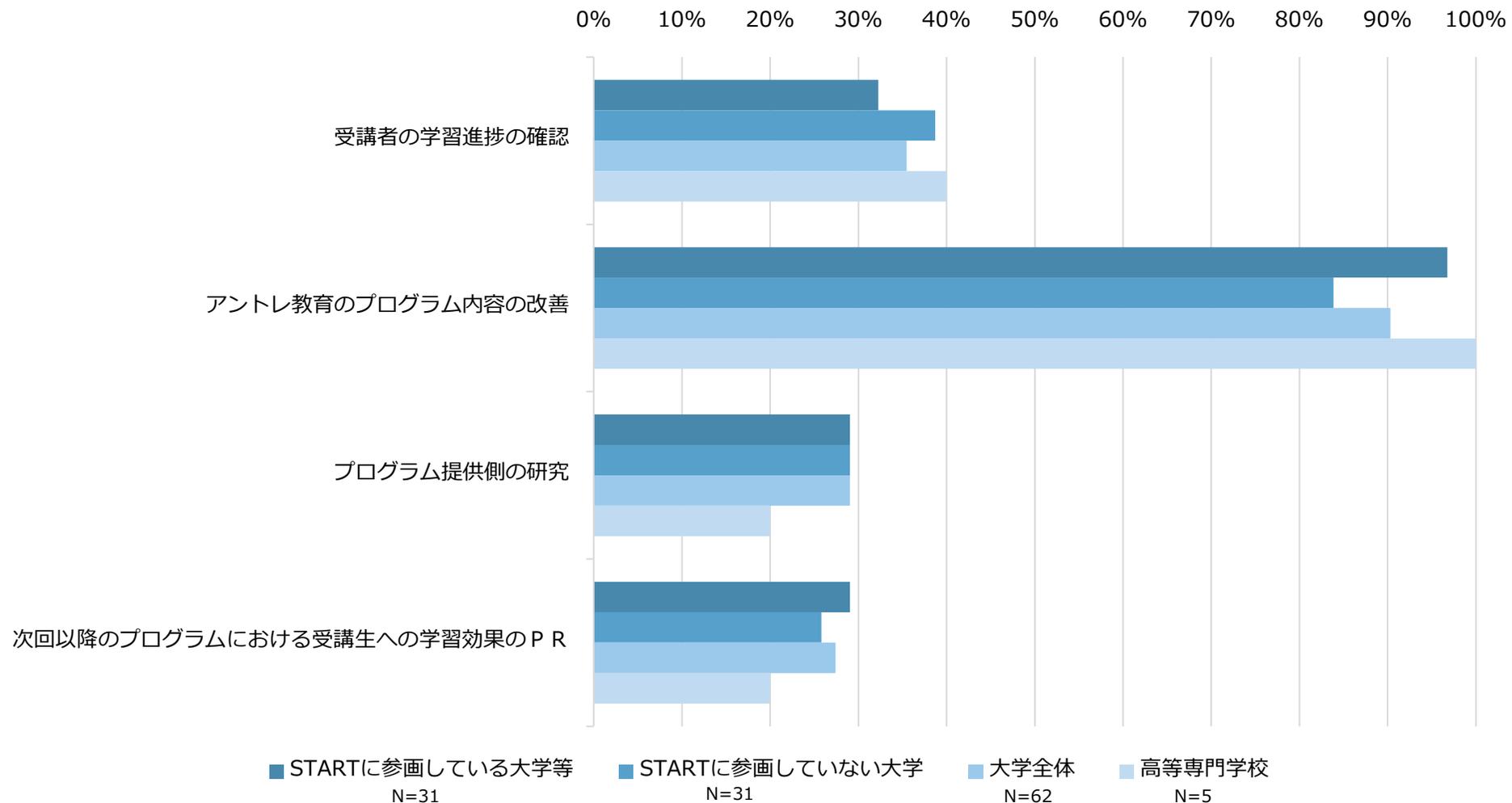
Nは回答学校数

プログラムの教育的価値の向上 (5-3)

- ✓ 検証データを活かし、教育プログラムの改善に取り組むと回答した割合が最も多い

アントレ教育の教育効果の検証を行っている場合のデータの活用方法 (複数選択可)

アンケート番号
【質問5.3】



Nは回答学校数

1 アントレプレナーシップ教育に対する考え方・基本姿勢

2 運営体制

3 他大学や地域との連携

4 学生主体のコミュニティ活動

5 プログラムの教育的価値の向上

6 アントレ教育を担当する教員の育成

アントレ教育を担当する教員の育成（まとめ）

- ✓ 全体を通じ、どれも実施していないと回答した先が多く、教員の育成は途上段階である

まとめ

担当教員の育成状況

アンケート結果から 想定される課題

STARTに参加 している大学 等

- STARTの参加有無にかかわらず、“どれも実施していない”と回答した大学が最も多い(6-1)
- 運営体制の実態（専任教員が少ない、外部招聘者の活用）を踏まえると、教員の育成は途上段階であることが推測される（6-1,2-2~2-7）

STARTに参加 していない 大学

- “どれも実施していない”と回答した学校が最も多い（6-1）
- 運営体制の実態（専任教員が少ない、外部招聘者の活用）を踏まえると、教員の育成は途上段階であることが推測される（6-1,2-2~2-7）

短期大学

高等専門学校

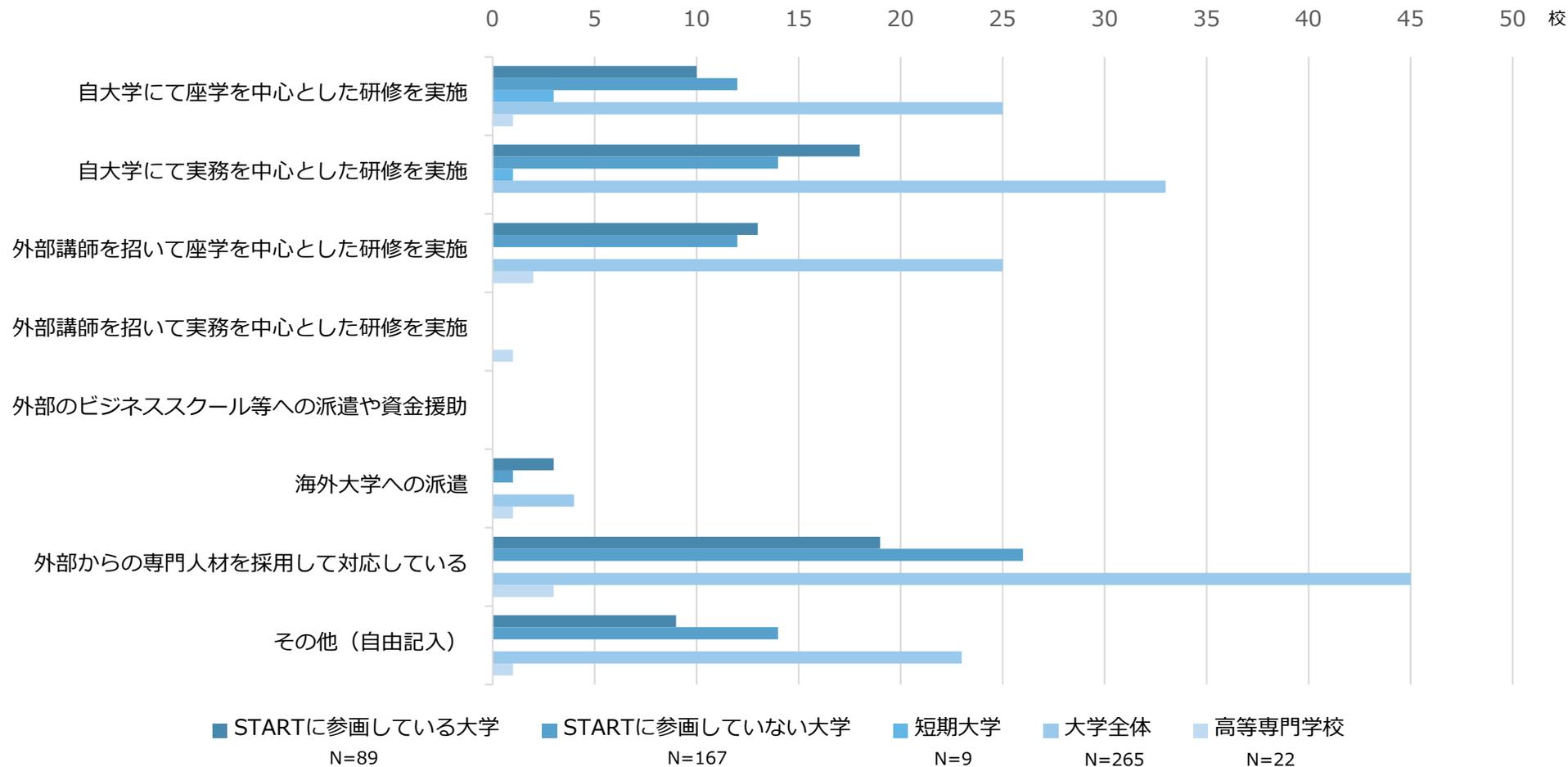
- 現状、各大学では兼務や非常勤職員等による少数での体制が多くみられ、アントレ教育を担当する教員の育成自体も十分ではない
アントレ教育を醸成するためには、担当する教員の育成も重要であり、地域など包括的に多くの教職員がアントレ教育を学べる環境作りが課題と考えられる

アントレ教育を担当する教員の育成（6-1）

- ✓ 教員の育成については、自学内外での研修等の取組や外部人材の採用等が見られるが、全体としては、どれも取組がないと答えた割合が多い

担当教員の育成状況（複数選択可）

アンケート番号
【質問6.1】



「上記どれも実施していない」…STARTに参画している大学等（43校）、STARTに参画していない大学（104校）、短期大学（5校）、大学全体（152校）、高等専門学校（15校）

Nは回答学校数

【第3章】

国内のアントレプレナーシップ醸成に資する各種動向調査

■全国大学の調査結果

6.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

6.2 調査結果、調査まとめ

■海外大学の調査結果

7.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

7.2 調査結果、調査まとめ

■学生コミュニティ・教職員コミュニティの調査結果

8.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

8.2 調査結果、調査まとめ

本事業での検討論点

- ✓ 本事業のアントレ教育の裾野拡大に資する調査結果を得るために、調査項目を論点毎に整理した

目的

- 海外の大学等が実施するアントレ教育に関連する取組を調査することによって、日本国内で実施されていない海外先行事例を明確にする
- 日本と海外との取組を比較することで、日本におけるアントレ教育の問題点や課題を抽出し、日本で今後アントレ教育の整備を目指している大学にとって参考となる情報を収集・整備を行う

本事業の検討論点		国内で検討可能な項目/ 国内で検討すべき項目	海外の事例調査をすべき項目/ 日本の課題を解決するために検討すべき項目
受講機会の創出	情報発信及び受講者の募集	<ul style="list-style-type: none"> 国内のコミュニティ、プログラムにて学生への広報に係る工夫点 	
	ロールモデルの発信	<ul style="list-style-type: none"> (国内のプログラム受講者の属性、価値観、行動特性を踏まえた、ロールモデルの検討が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外のプログラムにおいて、どのようなロールモデルを設定しているか
	学生コミュニティの形成による関心醸成	<ul style="list-style-type: none"> (学生コミュニティの活性化の方法やコミュニティ内での有効な動機付けの方法について検討が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の学生コミュニティにおいて、どのようにコミュニティを活性化させているか、コミュニティ内でどのように学生に動機付けをさせているか
プログラムの教育的価値の向上	プログラムの開発	<ul style="list-style-type: none"> (アントレ教育の醸成段階における、プログラムの開発に係る国内の実施状況の整理が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外のアントレ教育実施大学において、どのようなプログラムの開発を行い、実施されているか
	プログラムの運営体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> (アントレ教育の醸成段階における、プログラムの運営体制に係る国内の実施状況の整理が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外のアントレ教育実施大学において、どのようにプログラムを運営し、どのような体制にて実施されているか
	プログラムの教育効果の測定	<ul style="list-style-type: none"> (アントレ教育の醸成段階における、プログラムの教育効果の測定の方法の検討が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外のアントレ教育実施大学において、どのような指標を用いて、プログラムの教育効果をどのように測定しているか
ステークホルダーの参加促進	教職員コミュニティの形成	<ul style="list-style-type: none"> (教職員コミュニティの活性化の方法やFDプログラムの実施方法等について検討が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の教職員コミュニティにおいて、どのようにコミュニティを活性化させているか、どのようなFDプログラムが実施されているか
	産業界等との連携、参画の可能性の検討	<ul style="list-style-type: none"> (ステークホルダーを巻き込む上でのインセンティブ、プラットフォームの運営主体のインセンティブ等の検討が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外のアントレ教育実施大学において、どのようにステークホルダーを巻き込み、どのようなプラットフォームの運営を実施しているか

海外大学先進事例調査における過年度調査と得られたインサイト

- ✓ 過年度調査から得られた豊富な情報を体系化させ、2022年度の調査の設計を行った

論点		2020年度調査対象	2020年度調査より明らかになったこと
受講機会の創出	情報発信及び受講者の募集	<ul style="list-style-type: none"> ■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バブソン大学やスタンフォード大学に在籍している学生は入学前から起業に対する意欲が高く、主として論文発表や書籍の出版、講演やワークショップの開催などアカデミックな情報発信がなされている
	ロールモデルの発信	<ul style="list-style-type: none"> ■ スタンフォード大学 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 卒業生に世界的に著名な起業家も多く、シリコンバレーの起業家や成功スタートアップによる多くの講演やワークショップの学内開催などの交流機会が、ロールモデル発信も兼ねている
	学生コミュニティの形成による関心醸成	<ul style="list-style-type: none"> ■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 ■ シンガポール国立大学 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各大学において学生コミュニティが確認できるものの、他学生との交流やチーム形成に関してはプログラム内での経験や、ピッチイベントへの参加などが一定の役割を果たしている
プログラムの教育的価値の向上	プログラムの開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 ■ ミュンヘン工科大学 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総じてプログラムの数が多い。プログラムの設計時点から、主な対象となる学生（バブソン：全学部生、スタンフォード：工学部生など）が想定されており、学生属性に即した実践的な内容を組み込んでいる
	プログラムの運営体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専任教員や支援組織が充実しており、アイデア形成から事業化・事業拡大までの起業プロセスを一気通貫して支援する体制が整っている
	プログラムの教育効果の測定	NA	NA
ステークホルダーの参加促進	教職員コミュニティの形成	NA	NA
	産業界等との連携、参画の可能性の検討	<ul style="list-style-type: none"> ■ バブソン大学 ■ スタンフォード大学 ■ ミュンヘン工科大学 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学だけでは不足しがちな「人」（講師やメンター）、「カネ」（寄付金）、「モノ」（製品開発・プロトタイプ）などのリソース提供を受けている

調査対象

✓ 各論点で日本における検討すべき課題を設定し、海外において先進事例を有する大学を調査対象として選定した

検討論点	日本における検討すべき課題	2022年度の検討事項	調査対象・選定理由
学生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生コミュニティの活性化方法 ■ コミュニティ内での動機付け方法 ■ ロールモデルの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生コミュニティを活性化させるためにどのような工夫をしているか ■ コミュニティ内での学生たちを動機付けさせるためにはメンターなどはどのような働きかけをしているか ■ 卒業生の巻き込みや、コミュニティへの貢献を促す上で、どのようなロールモデルを設定しているのか 	<p>マサチューセッツ工科大学 (米国)</p> <p>大規模なアルムナイ組織が形成されており、学生コミュニティの活性化・動機付けがなされている</p>
ステークホルダー	<ul style="list-style-type: none"> ■ プラットフォームのオーナーシップを持つ運営主体者のインセンティブ ■ ステークホルダー毎のインセンティブ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ プラットフォームの運営主体にどのようなインセンティブを付与しているか ■ 運営主体はどのようなターゲット像となるか ■ ステークホルダーを巻き込むために、どのような機能を要しているか ■ ステークホルダーを巻き込むために、どのような働きかけをしているか 	<p>ワーヘニンゲン大学 (オランダ)</p> <p>大学周辺のフードバレー企業との連携、ビジネス機会の創出を通し、街づくりに貢献している</p>
教職員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員の巻き込み方法 ■ 教職員コミュニティの活性化方法 ■ FDプログラムの実施方法 ■ 実践の学びの機会の創出方法 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員を巻き込むどのような取組をしているか ■ 教職員コミュニティを活性化させるためにどのような工夫をしているか ■ FDプログラム等、どのように教職員を育成しているか ■ 地域の特性を踏まえたプログラム開発や実践の学びの機会に接続するためにどのような取組をしているか 	<p>チャルマース工科大学 (スウェーデン)</p> <p>アントレ教育の歴史が長く、アントレ教育の教育効果測定における研究事例が多く存在している</p>

調査結果まとめ

- ✓ 各大学のアントレ教育プログラムの実施事例の調査により、本事業の検討論点に関する示唆が得られた

各大学のアントレ教育プログラムの実施概要

各大学の先行事例から得られた示唆

マサチューセッツ工科大学 (米国)

- スタートアップの輩出ではなく、アントレプレナーを育成することとしている。多様な学生のペルソナを明確に区分した上で、カスタマイズされたアントレプログラムを提供している
- 外部から招聘した客員起業家 (EiR) の知見を生かしたプログラムの企画・運営を実施している
- アルumniネットワークを利用して、米国以外にもアルumniコミュニティがあり、現地での起業家、業界専門家、投資家等を訪問するフィールドトリップを実施している

- アントレプレナーの育成をするために、プログラム毎に習得できるスキルの整理や学生の多様な興味関心に沿ったテーマ設定、活動の場の提供が重要と考えられる
- 不足している教員やコンテンツを充足させるために、学外のエコシステムを活用し、アントレ教育の提供環境を整備する必要がある
- コミュニティの持続性を促進するために、学生を主体とした運営が重要であり、特に卒業生の巻き込みはコミュニティネットワークの拡大、継続に寄与すると考えられる

ワーヘニンゲン大学 (オランダ)

- 食品・農業に分野特化したエコシステム内の企業等のビジネスシーズに取り組む実践的カリキュラムによって、エコシステムの課題解決に即したアントレ人材を育成している
- 専門知識とアントレプレナーシップを有する学生が集まるプラットフォームを運営。企業・学生間の人材マッチングによる価値創造でエコシステムの拡充を図っている

- 地方においても、特定の分野に特化することで、民間企業を巻き込みや社会課題等実践的な活動を行うとともに、エコシステムにおけるイノベーション創出に繋げることができると考えられる
- 民間企業にとっても、特定分野に特化した学生が集まることで、専門作業のアウトソースなどの短期的なメリットも得られやすくなる

チャルマース工科大学 (スウェーデン)

- アントレプレナーシップに関する研究部門が存在し、感情ベースのアントレ教育の評価手法とともにモバイルアプリを開発。感情的学習イベントと起業家的能力の開発の関係性を明らかにすることで、カリキュラムの見直しに寄与
- 国立教育機関での義務教育課程のアントレ調査にも応用され、アントレ施策への提言も行っている

- 研究分野としてのプレゼンス確立が重要。そのためには、アントレ教育の評価手法の開発は、段階的な基礎研究の蓄積、実証、フレームワーク構築までのリソースを有する大学においてパイロット的に実施し、国内外の学会等での情報発信とともに、中央省庁・行政にて取り上げ、各大学や関連領域に広く展開していくことが重要

海外大学調査

- **Massachusetts Institute of Technology**
マサチューセッツ工科大学（米国）

海外大学調査概要

マサチューセッツ工科大学

- ✓ 建学以来のモットー“Mens et manus（知と手）”によりアントレプレナーシップ風土が醸成され、学生・教職員の多様性がイノベーション促進に寄与し、スタートアップが数多く輩出されている

MIT : 大学概要

大学概要	大学名	Massachusetts Institute of Technology	実績	アントレ教育 ランキング順位 ^{*2}	3位	
	所在地	米国 マサチューセッツ州 ケンブリッジ		学生向けプログラム受講者数	1,739人 (コアプログラム受講者)	
	学生数	11,858人 (学部 4,657人 大学院 7,201人)		アントレ教育の受講率 ^{*3}	14.7%	
	教職員数	2,087人 (全教授職:1,080人 講師等:1,007人)		スタートアップ創出数	579社 (’97年~’22年、’22年単年は27社)	
アントレ教育	アントレ教育 所管部門	Martin Trust Center for MIT Entrepreneurship	アントレ教育組織	スタートアップ起業率 ^{*4}	37.0%	
	指導者人数	約100名				
	学生向け コース数	65コース				
	学生向け プログラム数 ^{*1}	221件				

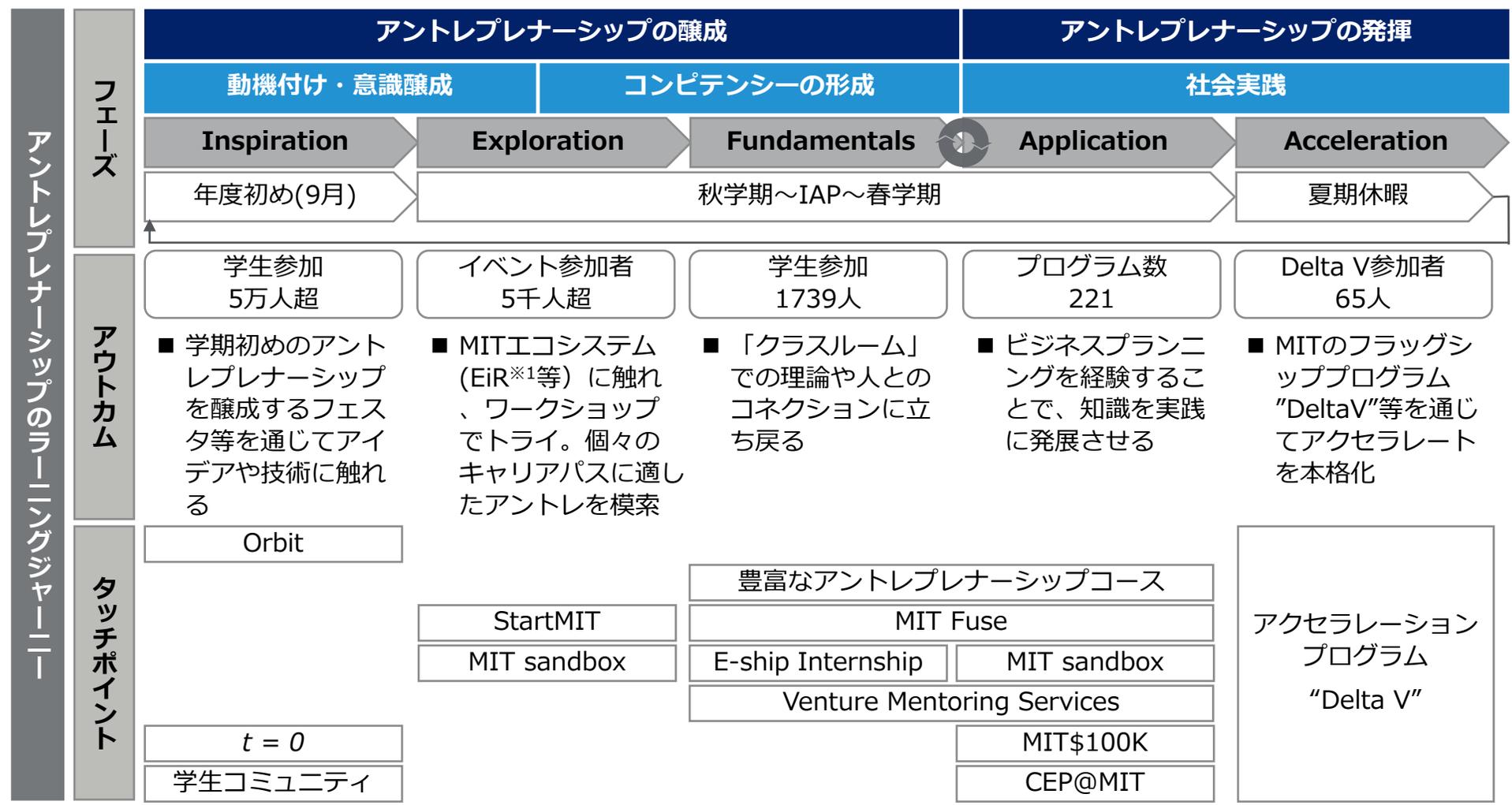
※ 出典：各HPより。学生データは2022~2023年、教職員データは2022年10月時点のもの ※1Martin Trust Centerの実践的コアプログラム数 ※2 U.S.News “2023 Best Entrepreneurship MBA Programs”より ※3全学生の内、アントレ教育を受講している学生の割合の推計値(受講者数÷全学生数) ※4 導入プログラムで形成されたチームの内、ローンチサポートに応募した割合

海外大学調査概要

マサチューセッツ工科大学

✓ 知識の定着とともに理論と実践の繰り返しの重要性が認識されたラーニングジャーニーを設計している

MIT : アントレプレナーシップのラーニングジャーニー

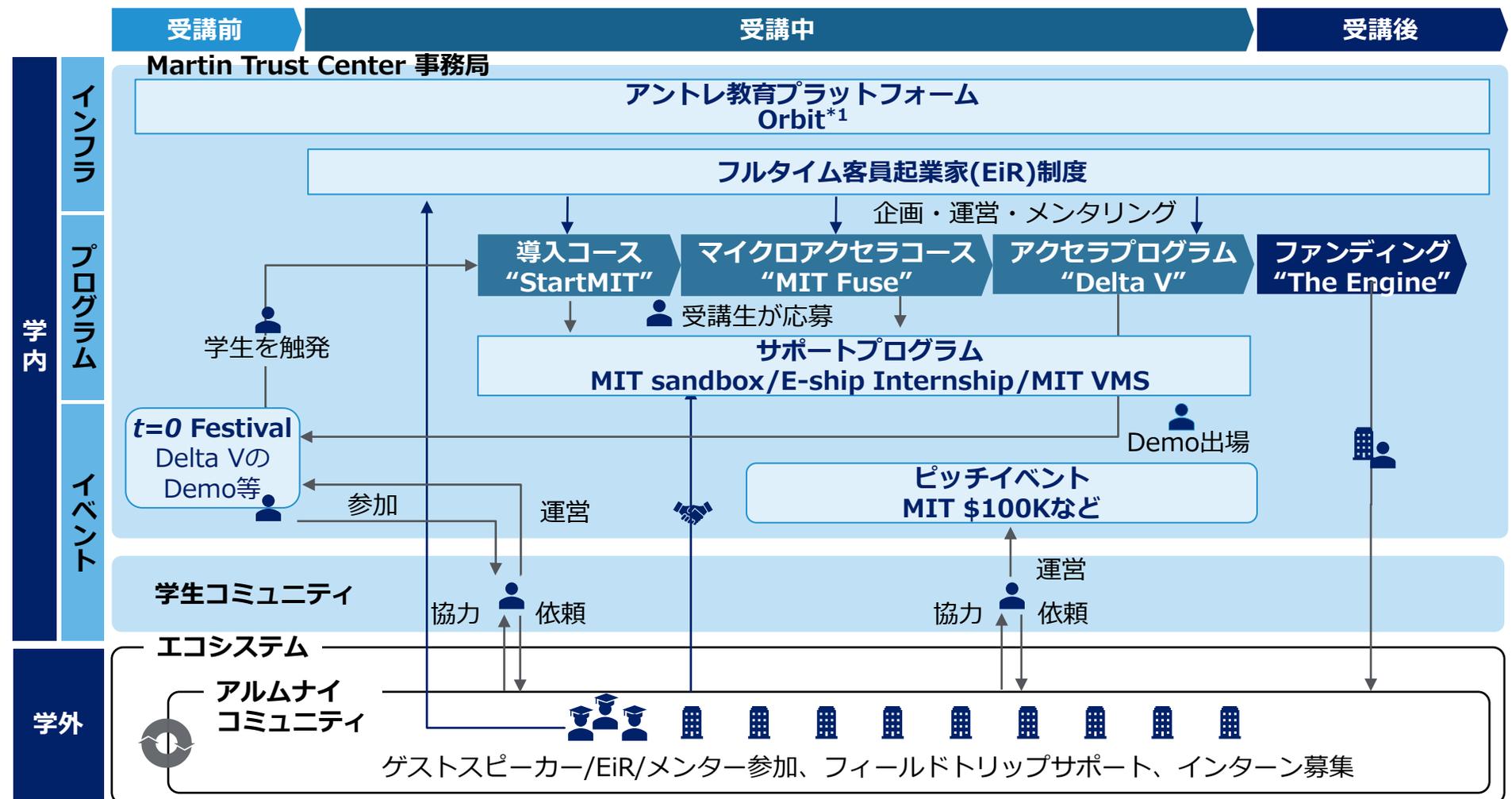


※ 出典：各HPより抜粋
 ※1 客員起業家 (EiR : Entrepreneur in Residence)

海外大学調査概要

✓ アルumniや先輩の啓発を受けた学生がアントレ教育を始められるよう、エコシステム上の工夫がなされている

MIT : アントレプレナーシップのエコシステム



※ 出典：各HPより抜粋
※1 プログラム、ジョブ機会、イベント検索等が可能

海外大学調査概要

✓ MITのアントレ教育目的は、スタートアップの輩出ではなくアントレプレナーの育成としている。多様な学生のペルソナを明確に区分した上で、カスタマイズされたアントレプログラムを提供し、最終的に5つの行動原則を習得させる

MIT : Martin Trust Centerのミッション

ミッション

■ Martin Trust Centerのミッションは、21世紀の世界に最も役立つ方法で、イノベーション主導の起業家精神で知識を前進させ、学生を教育することである

コア哲学 “Entrepreneurship≠Startup”

■ Martin Trust Centerのミッションは、起業を輩出することではなく、教育機関としてのアントレプレナーの育成
■ アントレプレナーシップとは、どのようなキャリアを追求しても価値のあるマインドセット、スキルセット、その運用方法を展開することで、脆弱でない個人を創造する方法

5つの行動原則

MIT STANDARD OF EXCELLENCE AND RIGOR	卓越性と厳密性のMITスタンダード
COLLABORATION	コラボレーション
DIVERSITY	多様性
HONEST BROKER	誠実なブローカー (金銭的利害を持たない)
MENS ET MANUS	知と手 (学問と実践の融合)

MIT学生のペルソナ

探求型	学生ペルソナ A
	■ 起業家精神とは何かを探求することに興味があるが、原動力となるアイデアやチームを持っていない。多くの学生が属する類型
創業者型	学生ペルソナ B
	■ MITにアントレ文化があることを理由に入学 ■ 既にアイデア、技術、チームを持っており、前進するためのサポートを求めている
協働型	学生ペルソナ C
	■ スターアップへの関与を望んでいるが、アイデアを持っていないか、創業者願望は無い ■ スタートアップの創設以降に必要なスキル保有
展開型	学生ペルソナ D
	■ 起業家精神を十分に学び、発揮したいと考えているが、自分で起業せず、多くの場合、政府、家族経営、官民パートナーシップ、または資金提供機関の場で活躍する
大企業型	学生ペルソナ E
	■ スタートアップのライフスタイルが自分にあっているとは考えていないが、起業家的でインベティブな思考がより大きな組織にもたらす利益を認識している

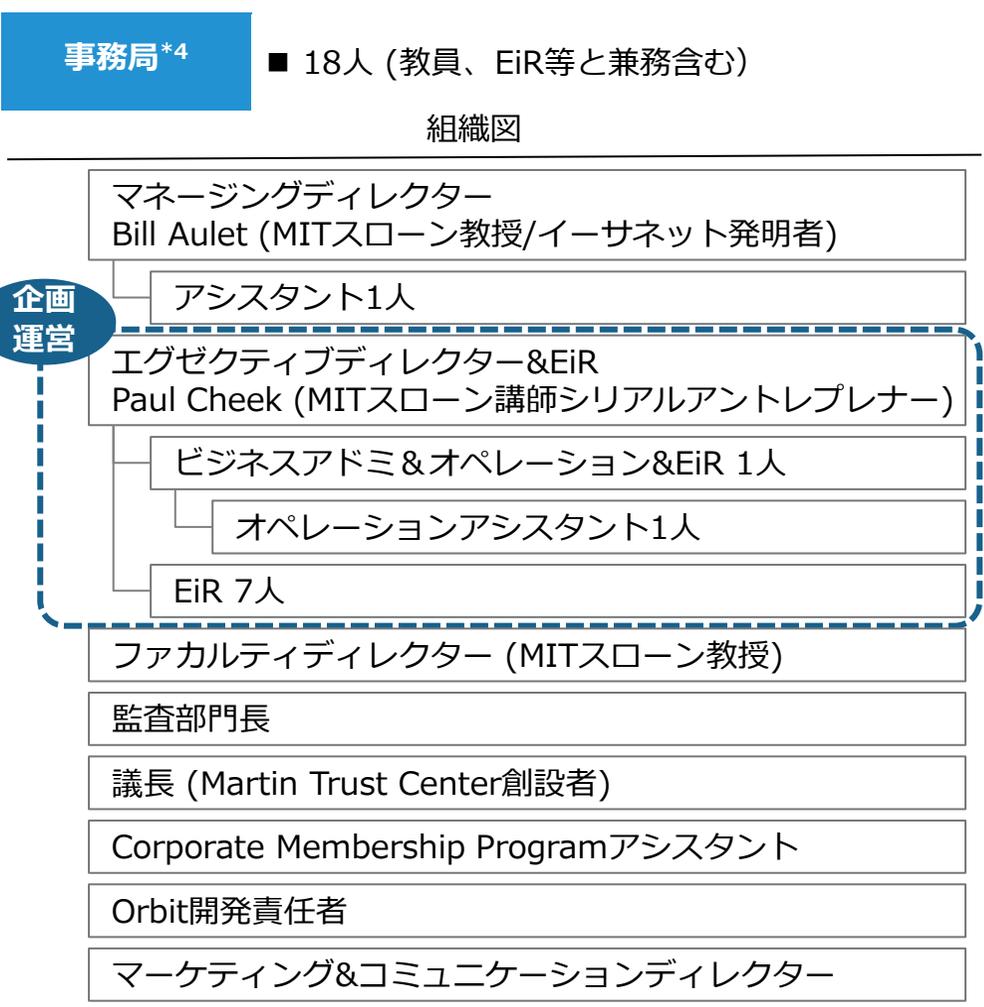
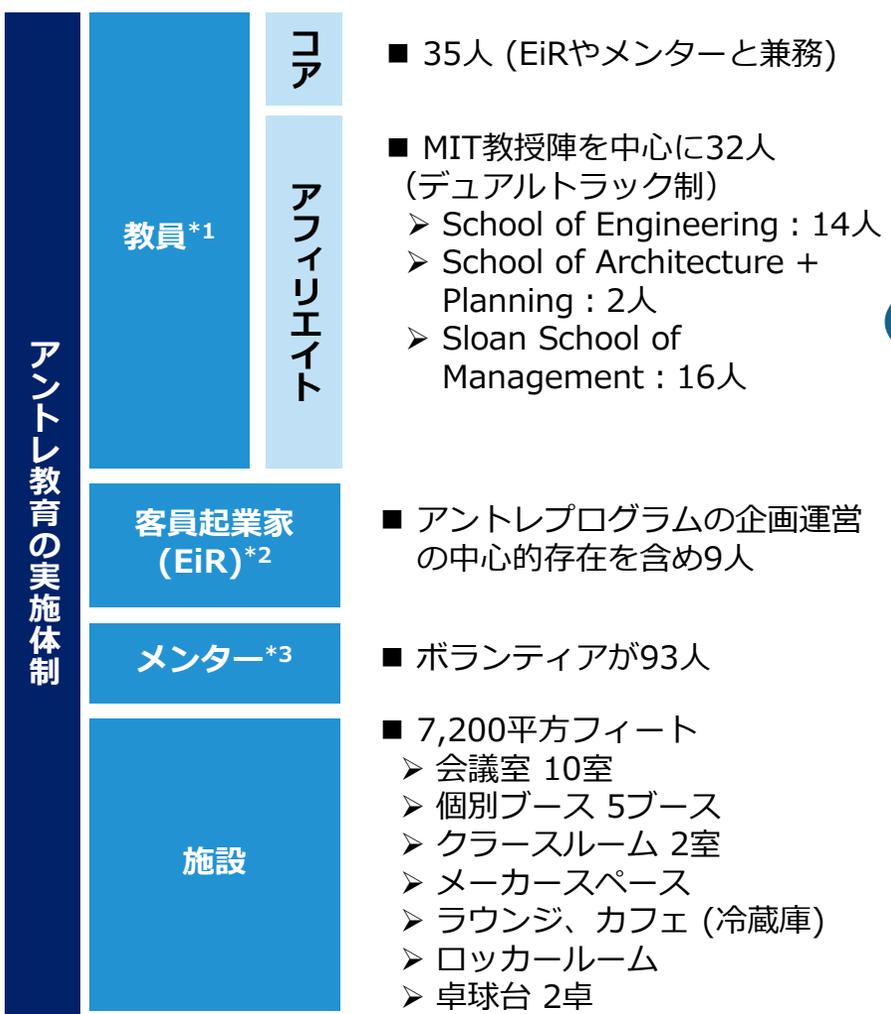
※ 出典：各HPより抜粋

海外大学調査概要

マサチューセッツ工科大学

✓ 外部から招聘した客員起業家(EiR)がその知見を生かしたプログラムの企画・運営を担っている

MIT : アントレ教育プログラム実施体制 —Martin Trust Center—



※ 出典：各HPより抜粋
 ※1、2、3、4 Martin Trust Center HP掲載人数 (2023年4月時点) ※3 Professional Advisorsの人数

海外大学調査概要

✓ 国際連携等の大規模なアントレ教育展開に向けて、組織化されたアルムナイのサポートが存在。アルムナイ組織は後援するプラットフォームを通じて、アルムナイ個人間の連携を促進し、アントレ教育の実効性向上に貢献している

MIT : アルムナイ組織の役割

アルムナイ組織によるサポート

■ MIT Alumni Associationの統括下で、地域、業界分野、関心テーマ等による多様なコミュニティを形成。MITの注力領域を、多岐に亘るイベント活動（講演、キャリアワークショップ、工場見学、スポーツ）等でサポート

地域別コミュニティ



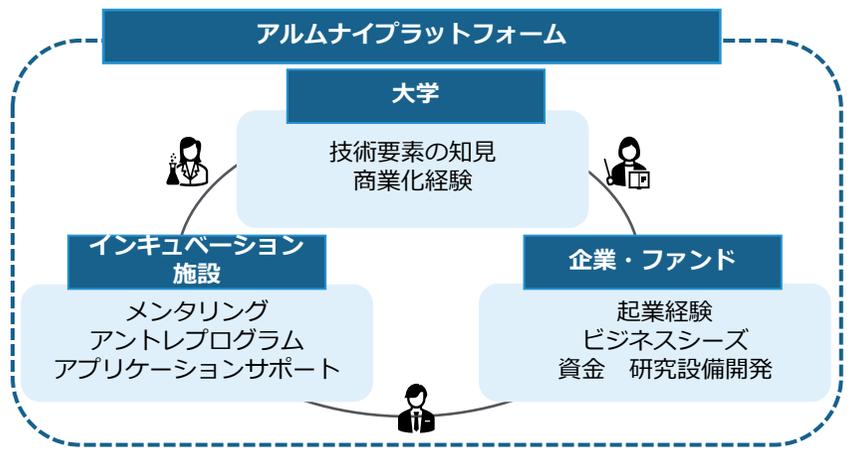
アルムナイ組織の概要

アントレ教育への関与

フィールドプログラム支援	■ ケンブリッジ外のニューヨークやシリコンバレー、香港等でのプログラム（"Delta V"、"Design X"等）の開催をサポートしている
大学エコシステムの地域拡充	■ 米国以外でのイノベーション拠点設立の際には、現地のアルムナイが資金等のリソースを提供し、貢献している

アルムナイプラットフォームの構築

■ MIT Alumni Associationが後援するアルムナイプラットフォーム" MIT Alumni Advisors Hub"等を介した専門家のネットワーキングや助言により、起業に関わる人材や知見がエコシステム内で循環。大学における実効性あるアントレ教育を実現



アルムナイの関与実績*1

- 現存アルムナイの 63% が MITの活動にバーチャル・対面で関与
- アルムナイ17,000 人以上がMIT コミュニティへのサービス提供を志願

※ 出典：各HPより抜粋 ※1 2022年度実績

海外大学調査

- **Wageningen University & Research**
ワーヘニンゲン大学（オランダ）

海外大学調査概要

ワーヘニンゲン大学

- ✓ ワーヘニンゲンUR (University & Research) のキャンパス周辺には、食料生産やライフサイエンスをテーマとしたエコシステム「フードバレー」が存在し、大学のアントレ教育がイノベーションによる発展をさらに促進している

ワーヘニンゲンUR : 大学概要

大学概要	大学名	Wageningen University & Research	実績	アントレ教育 ランキング順位	-	
	所在地	オランダ ワーヘニンゲン		学生向けプログラム受講者数*2	1,400人	
	学生数	13,678人 (学部 5,740人 大学院 7,266人、その他 672人)		アントレ教育の受講率*3	10.5%	
	教職員数	230人		スタートアップ創出数*4	41社	
アントレ教育 所管部門	Education and Learning Science*1	スタートアップ起業率		-		
アントレ教育	指導者人数	-	アントレ教育組織	ワーヘニンゲンUR		
	学生向けコース数*2	20コース以上		アントレ教育 所管部門	学生 コミュニティ	プログラム支援
	学生向けプログラム数	-		Education and Learning Science	Entrepreneuring*1	StartHub
					StartLife	

※ 出典：各HPより抜粋。学生データは2022年10月時点、教職員データは2023年1月時点 ※1 2019年時点 ※2 Annual Report 2021より ※3 2021年の全学生(13,275人)の内、アントレ教育を受講している学生の割合の推計値(受講者数÷全学生数) ※4 ワーヘニンゲンURのIPの開発・利用を目的として設立され、IP使用の正式な契約上の合意がある会社。Annual Report 2021より

海外大学調査概要

ワーヘニンゲン大学

- ✓ ワーヘニンゲン大学では、イノベーションを通じた社会価値創造“Value Creation”のためのアントレ教育を実施しており、特に食品・農業関連分野では、実際のビジネス課題をカリキュラムに取り込んでいる

ワーヘニンゲンUR：アントレプレナーシップのラーニングジャーニー

		アントレプレナーシップの醸成		アントレプレナーシップの発揮		
		動機付け・意識醸成	コンピテンシーの形成		社会実践	
コース概要		BSc minor Innovation and Entrepreneurship 学士課程副専攻		MSc Track Entrepreneurship 修士課程トラック		
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業等の分野におけるイノベーション管理(知財)と起業家原則について学ぶ機会を提供 ■ ワーヘニンゲンURより委託されたバロリゼーションケースで開発・実践・実証を行う ■ 受講科目 <ul style="list-style-type: none"> ・ Principles of Entrepreneurship ・ Management of Science & Technology ・ Entrepreneurship-Innovation in Practice ・ 上記以外に関連コースを1科目選択 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 食品分野等におけるアントレプログラム。大学内外のエコシステムや起業家・業界関係者とのコラボレーションに着目 		
			ブロック1	ブロック2	ブロック3	
			選択コース 2科目以上	Academic Consultancy Training	Internship Track	
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営者、研究者、コンサルタントより提供される食品関連のビジネスケース等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門分野を持つ5~7人の学生グループで外部組織の現実課題のコンサルティングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学のインターン募集プラットフォームを通じたインターンシップの実施 	
形態		<ul style="list-style-type: none"> ■ 講義、グループワーク(ビデオ作成/インタビュー)、起業家・開発者・技術移転スタッフによるゲスト講演・指導、チュートリアル、レポート作成等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゲスト講義、フィールドトリップ、ケーススタディ、エクスカーション等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゲスト講演、エクスカーション、コンサルティングワーク、論文作成等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画書(プロジェクト提案)、報告書、振り返りレポート作成、成果発表 	
教材		<ul style="list-style-type: none"> ■ 講義スライド、学術記事・資料等。Brightspace(D2L社学習管理システム)利用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学術記事、ケーススタディ等 	—	—	
評価		<ul style="list-style-type: none"> ■ グループプレゼンと最終成果物 50% ■ 個人評価論文 50%*1 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題・ピアレビュー 80%、出席等20% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ チームレポート・プレゼン50%、論文50% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ パフォーマンス 50%、発表等50% 	

※ 出典：各HPより抜粋

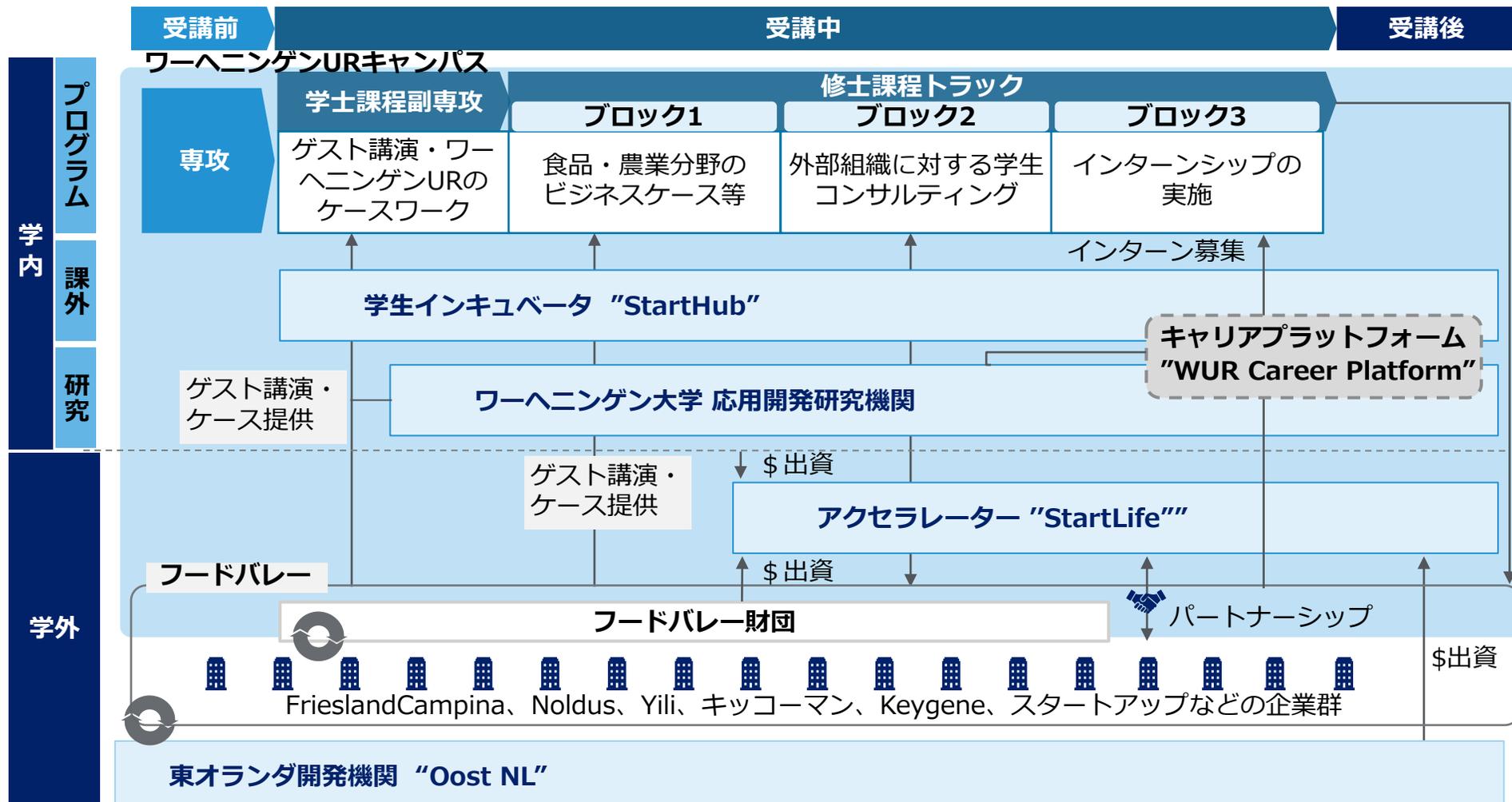
※1 “Entrepreneurship-Innovation in Practice”の場合

海外大学調査概要

ワーヘニンゲン大学

- ✓ フードバレー内の組織（研究所、企業等）がケース提供などを通じて、大学のアントレ教育に深く関与し、エコシステムの課題に即したアントレ人材を育成している

ワーヘニンゲンUR：エコシステムにおけるアントレ教育



海外大学調査概要

ワーヘニンゲン大学

- 修士課程のカリキュラムにインターンプログラムを組み込むことで、アントレプレナーシップの発揮の実践の場を組織的に提供している

ワーヘニンゲンUR：インターンシップ制度に参画する企業のインセンティブ

インターンシップの概要

- カリキュラム上でも専門知識の実践の場として重視されており、主に修士課程内で単位が付与される形で実施
- 学生サポート部門のStudent Career Servicesが、プラットフォーム“WUR Career Platform”等を運営し、学生と600社超の登録企業をマッチング。企業とのパートナーシップの取組を積極的に発信している
- インターン時には、スーパーバイザーの指導の下で、事前に目標設定の明確化やインターン計画書の作成等を行うことにより、企業ニーズとのミスマッチを低減し、実践の機会をスムーズに提供。次の機会獲得に繋げている

インターンシップへの企業参画のインセンティブ

ビジネスアイデア創出

複雑化する市場ニーズの理解

- 食と農の消費者研究の先進地であるワーヘニンゲンに集まる多様な文化背景を持つインターンを通じて、パイロット的なマーケティングリサーチが可能

最先端研究へのアクセス

- インターンを通じて、新しいビジネスアイデアを導き得る最先端の研究や技術と接点を持つことができる

機動的な連携

- 企業が直面する社会課題解決のためには、学生（留学生）・研究者・起業家による機動的で柔軟な連携形態の構築が求められる



元ユニリーバ CEO

“食糧システムの根本的な変革は急務であり、食と農のエコシステムの中で積極的に活動し、国際的な才能を手に入れ、新しい協力方法を開発する必要がある”
*1

人材リソースの確保

R&Dリソースの確保

- 進行プロジェクトをモジュール化し、インターンに定型モジュールを任せることで専門知識や基礎的な実験・レポート等の研究スキルを活用できる
- 応募時にインターンからプロジェクト提案が行われるケースもあり、企業側で興味があるテーマに沿ったスポットプロジェクトが実施可能

専門人材採用の接点

- “WUR Career Platform”において、インターン募集とともに会社概要を掲載することで、採用機会を拡充

インターンの感想

R&D企業インターン参加者の声

修士課程のスキルを実践し、レジюмеに記載できる価値あるワークエクスペリエンスを得られた。また、アントレ精神に溢れ、新しいアイデアに対してオープンな雰囲気刺激を受けた

※ 出典：各HPより抜粋 *1：Oost NL広報資料より

海外大学調査概要

ワーヘニンゲン大学

- ✓ 食品・農業分野における社会課題の複雑化やイノベーションの実現手法などの変化を踏まえて、ワーヘニンゲンURの全体戦略としてアントレ教育を活用している

ワーヘニンゲンUR：アントレ教育プログラム開発

環境変化による問題意識

- 食品・農業分野における社会課題は複雑化しており、単に専門家を集めるだけでは解決できず、教育による協調努力の開発が必要
- 大学の技術と知識の普及の実現が、スタートアップや知的財産などの新しい手法によるものに変化

アントレ教育の戦略的位置づけ

- ワーヘニンゲンURの戦略計画“Strategic Plan2019-2022”において、「アントレプレナーシップの醸成」はイノベーションによる実社会へのインパクト創出の土台とされ、「パートナーとの連携」とともに重要施策として位置付け

Change Performance Indicators(“CPIs”)の設定

- 戦略計画の実行状況を測る12の指標の内の一つとして、アントレに関する項目(「起業家文化と教育・研究・価値創造における実践の改善」)を設定
- 現場における定量的目標は「全学生の80%以上が何らかのアントレプレナーシップに関する知識を得ること」

目指す学生の姿を具体化

- 社会課題を掌握し、現実的な解決策を導く学生の育成

カリキュラムの見直し

- どのようにアントレプレナーシップを教育に取り込めるかを模索し、既存のカリキュラムを見直し

大学外部の教育機会の活用

- 「私たちは起業家精神をカリキュラムに取り入れ、全ての学生とスタッフに StartLife と Starthub が提供する機会を認識させます。」(“Strategic Plan2019-2022”)
- 既存制度によるインターンシップをしている学生の内、さらにアントレプレナーシップにフォーカスしている学生を集めて、インターンシップでの学びを共有するための場“entrepreneur-ring”などを企画^{*1}

アントレ教育プログラムの開発方法

※ 出典：各HP、広報資料等より

※1 2019年時点

海外大学調査

- **Chalmers University of Technology**
チャルマース工科大学（スウェーデン）

海外大学調査概要

チャルマース工科大学

- ✓ チャルマース工科大学では1997年に起業家専攻大学院が設立され、アントレ修士課程が運営されている。政府や地域企業と密接に連携した教育を運営しており、テックエコシステムの人材育成を担っている

チャルマース工科大学：大学概要

大学概要	大学名	Chalmers University of Technology	実績	アントレ教育 ランキング順位	-	
	所在地	スウェーデン ヨーテボリ		学生向けプログラム受講者数*1	約50人	
	学生数	10,595人		アントレ教育 の受講率	-	
	教職員数	-		スタートアップ 創出数*2	約100社	
アントレ教育	アントレ教育 所管部門	The division of Entrepreneurship and Strategy	アントレ教育組織	スタートアップ 起業率*1	約30%	
	指導者人数	30人		チャルマース工科大学		
	学生向け コース数	1コース (2トラック)		アントレ教育 所管部門	学生 コミュニティ	プログラム支援
	学生向け プログラム数	-		The division of Entrepreneurship and Strategy	Chalmers Entrepreneurship Society	Chalmers Ventures

※ 出典：各HPより抜粋 ※1 五十嵐伸吾 2018 「チャルマース工科大学（スウェーデン）における起業家教育」

※2 Chalmers VenturesのPortfolio Companies。※1によるとTechnology Venture Creation (TECH) Trackプログラム内では80以上の起業があったとされている

海外大学調査概要

チャルマース工科大学

- ✓ チャルマース工科大学の修士では、実践的な活動を多く取り込んだ“action-based Learning”を採用。実際の技術アイデア等を扱うビジネスケースがプログラムに組み込まれており、受講後に輩出されたスタートアップの生存率は高い水準にある

チャルマース工科大学：アントレプレナーシップのラーニングジャーニー

		アントレプレナーシップの醸成		アントレプレナーシップの発揮
		コンピテンシーの形成		社会実践
		MSc Entrepreneurship and business design		
		修士1年目		修士2年目
コース概要	シミュレーション (9ヶ月)		アイデア評価 (3ヶ月)	ベンチャー創出※1 (12ヶ月)
		アントレのフレームワークやツールの講義内容を、与えられた技術要素のケースで検討し、発表することで習得		選択講義受講のほか、各チーム毎に選択した外部提供の技術要素でアイデア評価のレポートを作成後、プレゼン実施
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 知的財産戦略の講義・演習 ■ 技術イノベーションと市場化の講義・演習 ■ テクノロジーベースの起業家精神の講義・演習 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択講義の受講 ■ アイデア評価とフィージビリティスタディ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ チームビルディング (1組3人程度) ■ 共同のプロジェクトスペースでのグループワークによるビジネスプランの作成 ■ 教員、VC等との面談 ■ 潜在顧客や投資家へのアプローチ (コールドコール)、コンペティションへの参加等が推奨される
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 筆記試験 ■ ケースワークの成果物 ■ その他課題 		<ul style="list-style-type: none"> ■ グループでのビジネスプランと個人の修士論文 ■ 教員との面談内容 ■ VCからの面談の評価、コンペ審査員の評価、潜在顧客や投資家へのコールドコールの回数等 ■ プロジェクトスペースにおけるピア評価 等

※ 出典：各HPより抜粋 ※1 Technology Venture Creation (TECH) Trackのケース

海外大学調査概要

チャルマース工科大学

- ✓ チャルマース工科大学では、実践的な活動を多く取り込んだ“action-based Learning”の適切な評価アプローチ導出のために、修士課程のベンチャー創出プロジェクトを実証の場とした研究を続けている

チャルマース工科大学：アントレ教育プログラム評価のアプローチ※

アントレプレナーシップの
コンピテンシー特定

- 教育の現場の実態を踏まえた上で、文献調査などを通じてアントレプレナーシップのコンピテンシーを特定

ラーニングイベントへの
コンピテンシーのタグ付け

- 受講生がスマートフォンアプリを使用して、プログラムにおけるラーニングイベントとアントレコンピテンシーのタグ付けを行う

ラーニングイベントによる
心理的影響と度合を明確化

- 受講生がスマートフォンアプリを使用して、各ラーニングイベントによって受けた心理的影響(Q1)とその度合い(Q2)を入力

インタビューの実施

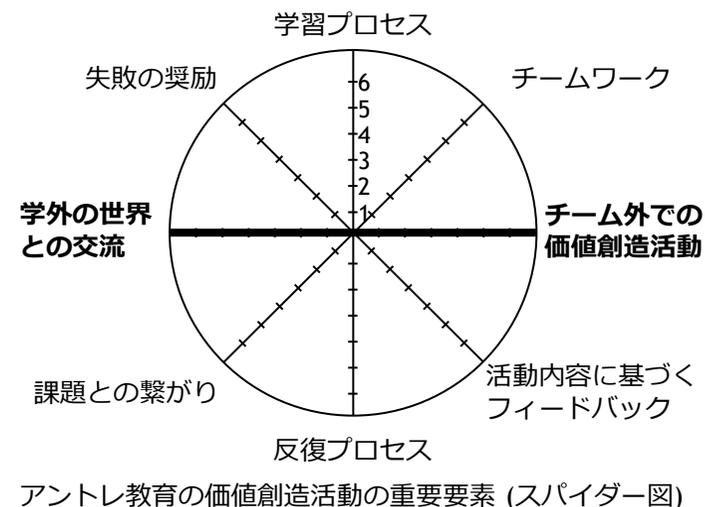
- 受講生に対して定性面の情報補完のため、インタビューを実施

ラーニングイベントとコン
ピテンシーの相関を導出

- ソフトウェア“NVIVO”によってラーニングイベントとコンピテンシーの相関を計算。プロジェクトにおけるラーニングイベントの見直しや成績評価方法の見直しに利用

【アントレ教育とは】

起業家精神の育成においては、文化的・社会的・経済的な価値を創造すること（価値創造活動）が重要であると考えられている。アントレ教育における価値創造活動は、授業で習得した能力を用いて学外で他者に対して価値のあるものを創造することであると定義されてきた。アントレ教育に取り組む教師は、下図のスパイダー図で示される8つの要素を含める形でプログラムの設計を行えるようにチェックしている。



※ 出典：Martin Lackeus, Mats Lundqvist, Karen W. Middleton(2015) “Opening up the Black Box of Entrepreneurial Education- Outline of an app-based action research project”, Martin Lackeus, Carin Savetun (2019) “Assessing the Impact of Enterprise Education in Three Leading Swedish Compulsory Schools” *Journal of Small Business Management* vol.57, 33-59より
221 有限責任監査法人トーマツにて整理

海外大学調査概要

チャルマース工科大学

- ✓ チャルマース工科大学では、長年に渡り教育現場での研究によって、アントレ教育に適している期待される「感情ベース」の評価方法を開発し、学生への教育効果を感情的な学習イベントを評価することで実態を捉えている

チャルマース工科大学：アントレ教育現場の実態の評価方法※

評価戦略 (アプローチ)	概要	ポイント
思考ベースの評価 (Thought-based)	思考ベースの評価戦略は、起業家としての仕事を遂行する能力と意欲についての学生の考えを調査するもの。学生は起業家の仕事を遂行する能力についての考えを述べよう求められる。教育介入前後の彼らの考えの違いは実施されたアントレ教育に起因すると仮定される。	本評価方法だと、アントレ教育の「ブラックボックス」を明らかにするものではない。(学生がいつ、どのように、なぜ起業家としての能力を開発するか、教育中に何が起きているのか)
行動ベースの評価 (Action-based)	行動ベースの評価戦略は、卒業後の実際の起業家行動を評価するもの。評価対象のアントレ教育の卒業生は、長期間に亘って追跡され、スタートアップやその他の起業家行動に関連する指標の観点から、その起業家活動を評価される。	本評価方法だと、教育的介入とその結果としての起業家行動との間の因果関係を確立することは困難である。自己選択バイアスの問題と介入と影響の間の時間差の問題が存在している。
感情ベースの評価 (Emotion-based)	感情ベースの評価方法は、最近提案され、感情的で重要な学習イベントは、教育的介入と学生の起業家的能力の開発との間の代理として見なせるとされ、アントレ教育を感情的な学習イベントで評価するもの。 (下図のように学習のメカニズム(相互関係)を整理することができる)	本評価方法であれば、アントレ教育を通じて、どのように、いつ、なぜ開発されるかについてのアントレ教育の「ブラックボックス」が開かれる可能性があると期待されている。

教育的介入

創造

価値創造

ベンチャー創出

持続可能なベンチャー創出

きっかけとなる感情的な学習イベント

外の世界との交流

学習環境における不確実性と曖昧性

チームワークの環境

コンピテンシーギャップの克服

他者に対するプレゼンテーション

その他...

開発される起業家的能力

自己効力感の向上

不確実性と曖昧性への許容度の向上

自己洞察の向上

起業家としての自己認識の形成

マーケティングスキルの向上

その他...

アントレ教育の評価の代理理論 (感情ベースの評価方法：教育的介入と感情的学習イベントと起業家的能力の開発の関係性の整理)

※ 出典：Martin Lackéus, Mats Lundqvist, Karen W. Middleton(2015) "Opening up the Black Box of Entrepreneurial Education- Outline of an app-based action research project", Martin Lackéus, Carin Savetun (2019) "Assessing the Impact of Enterprise Education in Three Leading Swedish Compulsory Schools" *Journal of Small Business Management* vol.57, 33-59より
222 有限責任監査法人トーマツにて整理

海外大学調査概要

チャルマース工科大学

- ✓ チャルマース工科大学は、アントレ教育に関する研究成果を参加者主体のECSBが主催する「3Eカンファレンス」等に参加し、外部発信している

チャルマース工科大学：研究成果の対外的な発信について – 3E Conference

ECSB

European Council for Small Business and Entrepreneurship

- 3E (ECSB Entrepreneurship Education) Conference
2023年のカンファレンスのテーマ
「アントレ教育の未来に戻る」(Back to the future of entrepreneurship education)
開催日: 2023/5/10-12 (デンマーク)

目的/
ミッション

- 3Eカンファレンスは、起業家精神とアントレ教育の概念を従来のベンチャー創造とビジネススクールの領域を超えて広げ、教育研究と起業家精神を統合する教育、教育学、学習の学者を歓迎するアントレ教育に関する会議を作成することである。
- 3Eカンファレンスは、さまざまな教育機関や専門分野のバックグラウンドから学者や教育者を集め、アントレ教育における知識の交換と創造のための中央ヨーロッパのプラットフォームとして継続的に機能している。

概要

- 革新的で非伝統的な形式を通じて、3Eカンファレンスは起業家カンファレンスの異なるパラダイムを確立する。
- 研究者、教育者、政治家が、ヨーロッパに特別かつユニークな焦点を当てて、エンタープライズ教育の主要な課題と進歩について議論し、経験を交換するための独占的で魅力的な機会を提供する。
- 従来の学術イベントとは異なり、この会議は、解決策や研究成果の発表ではなく、問題や疑問に焦点を当てている。
- 形式はパワーポイントによるプレゼンテーションは許可されておらず、参加者は事前に与えられたテーマで円卓にてディスカッションを行い、基調講演者は外部から招待されるのではなく、参加者の中から選ばれる。

出席者

- アントレ教育の研究者、初等、中等、高等教育機関の研究ベースの教育者、その他の研究者や学者、実践者、トレーナー、教育者、特別利益団体の代表者、および政策立案者

オーガ
ナイザー

- ECSB – European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB – 中小企業および起業家精神のための欧州評議会)
- Entrepreneurship Research Group at Department of Management & Centre for Educational Development (CED), Aarhus University (AU)
(オーフス大学 (AU) 経営学部および教育開発センター (CED) の起業家精神研究グループ)
- Research Centre for Innovation and Entrepreneurship, VIA University College
(VIA ユニバーシティ カレッジ、イノベーションと起業家精神のための研究センター)

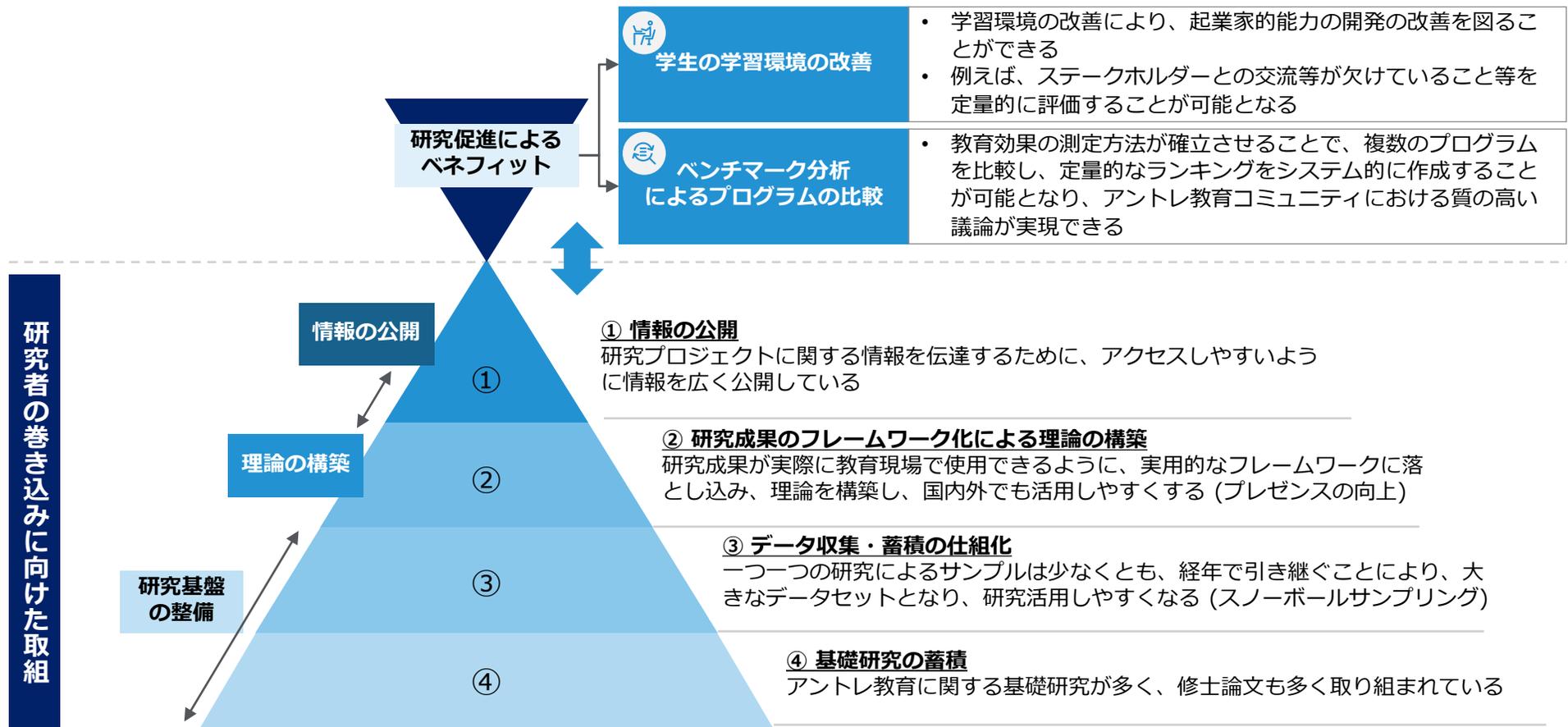
※ 出典：各HPより抜粋

海外大学調査概要

チャルマース工科大学

- ✓ チャルマース工科大学では、研究者を巻き込むために、研究基盤の整備や理論の構築、情報の公開を積極的に行っている
- ✓ 優秀な研究者が集まり、研究が促進されることで学習環境の改善やプログラムのベンチマーク分析が実現できるようになる

チャルマース工科大学：研究者の巻き込みに向けた取組及び教育効果測定に係る研究促進によるベネフィット



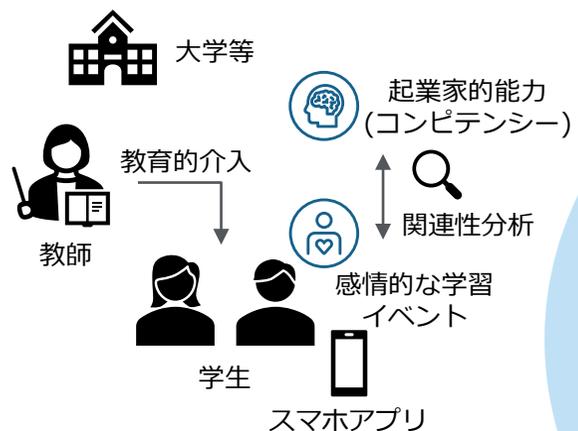
海外大学調査概要

チャルマース工科大学

- ✓ チャルマース工科大学の取組を踏まえて、アントレ教育の研究促進におけるあるべき姿を整理した
- ✓ 教育現場ファーストなパイロット検証と研究成果の外部発信、行政との連携による各大学への展開が重要である

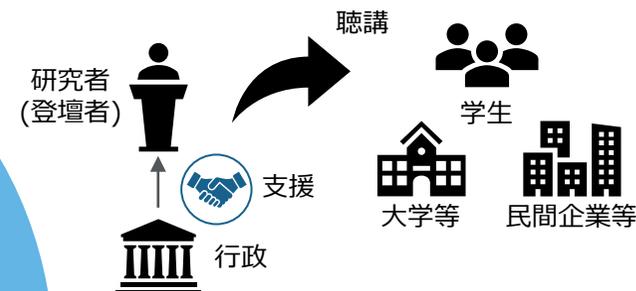
考察：アントレ教育の研究促進におけるあるべき姿

① 教育現場の実態に合わせたパイロット検証



- 自大学の教育現場の実態やプログラムの実施目的等に合わせた指標の設定が重要であり、小規模なパイロット検証を行うことが必要であると考えられる
- 教育現場の実態に合った指標や測定方法でなければ、各大学で使用することは困難である
- 一方で、大学毎で推進する体力は異なるため、足並みを揃えた推進は現実的に困難である

② 研究成果の外部発信



- 研究者が研究した実用性の高い研究成果を外部に発信し、学際的なプレゼンスを確立させることは重要である
- 特定の分野において、推進する学校を行政は後押しをする必要があると考えられる

研究促進の
あるべき姿

③ 確立された理論の各大学への展開



- 研究成果を中央省庁・行政にて取り上げ、各大学に展開していくことが重要である
- 行政が関わることによって、検討されてきたフレームワークの堅牢性が向上する点においても重要である

【第3章】

国内のアントレプレナーシップ醸成に 資する各種動向調査

■全国大学の調査結果

6.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

6.2 調査結果、調査まとめ

■海外大学の調査結果

7.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

7.2 調査結果、調査まとめ

■学生コミュニティ・教職員コミュニティの調査結果

8.1 現状の課題・背景に基づく、検討論点と調査概要

8.2 調査結果、調査まとめ

調査の目的と概要

✓ 本事業のアントレ教育の裾野拡大に資する調査結果を得るために、下記の要領で調査を実施した

目的

- アントレ教育を日本全体で実施していくために、教育プラットフォームの在り方について検討する
- 受講者が全国プログラム受講終了後も年度をまたいで継続してアントレプレナーシップを学ぶことができるように、主に拠点都市や大学等で実施されている教育プログラムの情報提供や各拠点都市、大学が提供するコミュニティとの接続方法について検討を行う
- 受講者同士が交流できる場を設け、拠点都市等で独自に実施されるアントレ教育プログラムの情報が積極的に発信されるような仕組みや工夫を企画・実行することで、受講生を次のステージへスムーズに誘導できるようにする
- アントレ教育に携わる教職員や関係者が、情報交換や交流ができるようなコミュニティを運営する
- 教職員、スタートアップ・エコシステム拠点都市の関係者等が、ノウハウを共有できるような施策を検討・企画する

2021年度からの課題整理

裾野拡大に向けたコミュニティへの巻き込み

- アントレ教育の受講を希望する学生・アントレ教育に携わる教職員にとって身近な環境にアントレ教育に関するコミュニティ（学習の場、情報交換の場、活動の場）が少なく、環境整備及び巻き込みが課題である

参加者同士の交流の活性化

- コミュニティ参加者の持続的な関与を促すために、参加者同士がインタラクティブに交流できるための場作り、学生によるアルムナイ組織や主体的な情報発信を促す仕組みが課題である
- 教職員がアントレ教育に関する知識の学び、教育関係者間でノウハウを共有し、共通目的の下で協働できる場作りが課題である

実践の機会への接続実現に向けた出口の連携促進

- 全国プログラム終了後においても、学生が継続的・自発的に活動し、課題解決など社会実践に繋がるような機会の提供が課題である
- 教職員が全国プログラムで得た学びを自大学で活用し、教育機会創出や研究促進、外部関係者と連携した実践の場の提供が課題である

2022年度の調査内容

- 学生・教職員のコミュニティに関する関心テーマを調査する必要がある
- 学生・教職員を巻き込むための運営体制を調査する必要がある

- 学生・教職員等の関係者が持続的な交流・持続的な情報交換を促す運営体制を調査する必要がある

- 海外を含めた多様なステークホルダーと連携のあり方を調査する必要がある

- コミュニティの持続運営に向けた資金調達のあり方を調査する必要がある

調査論点

学内

大学内の学生及び教職員をどのように巻き込んでいるのか

学外

スタートアップ・エコシステム関係者をどのように巻き込んでいるのか

海外

海外の繋がりなどをどのように形成しているか

モノ

地方でどのようにコミュニティの運営をしているか

カネ

自立的な運営、マネタイズをどのように実現しているか

本事業での検討論点及び調査対象

- ✓ 各検討論点に基づいて、国内で先行事例を有する下記コミュニティを調査対象として選定した

検討論点		調査対象	選定理由（団体概要・取組概要）
ヒト	学内 ➤ 大学内の学生及び教職員をどのように巻き込んでいるのか	① Innovator's Club (i-Club)	<ul style="list-style-type: none"> 『Innovators' Club (i-Club)』は、イノベーション・新規事業・スタートアップ・学生起業等に興味のある人たちが集まるコミュニティ。大阪大学共創機構のメンバーが中心となり、学内の関連組織と連携しながら、イノベーションについて基礎から学べるトレーニング・講演・メンバー向けサロン等も提供している。2021年4月1日現在、大阪大学の学生・大学院生・若手研究者等、1,000名以上がメンバー登録している。
	学外 ➤ スタートアップ・エコシステム関係者をどのように巻き込んでいるのか	② GTIE (Greater Tokyo Innovation Ecosystem)	<ul style="list-style-type: none"> 『Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE : ジータイ)』は、東京大学・東京工業大学・早稲田大学を主幹機関とした『世界を変える大学発スタートアップを育てる』プラットフォーム。東京都等が幹事自治体となり、13の大学・スタートアップ支援機関から構成される共同機関と、大学や自治体等が協力機関として参画している。
	海外 ➤ 海外の繋がりなどをどのように形成しているか	③ 叡啓大学（実践教育プラットフォーム協議会）	<ul style="list-style-type: none"> 学生の主体的な学びの実現とそれを通じた社会の発展に貢献するため、実践的な教育に協力頂く県内外の企業・自治体・国際機関等を構成員とする「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」を設立した。 実社会で生じている課題を教育に積極的に取り入れていくことができるよう、プラットフォーム会員団体の皆様方と連携し、課題解決演習（Project Based Learning）やインターンシップ等の「体験・実践プログラム」など、実践的な学びを展開している。
モノ	➤ 地方でどのようにコミュニティの運営をしているか	④ アイセック・ジャパン (AIESEC in Japan)	<ul style="list-style-type: none"> AIESEC (アイセック) は、カナダのモントリオールに本部を置く海外インターンシップの運営を主幹事業とする世界最大級の学生団体。 アイセックの日本支部であるアイセック・ジャパンは1962年に創設され、現在では主に大学毎に24の委員会が活動している。
カネ	➤ 自立的な運営、マネタイズをどのように実現しているか	⑤ トビタテ！留学 JAPAN	<ul style="list-style-type: none"> 『トビタテ！留学 JAPAN』は、官民協働のもと社会総掛かりで取り組む「留学促進キャンペーン」として2013年より開始された。 将来世界で活躍できるグローバル人材の輩出を目指し、留学に関する情報発信・留学前後の研修・留学支援者及び留学希望者のネットワーク構築等に取り組んでいる。学生採用実績は累計9,471名(2021年9月)、企業寄付金額は累計123億円(2022年3月)。

調査結果まとめ

- ✓ 各コミュニティの活動事例の調査により、本事業の検討論点に関する示唆が得られた

	コミュニティの活動概要	コミュニティの運営上の工夫点	得られた示唆
1 i-Club	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大阪大学の学生等を中心として、1,000名以上が参加しているコミュニティ ➤ イノベーション・新規事業・スタートアップ・学生起業等に興味のある学生が集まり、学生をサポートする教職員も多く在籍している 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 基礎的なマインドセットを涵養するためのプログラムの開催やメンタリングやコーチング等の機会を提供している ➤ コミュニティの活性化のためのリーダーシップのある学生を中心としつつ、依存しない組織づくりを目指している 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学生を広く巻き込むためには入門から実践までプログラムを整備することが重要 ➤ コミュニティリーダーを設置した運営の活性化がポイント
2 GTIE	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 内閣府が定めるスタートアップ・エコシステムの東京圏の拠点都市における、都内の大学を中心としたコミュニティ ➤ 大学発ベンチャー創出のために、アントレ教育の開発と提供やGAPファンドの提供等を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ プラットフォームを通じた社会啓発に取り組み、産官学連携を推進している ➤ アントレ教育の開発と提供による裾野拡大やGAPファンド等の一気通貫した取組を示し、実践的な活動の場を提供している 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自治体やスタートアップ支援機関、金融機関との連携がポイント ➤ コミュニティ形成に向け、マッチング・チーム形成支援からGAPファンド等の複数の機能を繋ぐ取組が重要
3 叡啓大学	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広島県内の自治体及び全国の民間企業等と連携しながら、叡啓大学が主体となり、外部の企業・団体等を巻き込んだコミュニティ ➤ 地域でイノベーションエコシステム形成を実現するために、広島をはじめとする社会課題をテーマとした活動を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 卒業後、学生たちが集まれるアラムナイネットワークを組成 ➤ 学生コミュニティの形成に向けて、広島イノベーションベース等との連携を通して、地域課題解決の活動を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ アラムナイ組織の組成のために、地域社会貢献活動やリスキリングプログラムの開発と提供が重要 ➤ 自治体やインキュベーション施設等との協働活動が実践的な活動の機会を創出するためには必要

調査結果まとめ

- ✓ 各コミュニティの活動事例の調査により、本事業の検討論点に関する示唆が得られた

	コミュニティの活動概要	コミュニティの運営上の工夫点	得られた示唆
4 アイセック・ ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内20以上世界100以上の国と地域に支部が存在する海外インターンシップの運営事業をする学生コミュニティ ▶ 学生への（社会課題等をテーマにした）海外インターンシップや交流イベントを提供している 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内20以上の大学の支部間の連携や世代を超えた人脈形成として定期的なアラムナイ活動を実施している ▶ 民間企業がパートナーとして、コミュニティへの賛助金やイベント協力、インターンシップの受入れを行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大学の支部・コミュニティ間の連携や縦と横の繋がりへの創出は重要 ▶ 民間企業による賛助が活動原資になっているため、活動趣旨に共感するステークホルダーの開拓及び関係性の維持が重要
5 トビタテ! 留学JAPAN	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 文部科学省が展開する官民協働の取組として、大学や高校、協力企業と連携し、留学の促進を図るコミュニティ ▶ グローバル人材を育成するための海外プログラムを提供するとともに、継続的な学びや交流の機会を提供している 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 学生がイベント企画の主体となり、広報運営や口コミの情報発信を通じた学生同士の巻き込みを行っている ▶ 全国に支部を作り、各地で社会理解啓発やネットワークの形成等の活動を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 学生が運営側に入り、学生主体のイベント企画運営、広報等を行うことでコミュニティが活性化 ▶ 教職員や保護者、支援企業を募るための情報発信や交流の機会を設けることが重要である

調査結果まとめ（理想のコミュニティ運営）

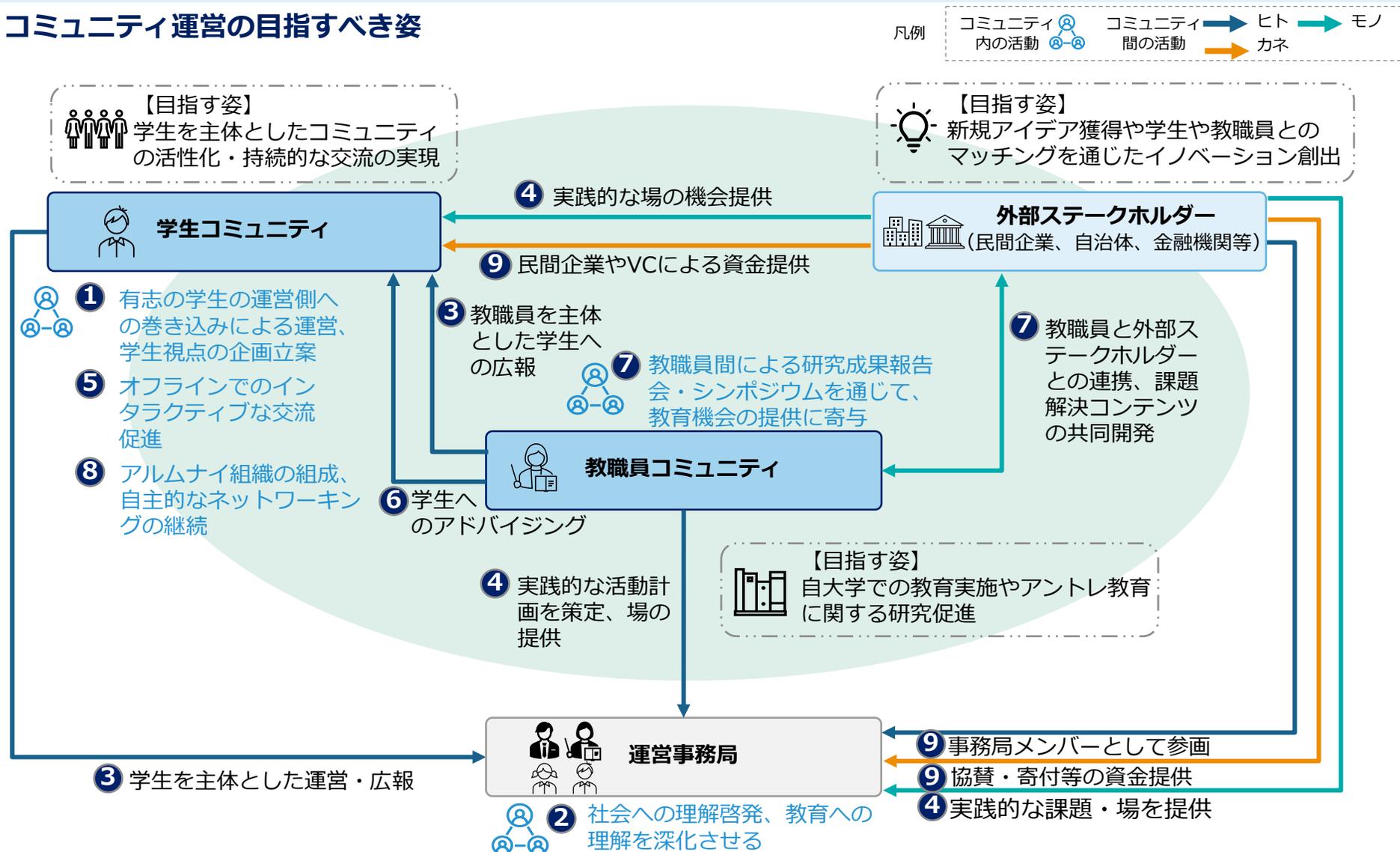
- ✓ コミュニティ運営の在り方について、コミュニティへの巻き込み、交流の活性化、出口の連携促進の論点において、運営者側と参加者側の視点から整理した

	対象	目的	得られた示唆	参照
コミュニティへの巻き込み	運営者側	① 有志の学生の運営側への巻き込みによる運営	有志の学生を運営側に巻き込み、学生がイベント企画などを担当することによって、学生主体の自発的な企画が生まれると同時に、学生同士による広報にも繋がる	i-Club/ トビタテ
		② 社会への理解啓発	小中高校の学生、保護者向けのコンテンツ整備、情報発信を実施することによって、教育への理解が深まる環境を提供する必要がある	GTIE/ トビタテ
	参加者側	③ 学生と教職員を主体とした広報の促進	参加者主体の大学支部を通じてコミュニティに関する広報活動を地域・大学毎に実施し、さらに教職員による活動案内や助言等の働きかけを通じた巻き込みが有効である	アイセック/ トビタテ
交流の活性化	運営者側	④ 学生の実践的な場の確保	大学や民間、自治体等が事務局メンバーとして参加し、実践的な内容を視野に入れて活動計画を立て、活動の場を提供する必要がある	叡啓大学/ トビタテ
		⑤ オフラインでのインタラクティブな交流促進	オンラインとオフライン双方のネットワークを提供し、オフラインでのタッチポイントを設けることでよりインタラクティブな交流を促進することが重要である	i-Club/ GTIE
	参加者側	⑥ 学生へのアドバイジング	学生を対象としたアドバイジングを提供し、教職員やメンターと学生との交流を促進し、学生への支援を行うことは有効である	i-Club/ 叡啓大学
⑦ 教職員間及び外部との協働活動の促進		教職員間の研究成果報告会、教職員と民間企業・自治体等と連携したコンテンツ開発を実施し、実践的なアントレ教育機会の提供に繋げることが重要である	叡啓大学/ トビタテ	
出口の連携促進	運営者側	⑧ 学生ネットワークの継続（アラムナイ活動）	アラムナイ組織を組成し、OB/OGによる活動（近況報告など）を通じて学生同士の受講後にも縦、横のネットワーキングを継続させる必要がある	アイセック/ トビタテ
	参加者側	⑨ 民間企業等との連携を通じた持続的な運営	民間企業等の事務局への参画、協賛等を通じて、持続的な運営を確立するとともに、企業と学生のマッチングの場の創出、VCによる資金提供などを推進する必要がある	GTIE/アイセック/ トビタテ

調査結果まとめ（理想のコミュニティ運営）

- ✓ 学生・教職員コミュニティ内の活性化のみならず、各コミュニティ間、外部ステークホルダーとの連携が、持続的・自立的なコミュニティの運営においては重要である

コミュニティ運営の目指すべき姿



学生・教職員コミュニティ

➤ Innovators' Club (i-Club)

学生・教職員コミュニティ概要

Innovators' Club (i-Club)

- ✓ Innovators' Clubは大阪大学を中心にイノベーション創出に関する活動を支援している

Innovators' Club (i-Club) : 団体概要

コミュニティ概要

コミュニティ名 ■ Innovators' Club (i-Club)

実施大学 ■ 大阪大学

活動趣旨 ■ イノベーション・新規事業・スタートアップ・学生起業等に興味のある人たちが集まるコミュニティとして2017年に設立

活動概要 ■ 二段階の自主活動支援プログラムの(i-Squad ZERO, i-Squad X)の提供の他、定期的な講演等のイベント、メンタリング等の実施

コミュニティ参加対象者 ■ 大阪大学の学生・大学院生・若手研究者が主な対象(1,000名以上がメンバー登録済)

参考URL ■ [About | Innovators' Club \(ou-iclub.net\)](http://about|iclub.net)

イメージ図



学生・教職員コミュニティ活動概要

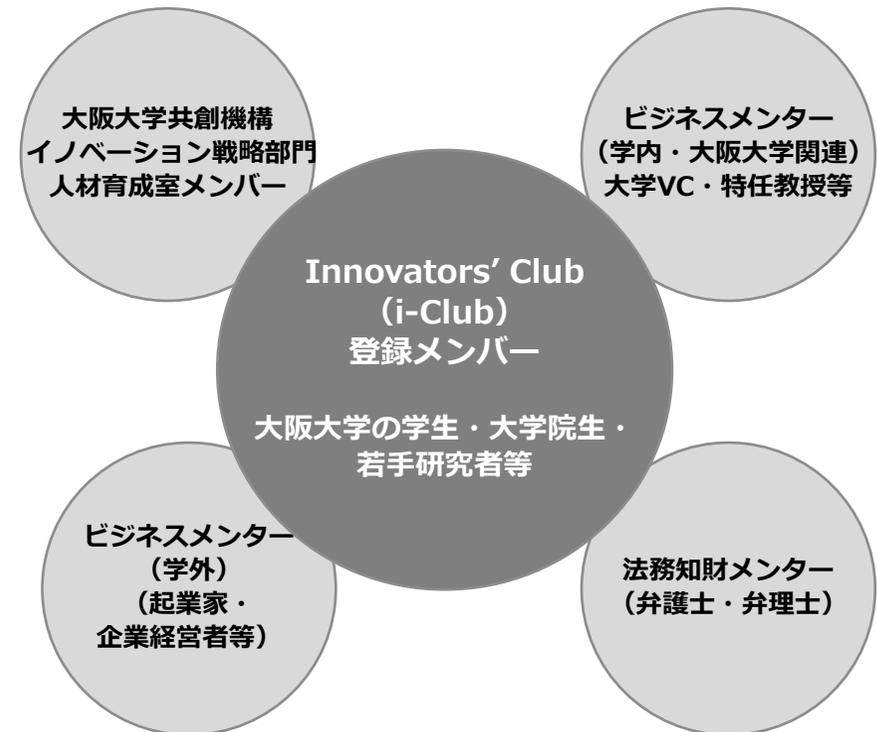
Innovators' Club (i-Club)

- ✓ 入門から実践までのプログラムを提供し、学生の自主性を促しながら支援・並走している

Innovators' Club (i-Club)) : 活動概要

コミュニティ活動概要	学生	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ イノベーションやキャリアに関する視野を広げたい大阪大学生
		活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入門から実践までの5段階のプログラムの提供を通じてイノベーションの基礎を学び、視野を広げ、イノベーション創出を経験する
	教職員等	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪大学共創機構 イノベーション戦略部門 人材育成室メンバー ■ 大学VC・教職員等
		活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適切な情報・機会・人脈の紹介（接続） ■ 学生の自主性と判断を最優先し、任せて見守る（支援） ■ 一緒になって取り組む（並走）
	学外	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 起業家・企業経営者・弁護士・弁理士等
		活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティメンバーへの助言等

——— コミュニティのイメージ ———



※ 出典：各HPより抜粋

※ 関係者へのヒアリングの上作成

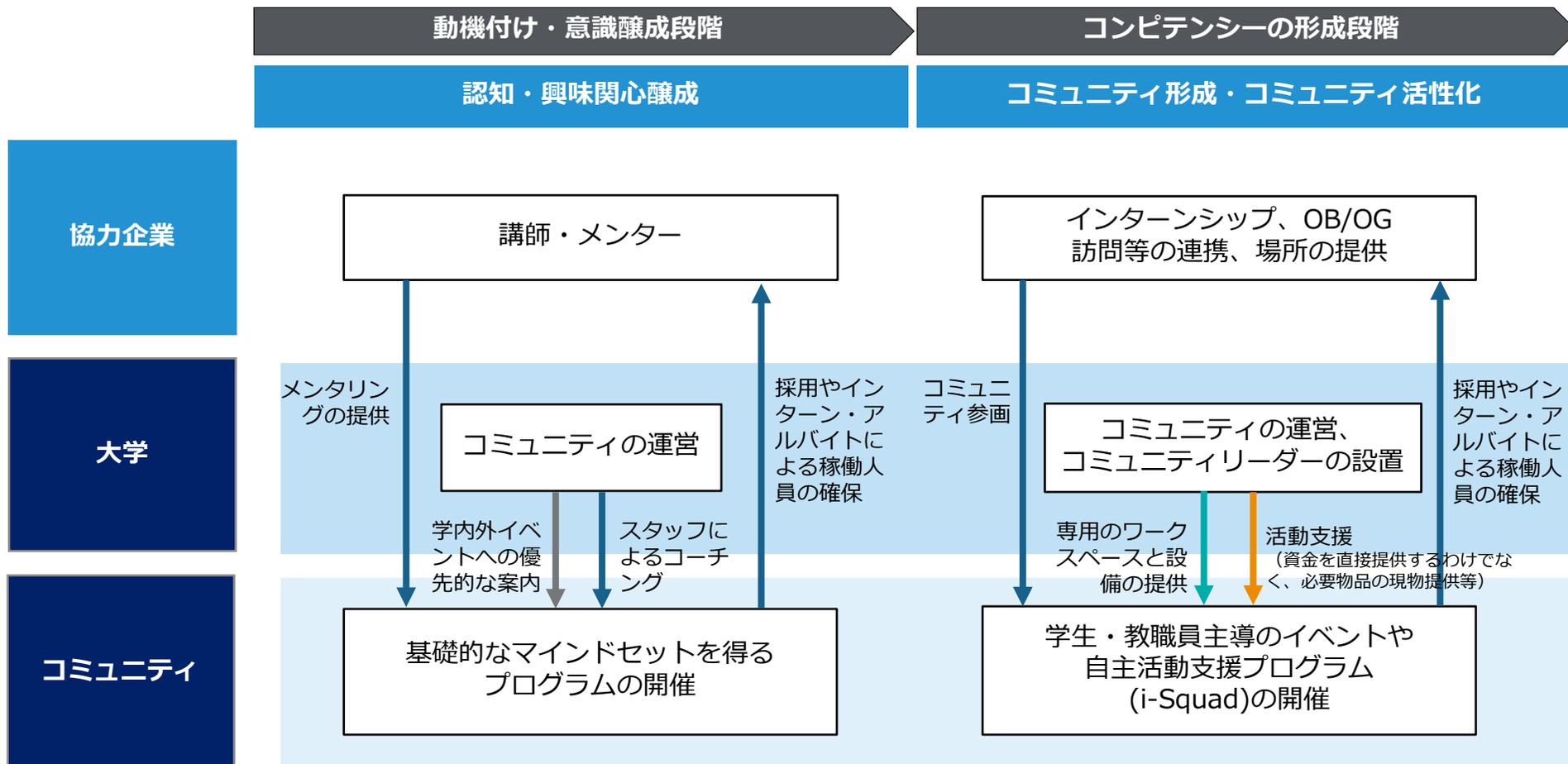
※ 掲載情報は2023年3月時点のもの

コミュニティの連携方法・出口設計

Innovators' Club (i-Club)

- ✓ 企業でのインターンシップやOB/OGの巻き込みを通して、自主活動の創出を促進している
- ✓ コミュニティリーダーを設置し、コミュニティ内の活性化を図っている

Innovators' Club (i-Club) : コミュニティと他機関との繋がり



※ 本調査踏まえ有限責任監査法人トーマツにて整理

※ 掲載情報は2023年3月時点のもの

コミュニティ運営に係る工夫点

Innovators' Club (i-Club)

- ✓ コミュニティの活性化はリーダーシップを発揮できる人に影響を受けやすいことから、人に依存しない仕組みやリーダーを輩出し続ける仕組みが重要と考える

Innovators' Club (i-Club) : コミュニティの運営実態、運営上の工夫点

コミュニティ運営	コミュニティ運営の目的・ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"> ■ MISSION : 参加するメンバーが、自分自身のアイデアを基に社会に新しい価値を生み出す活動を、共感できる仲間と試行錯誤しながら行うことができ、その過程を通じて、最後は自分自身の進むべき方向性を見出すことができる場所の実現 	
	運営主体・体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪大学共創機構 イノベーション戦略部門 人材育成室メンバー 	
	コミュニティ運営の際の課題	企画段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【目的の設定】コミュニティ共通の確固たる目的が無いと、持続的な活動が困難 ■ 【分野間の融合】将来的には海外の大学のように分野間の融合ができる体系を整えたいが、今後の進め方については検討段階
		実施段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【リーダーに依存しない組織づくり】コミュニティの活性化はリーダーシップを発揮できる人に依存しており、当人がいなくなると縮小する傾向
		実施後段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【学生へのサポート体制の構築】 <実施済み解決策> : 各種イベントを開催したり、起業準備に必要な実用性検証のサポートやVCからの投資を受けるまでの準備を支援する助成金の準備などを実施している
	コミュニティ使用オンラインツール	<ul style="list-style-type: none"> ■ Slack 	
	コミュニティ運営に対する評価・成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価 : 人材育成部門の活動が評価され、2019年度大阪大学賞（大学運営部門）を受賞 ■ 成果 : クラブメンバーが起業を目指した活動 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 【VR技術を応用したヘッドホンで起業家甲子園（2018年）総務大臣賞を受賞】 ➢ 【子どもの個性を伸ばすビジネス教育を事業化 合同会社を設立予定】 	
今後のコミュニティ運営の方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪大学だけではなく関西エリア大学のイノベーション人材育成の拠点とすることを目標とし、今後はオンラインだけではなく、対面のコミュニケーションに重点を置き活動していくことを目指している 		

※ 出典：各HPより抜粋

※ 関係者へのヒアリングの上作成

※ 掲載情報は2023年3月時点のもの

学生・教職員コミュニティ

- **Greater Tokyo Innovation Ecosystem
(GTIE)**

学生・教職員コミュニティ概要

GTIE

✓ GTIEは、グローバルで活躍できるスタートアップの育成と創出を目指し、アントレ教育の開発や提供等の活動を行っている

Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) : 団体概要

コミュニティ概要	コミュニティ名	<ul style="list-style-type: none"> Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) 	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> アントレ教育の開発と提供 起業家教育の裾野の拡大 教育プログラム受講者とGTIEコミュニティとの接続の模索
	実施大学	<ul style="list-style-type: none"> 主幹機関： 東京大学/早稲田大学/東京工業大学 共同機関： 筑波大学/千葉大学/東京農工大学/ お茶の水女子大学/神奈川県立保健福祉大学/横浜国立大学/横浜市立大学/ 東京医科歯科大学/慶應義塾大学/ 東京都立大学 協力機関： 中央大学/筑波技術大学/神奈川大学/ 関東学院大学/産業技術大学院大学/ 東京理科大学/多摩美術大学/滋賀医科大学/山形大学/芝浦工業大学/ 沖縄科学技術大学院大学 	コミュニティ参加対象者	<ul style="list-style-type: none"> 大学と地方公共団体/民間企業/VC /アクセラレーター/教員/ポスドク/学生
	活動趣旨	<ul style="list-style-type: none"> グローバルで戦える大学発のスタートアップの育成と創出を目指す 	参考URL	<ul style="list-style-type: none"> https://gtie.jp/school/
				<p>————— イメージ図 —————</p> 

※ 出典：各HPより抜粋

※ 関係者へのヒアリングの上作成

※掲載情報は2023年3月時点のもの

学生・教職員コミュニティ活動概要

GTIE

- ✓ 受講生同士の交流・関係構築の支援を行うとともに、スタートアップ創出に向けたネットワークを提供している
- ✓ 教職員・研究者に対しても、プログラムの開発や提供を進めている

Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) : 活動概要

学生	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術シーズを持つ学生や、起業に関心のあるGTIEに所属する大学等の学生
	コミュニティの活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小・中・高校生へのアントレ教育提供 ■ 受講生のコミュニティ参加の促進 ■ 先輩・後輩との継続的な関係構築支援 ■ VC等の支援機関とのネットワーク提供
教職員	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主幹機関：東京大学／早稲田大学／東京工業大学をはじめとして各共同機関・協力機関の教職員等
	コミュニティの活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生向けプログラムの開発と提供 ■ 研究者向けプログラムの開発と提供

コミュニティ活動概要



※ 出典：各HPより抜粋
 ※ 関係者へのヒアリングの上作成

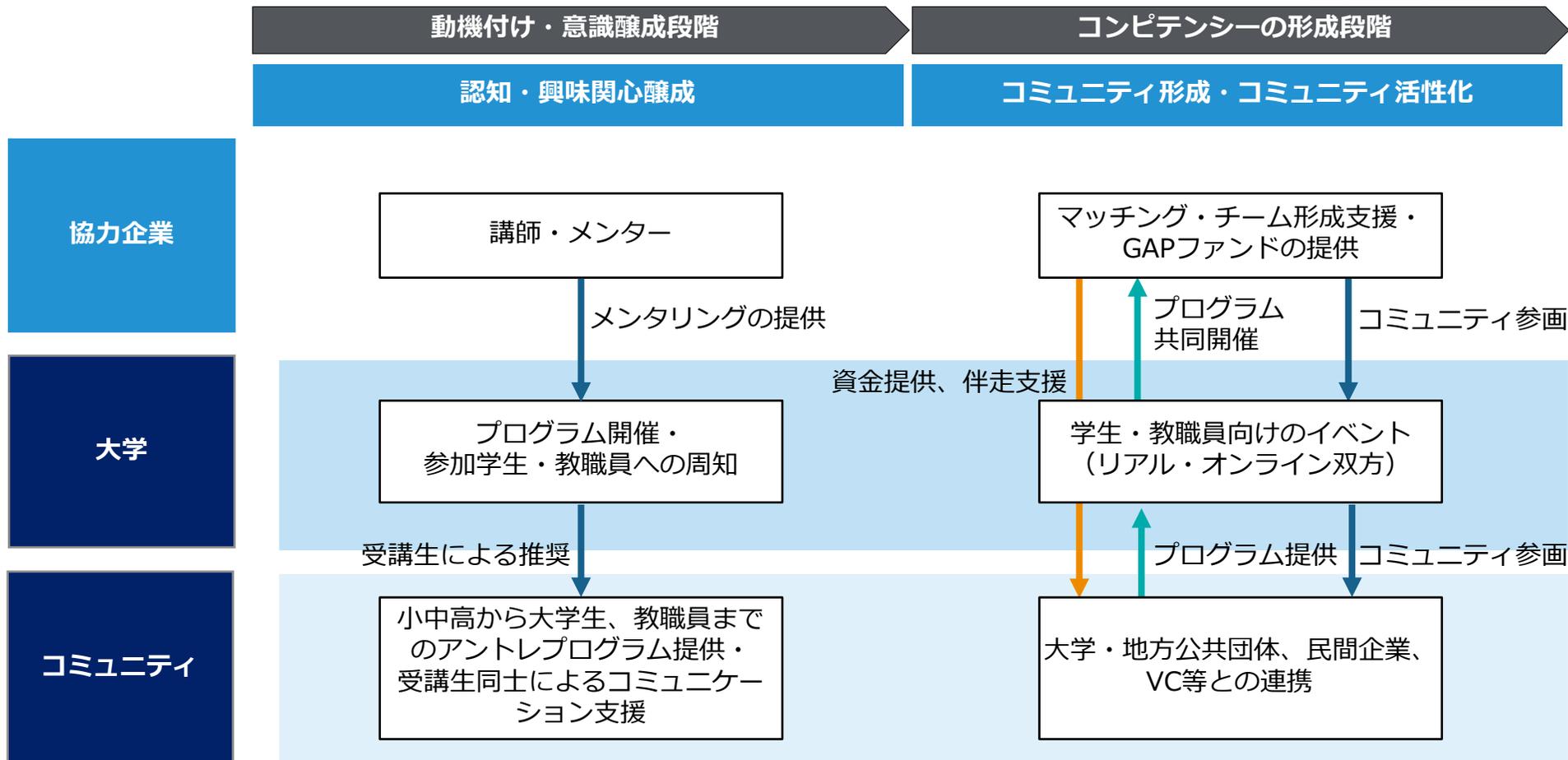
※掲載情報は2023年3月時点のもの

コミュニティの連携方法・出口設計

GTIE

- ✓ 小・中・高・大学のみならず、教職員へのアントレ教育プログラムも提供している
- ✓ スタープアップ創出に向けて、民間企業やVCと協力的な伴走支援を行っている

Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) : コミュニティと他機関との繋がり



※ 本調査踏まえ有限責任監査法人トーマツにて整理

※掲載情報は2023年3月時点のもの

コミュニティ運営に係る工夫点

GTIE

- ✓ 関係者が広く参加するような工夫やコミュニティ機能の連続性強化等の課題を今後改善するとともに、グローバルで活躍するスタートアップ企業、社会課題解決に寄与するスタートアップ企業の創出を目指している

Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) : コミュニティの運営実態、運営上の工夫点

コミュニティ運営	コミュニティ運営の目的・ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学発スタートアップ創出に資するアントレ教育プログラムの開発と提供、受講者とコミュニティの接続等 ■ 起業家の支援に繋がるチーム形成支援、大企業とのマッチング支援、資金提供等 	
	運営主体・体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主幹機関：東京大学・東京工業大学・早稲田大学 ■ 幹事自治体：東京都等 ■ 参画機関：13大学とスタートアップ支援機関の共同機関、大学や自治体等の協力機関が参画 	
	コミュニティ運営の際の課題	企画段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関係者のアントレ教育への興味関心を向上させる必要がある ■ 教育機会を増やす仕組みが必要である
		実施段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ 参加のハードルを下げるるとともに広くリーチすることが必要である ■ コミュニティ機能の連続性が少なく、機能と機能を繋ぐ取組が必要である
		実施後段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実践的な活動の場を提供し、スタートアップ創出を支援するための取組が必要である
	コミュニティ使用オンラインツール	<ul style="list-style-type: none"> ■ Slack 	
	コミュニティ運営に対する評価・成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 評価：小池百合子都知事が「GTIEの人材育成プログラムは将来の日本の発展に結びついていく」と期待を寄せた ■ 成果：GTIEサーチファンドを設置し、2022年では17チームを採択した 	
	今後のコミュニティ運営の方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「世界を変える大学発スタートアップを育てる」を基に、世界で活躍するグローバルなスタートアップ企業、社会課題を解決するスタートアップ企業の育成を目指している 	

※掲載情報は2023年3月時点のもの

学生・教職員コミュニティ

- **叡啓大学（実践教育プラットフォーム協議会）**

学生・教職員コミュニティ概要

叡啓大学

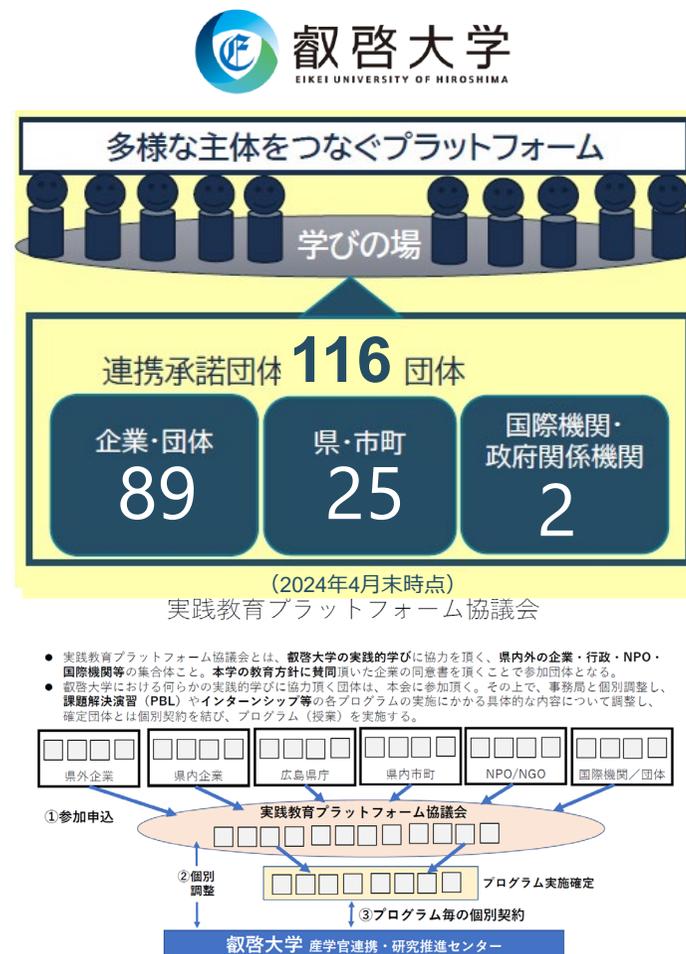
- ✓ 叡啓大学（実践教育プラットフォーム協議会）は産官学の関連団体が協働参加し、課題解決型の内容を中心として活動している

叡啓大学（実践教育プラットフォーム協議会）：団体概要

コミュニティ概要	コミュニティ名	■ 実践教育プラットフォーム協議会
	実施大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 叡啓大学が主体 ■ 企業・自治体・国際機関など116の団体が参画（2023年4月末現在）
	活動趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生、教職員、企業、自治体等が協働参加し、課題解決に関する活動を行う ■ 世界の様々な社会課題に対し、全体俯瞰し課題解決できる人材の育成を目指す
	活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題解決型演習の協力・実施 ■ 国内外インターンシップの提供・実施 ■ 社会人キャリアメンターによる学生へのキャリア・アドバイジング ■ 海外大学との共同プログラムの提供
	コミュニティ参加対象者	■ 全学生・教職員・民間団体
	参考URL	■ https://www.eikei.ac.jp/about/commitment/platform/

※ 出典：各HPより抜粋
 ※ 関係者へのヒアリングの上作成

イメージ図



※掲載情報は2023年4月時点のもの

学生・教職員コミュニティ活動概要

叡啓大学

- ✓ 企業や自治体等が実際に直面する課題をテーマとして、課題解決型（PBL）を通じた実践的な協働活動を行っている
- ✓ 地方コミュニティにおけるアルムナイ組織運営の工夫として、リスキリングプログラム開発や地域社会貢献の繋がりを持つ

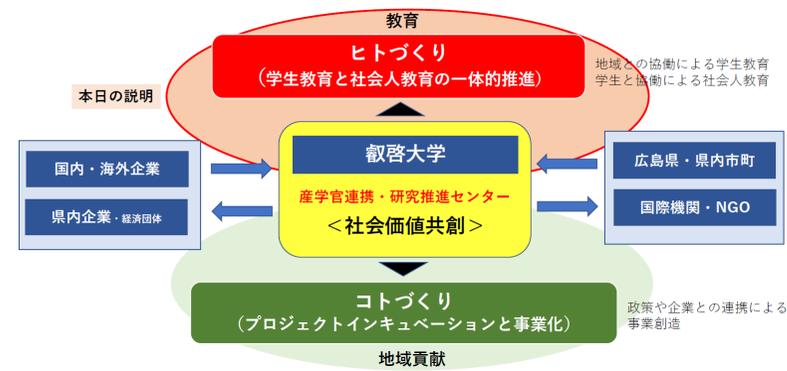
叡啓大学（実践教育プラットフォーム協議会）：活動概要

コミュニティ活動概要	学生	参加者属性 <ul style="list-style-type: none"> ■ 全学生
	コミュニティの活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ■ 広島をはじめとする日本・グローバルな社会課題をテーマとした課題解決型の活動の開催 ■ 課題解決に関するセミナーの開催 ■ 社会人との定期的な交流 ■ リスキリングプログラムの開発及びアルムナイ組織の形成を目指す ■ 広島イノベーションベースとの連携等による地域社会貢献 	
外部団体	参加者属性 <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内・海外企業/県内企業・経済団体 ■ 広島県・県内市町/国際機関・NGO等 	
	コミュニティの活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生へのメンタリング ■ 企業や地方自治体が直面する課題の提供、協働活動 ■ 他大学や機関との協定締結や組織設立 ■ 他のイノベーションプラットフォームとの連携 	

——— コミュニティのイメージ ———



—地域イノベーションの中核としての役割—



※ 出典：各HPより抜粋
 ※ 関係者へのヒアリングの上作成

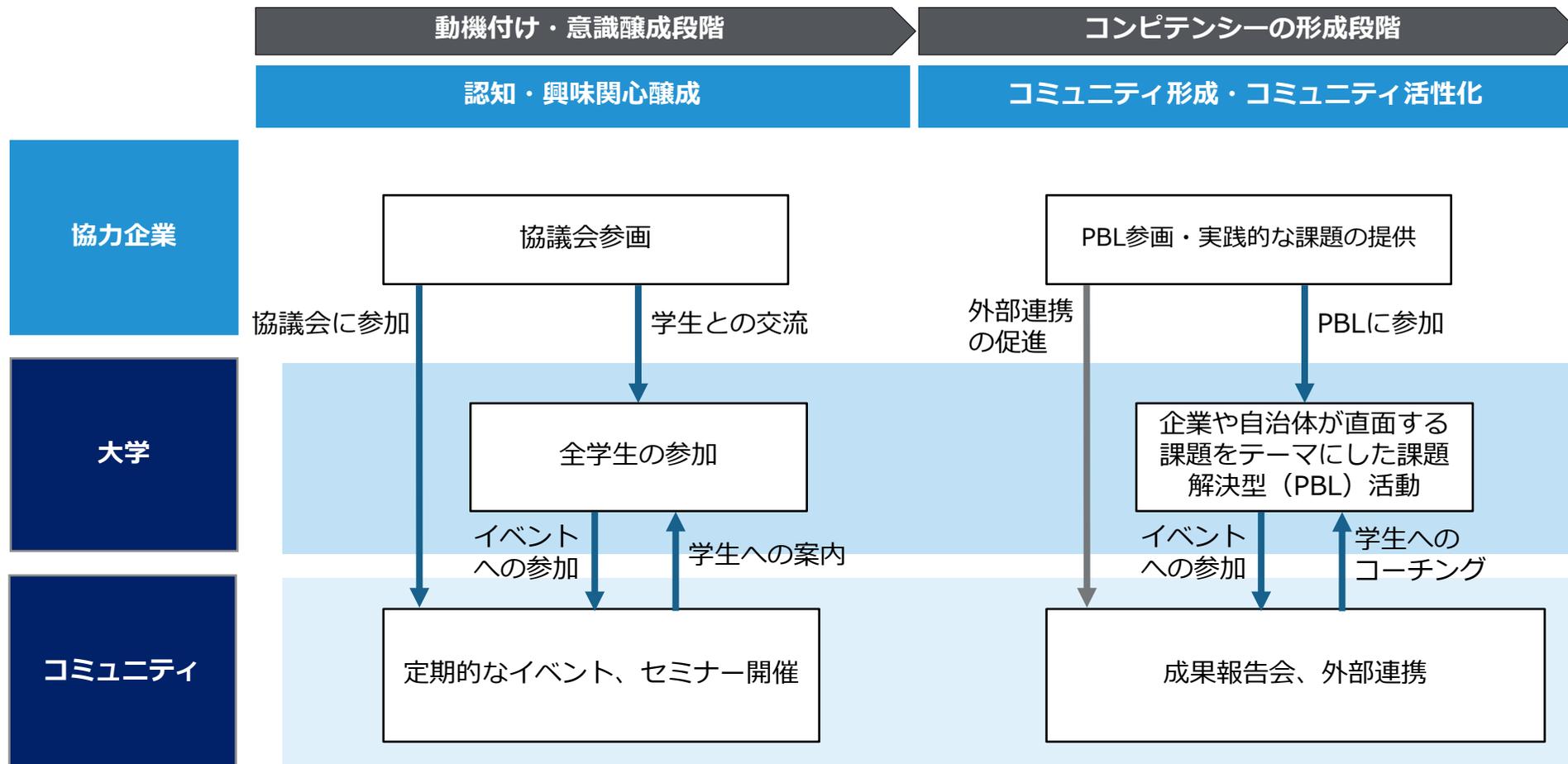
※掲載情報は2023年4月時点のもの

コミュニティの連携方法・出口設計

叡啓大学

- ✓ 協議会が主体として定期的なイベントを開催している
- ✓ 企業の課題や地域課題、起業等に関連した活動を通じて、学生に多様な可能性を示し、地域ならではの出口を提供している

叡啓大学（実践教育プラットフォーム協議会）：コミュニティと他機関との繋がり



※ 本調査踏まえ有限責任監査法人トーマツにて整理

※掲載情報は2023年4月時点のもの

コミュニティ運営に係る工夫点

叡啓大学

- ✓ 多様なステークホルダーを協議会参画団体として巻き込み、実践教育に重点を置きながら活動し、地域に根差しながらアントレ精神を持つ人材の育成を目指している

叡啓大学（実践教育プラットフォーム協議会）：コミュニティの運営実態、運営上の工夫点

コミュニティ運営	コミュニティ運営の目的・ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会を前向きに変える人財（チェンジメーカー）を育てる ■ 地域との協働による学生教育及び学生と協働による社会人教育（学生教育と社会人教育の一体的推進） 	
	運営主体・体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 叡啓大学 産学官連携・研究推進センター 	
	コミュニティ運営の際の課題	企画段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ 他大学は個別学問領域の要素研究の色合いが強いため、全体俯瞰する社会システムとしての組織形成に心がけた
		実施段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティ同士の繋がりが重要であるが、システム・オブ・システムズの形成が依然として課題
		実施後段階	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生は卒業すると他県に就職するなどの人材流出が課題であるため、アルムナイネットワークを組成するニーズがある
	コミュニティ使用オンラインツール	<ul style="list-style-type: none"> ■ Slack/LINE/Teams/Facebook 	
	コミュニティ運営に対する評価・成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 成果：一期生が在学中から複数の一般社団法人等を設立するなどアントレプレナーシップを発揮している ■ 成果：日本最大規模の年間18企業との連携による課題解決型演習の実施（見込み） 	
	今後のコミュニティ運営の方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ アントレプレナーシップ、グロウスマインドセットを持つ学生の輩出を目指している 	

※ 出典：各HPより抜粋

※ 関係者へのヒアリングの上作成

※掲載情報は2023年4月時点のもの

学生・教職員コミュニティ

➤ 特定非営利活動法人

アイセック・ジャパン (AIESEC in Japan)

学生・教職員コミュニティ概要

アイセック・ジャパン

- ✓ アイセックは、東京大学・京都大学・大阪大学・早稲田大学・慶応大学・関西学院大学等、国内20以上世界100以上の国と地域に支部が存在する世界規模の学生が自主的に活動している

アイセック・ジャパン：団体概要

コミュニティ概要

コミュニティ名	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定非営利活動法人 アイセック・ジャパン (AIESEC in Japan)
実施大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京大学・京都大学・大阪大学・早稲田大学・慶応大学・関西学院大学等、国内20以上世界100以上の国と地域に支部が存在
活動趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生への（社会課題等をテーマにした）海外インターンシップを通じた社会に貢献できる人材の育成
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外インターン事業 ■ スタディツアー ■ スポンサー企業を巻き込んだセミナー ■ アルumni活動等
コミュニティ参加対象者	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生（国内外）／民間企業（国内外）アルumni／個人の寄付者等 ■ 学生数は全体で約3万人
参考URL	<ul style="list-style-type: none"> ■ https://www.aiesec.jp/

イメージ図



アイセックが提供するインターンシッププログラム



期間：6～8週間
インターン先：NPO/NGOなど
給与・滞在補助費：無し

貧困、飢餓、健康、養育、格差、戦争。
世界は様々な社会課題で溢れています。
社会課題の最前線で、課題を五感で捉え、考え、行動し、試行錯誤する。
世界に挑戦するための、第一歩。



期間：6～7.8週間
インターン先：海外企業・ベンチャーなど
給与・滞在補助費：9週間以上の場合あり

世界を前進させるための
ビジネススキルや専門知識を身につけ、
セクターを超えた課題解決を。
世界で通用する専門性を武器に、
社会を変えるリーダーへ。

学生・教職員コミュニティ活動概要

アイセック・ジャパン

- ✓ 学生への社会課題等をテーマにした海外インターンシップを通じ、社会に貢献できる人材の育成を目指しており、様々な企業とパートナーシップを提携し活動している

アイセック・ジャパン：活動概要

学生	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会課題に関心のある学生 ■ 将来のキャリアに役立ちそうな機会を求めている学生 ■ 企業や海外の人と交流を求めている学生等
	コミュニティの活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生への海外インターンシップの運営（インターン生の募集・送り出し・受入れ・インターン中のメンタリング等） ■ 賛助企業の開拓
教職員	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各大学の教授陣 組織全体の代表は各務茂夫氏 (東京大学 大学院工学系研究科 教授 産学協創推進本部 副本部長)
	コミュニティの活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生活動に対する助言又は援助の活動
民間企業		<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体への賛助金やイベント協力、インターンシップの受入れを行う

—— コミュニティのイメージ ——



<https://www.jsa05.jp/aiesecto>

—— パートナー企業（記載は国内のみ） ——



※ 出典：各HPより抜粋

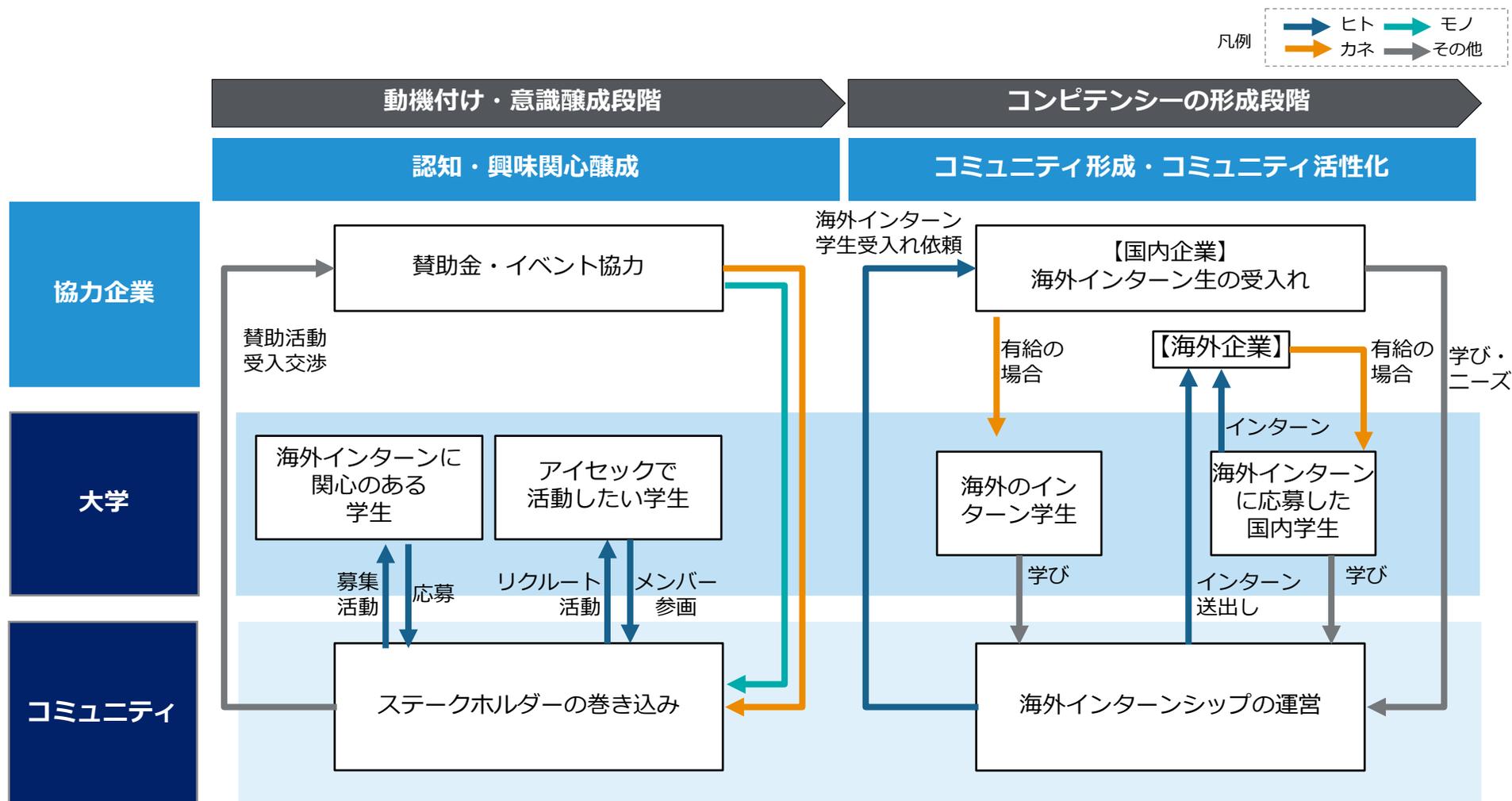
※掲載情報は2023年3月時点のもの

コミュニティの連携方法・出口設計

アイセック・ジャパン

- ✓ 国内外の学生に対しインターンシップの機会を提供し、インターン生受入れ企業・インターン参加学生に学びの機会を提供している

アイセック・ジャパン：コミュニティと他機関との繋がり



※ 本調査踏まえ有限責任監査法人トーマツにて整理

※掲載情報は2023年3月時点のもの

コミュニティ運営に係る工夫点

アイセック・ジャパン

- ✓ 学生団体のため、大学卒業に伴う新たなメンバーのリクルート活動が必要であり、また、組織の活動を継続するための活動資金を企業から調達する必要がある

アイセック・ジャパン：コミュニティの運営実態、運営上の工夫点

コミュニティ運営

コミュニティ運営の目的・ゴール設定

- 平和で人々の可能性が最大限発揮される社会の実現
海外インターンシップへの参加・アイセックの活動を通じ社会変革者（Chage Agent）を育成し、社会に輩出する

運営主体・体制

- 特定非営利活動法人 アイセック・ジャパン（AIESEC in Japan）
- 国内20以上の大学に組織委員会（支部）があり、基本的には委員会単位で活動し、会議やインターンシップ生の送り出し・受入れの際に国内外の委員会と連携を図る

コミュニティ運営の際の課題

- 学生のため必然的に大学卒業後は現役組織を離れるため、組織規模・活動を維持するため、毎年春には新しいメンバーのリクルート活動が発生する
- （海外の）インターンシップ学生を受け入れて頂ける企業の開拓が必要である
- 活動資金は基本的にパートナー企業からの賛助金となるため、企業訪問による賛助金活動が欠かせず、資金が枯渇すると継続活動が困難になり、活動を理解して頂ける企業の開拓と関係構築が必要である

コミュニティ使用オンラインツール

- SNS（Facebook、Instagram、Twitter等）

コミュニティ運営に対する評価・成果

- アルumni活動を定期的で開催しており、世代を超えた人脈形成や近況報告を行い、各自が所属する組織（企業・NPO等）での活動で、事業・情報連携等で還元している

今後のコミュニティ運営の方針

- アイセックの活動趣旨に賛同頂けるステークホルダーとのパートナーシップ構築と、インターンシップを通じた社会変革者の輩出

※ 出典：各HPより抜粋

※ 関係者へのヒアリングの上作成

※掲載情報は2023年3月時点のもの

学生・教職員コミュニティ

➤ トビタテ！留学JAPAN

学生・教職員コミュニティ概要

トビタテ！留学JAPAN

✓ トビタテ！留学JAPANは、高校生・大学生の海外留学を促進し、グローバル人材育成に注力しながら活動している

トビタテ！留学JAPAN：団体概要

コミュニティ概要

コミュニティ名	トビタテ！留学JAPAN
実施大学	■ 大学と高校の約500校
活動趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高校生・大学生の海外留学の促進 ■ グローバル人材の育成 ■ 官民協働運営による多様な活動支援
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 同窓会や各地でのイベントを実行 ■ 「トビタテハウス」で交流会を開催 ■ 勉強会を定期的に行う ■ ウェブサイトの管理・運営
コミュニティ参加対象者	■ 社会人・大学生・高校生
参考URL	■ https://tobitate.mext.go.jp/

※ 出典：各HPより抜粋
 ※ 関係者へのヒアリングの上作成

イメージ図

トビタテ！留学JAPAN
 日本の未来のために
 新たな挑戦が始まります

文部科学省 日本学生支援機構

トビタテ！留学JAPAN
 新・日本代表プログラム

高校生等 大学生等
700名 250名募集

返済不要の奨学金
 (最大16万円/月)

語学力・成績不問

14日～1年間の
 自由な探究活動を支援

※掲載情報は2023年3月時点のもの

学生・教職員コミュニティ活動概要

トビタテ！留学JAPAN

- ✓ 学生が主体となった広報活動やネットワーキング作りを行い、教職員や保護者を巻き込みながらコミュニティの裾野拡大に向けて活動している

トビタテ！留学JAPAN：活動概要（2/2）

コミュニティ活動概要	学生	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高校生、大学生
		コミュニティの活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ ウェルカムパーティーの開催 ■ 大学支部、同窓会、ネットワークづくりの定期的な開催（とまりぎネット） ■ WEBやSNSでの定期的なコンテンツ更新、トビタテ生インタビュー記事の定期更新
	教職員	参加者属性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 留学や海外進学に関する業務を携わっている教職員 ■ 自治体・教育委員会 ■ 保護者
		コミュニティの活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 留学体験発表会において教職員同士のみならず、学生や保護者との交流 ■ 留学に必要な資料の提供

——— コミュニティのイメージ ———



日本代表プログラム
高校生コース
(担当教職員専用ページ)

日本代表プログラム
大学生コース
(担当教職員専用ページ)



学校主催の海外研修事例や、日本国内でできる異文化交流・体験授業の事例紹介など

※ 出典：各HPより抜粋
※ 関係者へのヒアリングの上作成

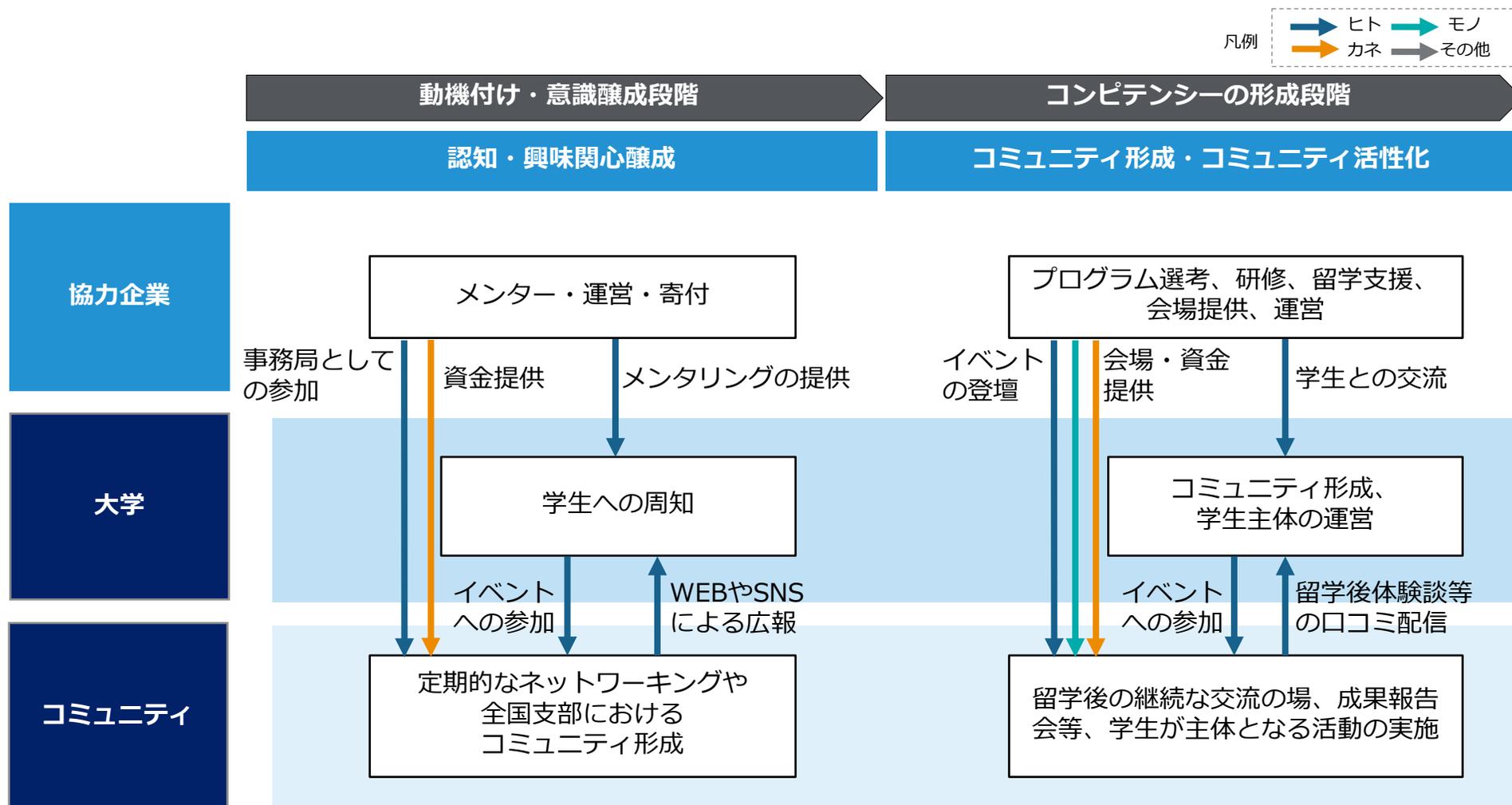
※掲載情報は2023年3月時点のもの

コミュニティの連携方法・出口設計

トビタテ！留学JAPAN

- ✓ 民間企業等と協力しながら事務局を組成し、全国に支部を設置することでコミュニティの認知向上を図っている
- ✓ 支援企業等からの運営資金の下、持続的な運営に向け、アルムナイを巻き込んだ交流等の学生主体の活動を行っている

トビタテ！留学JAPAN：コミュニティと他機関との繋がり



※ 本調査踏まえ有限責任監査法人トーマツにて整理

※ 掲載情報は2023年3月時点のもの

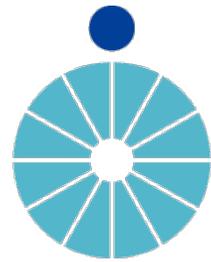
コミュニティ運営に係る工夫点

トビタテ！留学JAPAN

- ✓ 官公庁・民間企業等を巻き込んだ事務局を組成し、持続的なコミュニティを形成するとともに、学生の自主運営を支援し、アルムナイ巻き込みや外部連携の促進に向けて活動している

トビタテ！留学JAPAN：コミュニティの運営実態、運営上の工夫点

コミュニティ運営	コミュニティ運営の目的・ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル人材育成に向け、学習プラットフォームでの学びや成長機会の活性化を促進 ■ 留学後のトビタテ生に継続的な学びと学生主体の交流の機会を提供（とまりぎ） 	
	運営主体・体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務局 ■ トビタテ生 ■ 官公庁、民間企業、大学とも連携している（関係のある教育系の企業や支援企業の出向として参画している事務局メンバーを務める場合がある） 	
	コミュニティ運営の際の課題・工夫	企画段階	■ 事務局メンバーの募集は任期のある出向のため、人員の入れ替えによってノウハウ伝承されず、コミュニティも人に紐づくため体制構築が難しい
		実施段階	■ 事務局主導ではなく、トビタテ生が主体でコミュニティを創るための工夫が必要である
		実施後段階	■ 継続的な学び・持続的な交流を生み出すための場の提供等の工夫が必要である
	コミュニティ使用オンラインツール	<ul style="list-style-type: none"> ■ トビタテ生による自主運営のウェブサイト ■ 累計400種類を超えるFacebookのグループや1,000本以上の記事が公開されており、関係者以外も閲覧可能 	
	コミュニティ運営に対する評価・成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多数の政策文書において取組言及されている <ul style="list-style-type: none"> ➢ 教育未来創造会議第一次提言～我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について～（2022年5月10日） ➢ 統合イノベーション戦略2022（2022年6月3日閣議決定） ➢ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（2022年）（2022年6月7日閣議決定）等 	
	今後のコミュニティ運営の方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国におけるコミュニティ運営委員を任命し、アルムナイ等の巻き込みを行う ■ コミュニティを通じて留学に関する機運醸成、外部連携を促進 	



文部科学省